

大分県新長期総合計画策定県民会議

～第2回安心部会～

令和5年10月31日(火)14:00～16:00

レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

－ 次 第 －

1 開 会

2 議 事

政策・施策体系と10年後の目指す姿

3 閉 会

新長期総合計画策定県民会議 委員名簿
安心部会

(五十音順、敬称略)

No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	国立大学法人大分大学教育学部	教授	甘利 弘樹	副部会長
2	公益社団法人 大分県老人保健施設協会	副会長	荒川 佳奈	
3	社会福祉法人 すぎのこ村	理事	石松 聡美	欠席
4	株式会社 NICObit	代表取締役	江田 梢	欠席
5	国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 附属地球熱学研究施設	教授	大沢 信二	部会長
6	宇佐市社会福祉協議会 うさ児童館	館長	久保 絵里	
7	一般社団法人 大分県医師会	会長	河野 幸治	
8	公募委員(一級建築士)	—	詫摩 賢治	
9	特定非営利活動法人 地域ひとネット	代表理事	谷川 真奈美	
10	公益財団法人 大分県交通安全協会	専務理事	筒井 啓祐	
11	田中保之法律事務所	弁護士	能美 知子	オンライン 参加
12	フーズテクニカルサービス	副代表	弘蔵 周子	欠席
13	大分県認定こども園連合会	会長	正本 秀崇	オンライン 参加
14	NPO法人リエラ	代表理事	松永 鎌矢	

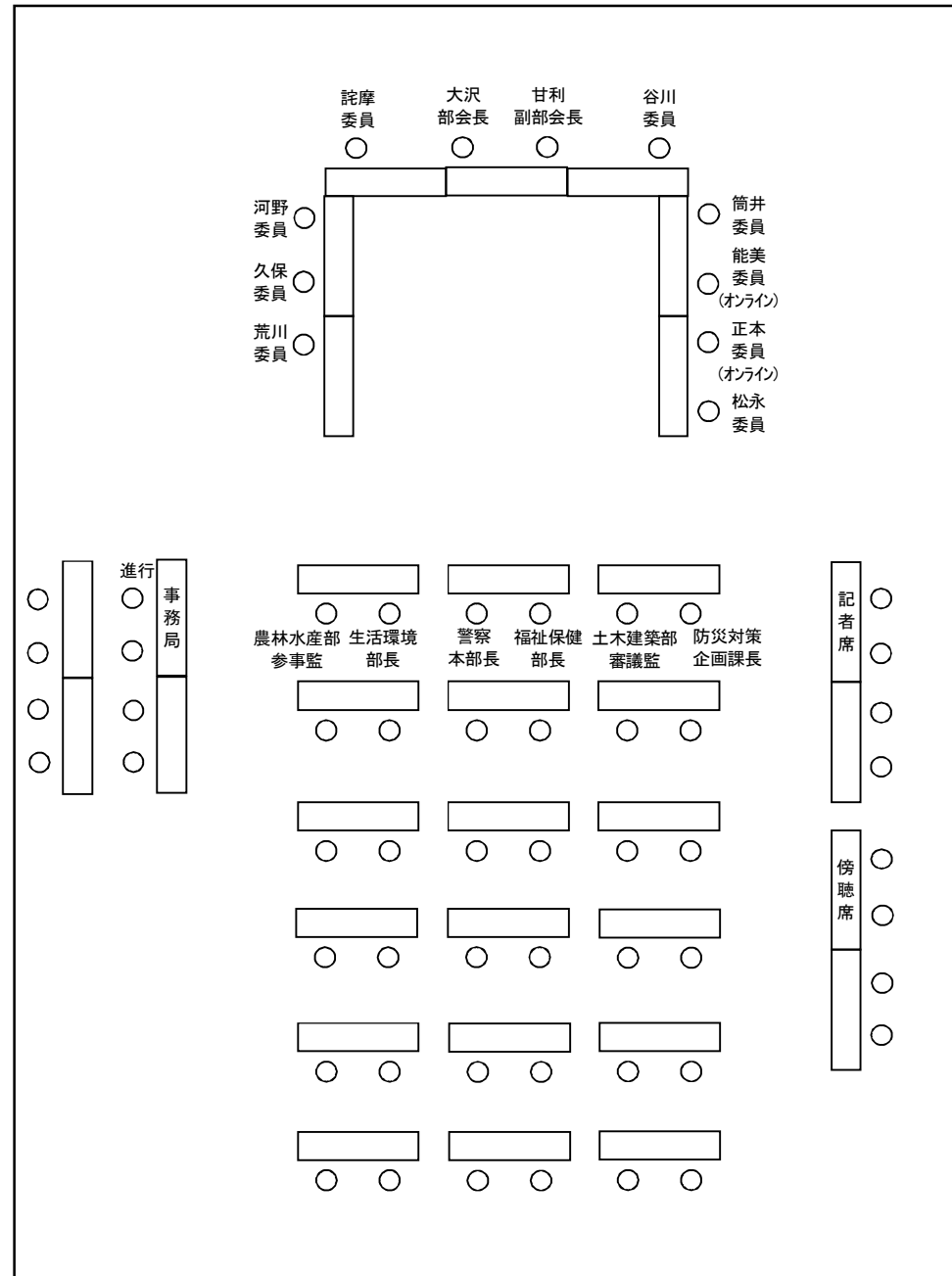
県関係者名簿

No.	所属・役職名	氏名	備考
1	警察本部長	種田 英明	
2	福祉保健部長	工藤 哲史	
3	生活環境部長	高橋 強	
4	土木建築部審議監	五ノ谷 精一	
5	農林水産部参事監兼林務管理課長	高村 秀樹	
6	生活環境部防災対策企画課長	後藤 恒爾	

大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回安心部会

配席図

レンブラントホテル大分2階 二豊の間



※配席は五十音順です





政策・施策体系について

政策・施策体系の基本的な考え方

1. 「現行計画」と「時代の要請や潮流の変化」を踏まえて、新長計の基本目標である

基本目標

- 誰もが安心して元気に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県

を実現するために、「安心」「元気」「未来創造」の分野ごとに体系を整理

2. 新長計が何を目指しているのか、政策・施策間の連携等を含め、計画全体のストーリーが県民にわかりやすく伝わるよう、

- ・関連性の高い政策・施策の統合
 - ・順番の入れ替え
- を実施

3. 加えて、新長計の達成によって大分県がどうなるのか、県民がイメージできるよう、

◇多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」

◇魅力・ブランド力が高まり、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

を、わかりやすくイラスト付きで紹介するページを巻末に掲載

政策・施策体系の主なポイント

安心

- ・ 自然災害が頻発・激甚化する中、安心の大前提となる「災害対策」を先頭に位置付け
- ・ 「自然災害」と「地球温暖化」は密接に関連するため、近接させて整理
- ・ 子育てしやすいまちづくり（ハード）を施策として追加
- ・ 「人権尊重」と「多様な主体との協働」の政策を統合した上で、3つの日本一（子育て満足度、健康寿命、障がい者活躍）の次に位置付け（障がいの有無や国籍などにかかわらず、多様性を認め合う社会を構築するという流れ）

元気

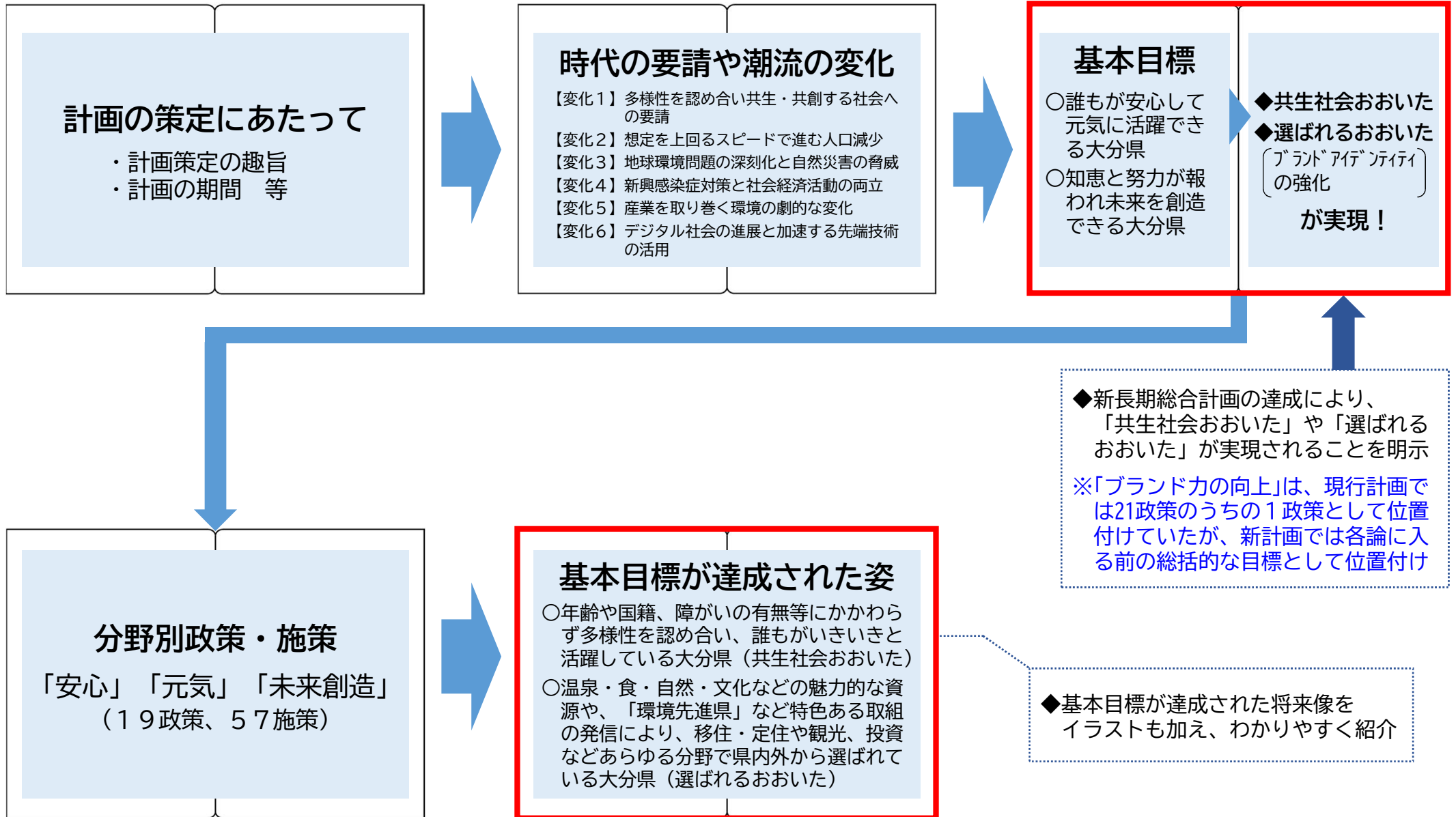
- ・ 産業振興については、現行計画と同様に1次産業から3次産業の順に整理
- ・ 農林水産業については、生産者に内容を分かりやすく伝えるため、農業・林業・水産業ごとに振興策を整理
- ・ 分野横断的な人づくりと、女性・シニア・外国人など『誰もが』活躍できる社会づくりを推進するため、「多様な働き方」と「女性活躍」の政策を統合
- ・ 「芸術文化」「スポーツ」は地域の元気創出につながるため、現行計画の『発展』から移動
- ・ 現行計画の「ブランド力の向上」は、あらゆる分野にまたがる取組であるため、位置付けを別途整理

未来創造

- ・ 未来創造の全ての政策にかかわる「交通ネットワーク」を先頭に位置付けた上で、特に関連性の高い企業立地・産業集積を一体的に整理し、「広域交通ネットワークの充実が人と物の流れを活性化するとともに、企業立地・産業集積を強力に後押しする」という流れで整理
- ・ 「移住・定住」「地域づくり」をそれぞれ現行計画の『安心』『活力』から移動し、「交通ネットワークの充実が移住・定住を促進するとともに、企業立地や産業集積が新たな人材を呼び込み、地域の担い手確保にもつながる」という流れで整理
- ・ 時代の要請や潮流の変化をふまえ、「カーボンニュートラル」「デジタル・先端技術」の政策を新設
- ・ 本県の未来を力強く創造する将来の主役であるこどもの教育の政策で新長計を締めくくる



計画の構成について（イメージ）



【安心】政策・施策体系

現行計画（9政策27施策）

- 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
 - (1) 子育てしやすい環境づくりの推進
 - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
 - (3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援
 - (4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援
- 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
 - (1) みんなで進める健康づくり運動の推進
 - (2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
 - (3) 安心で質の高い医療サービスの充実
- 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
 - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
 - (2) 障がい者の就労支援
- 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
 - (1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
 - (2) 循環を基調とする地域社会の構築
 - (3) 地球温暖化対策の推進
 - (4) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
- 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立
 - (1) 犯罪に強い地域社会の確立
 - (2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現
 - (3) 消費者の安心の確保と動物愛護の推進
 - (4) 食の安全・安心の確保
 - (5) 健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進
- 6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
 - (1) 人権を尊重する社会づくりの推進
- 7 多様な主体による地域社会の再構築
 - (1) 人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現
 - (2) 未来を担うNPOの育成と協働の推進
 - (3) ネットワーク・コミュニティの構築 ※「未来創造」へ
- 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
 - (1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進
 - (2) 大規模災害等への即応力の強化
 - (3) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進
 - (4) 感染症・伝染病対策の確立
- 9 移住・定住の促進 ※「未来創造」へ
 - (1) 移住・定住のための環境整備とUターン促進

新長期総合計画（7政策24施策）

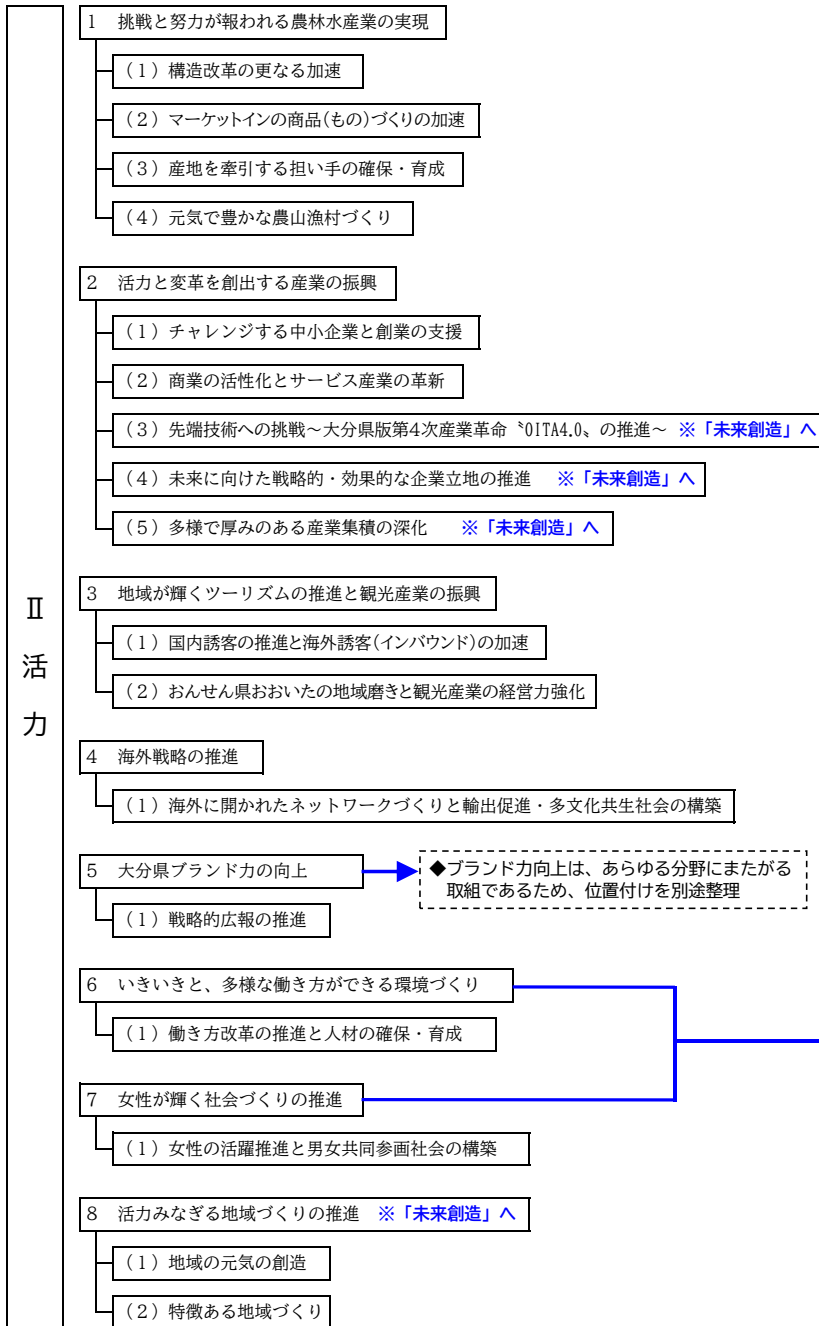
- 1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化
 - (1) 強靱な県土づくりの推進
 - (2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化
 - (3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化
 - (4) 感染症流行への備え
- 2 持続可能な環境づくりの推進
 - (1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応
 - (2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築
 - (3) 豊かな自然の保全と活用
 - (4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進
- 3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～
 - (1) 男女が共に働き共に子育てできる社会づくり
 - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
 - (3) 子どもまんなかまちづくりの推進
 - (4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進
 - (5) 様々な困難を抱える子どもたちへの支援
- 4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～
 - (1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり
 - (2) 安心で質の高い医療の確保
 - (3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実
- 5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～
 - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援
 - (2) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援
- 6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築
 - (1) すべての人の人権が尊重される社会づくり
 - (2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現
 - (3) NPO・ボランティアの支援と協働の推進
- 7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進
 - (1) 良好な治安と安全かつ快適な交通の確保
 - (2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進
 - (3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

I
安
心

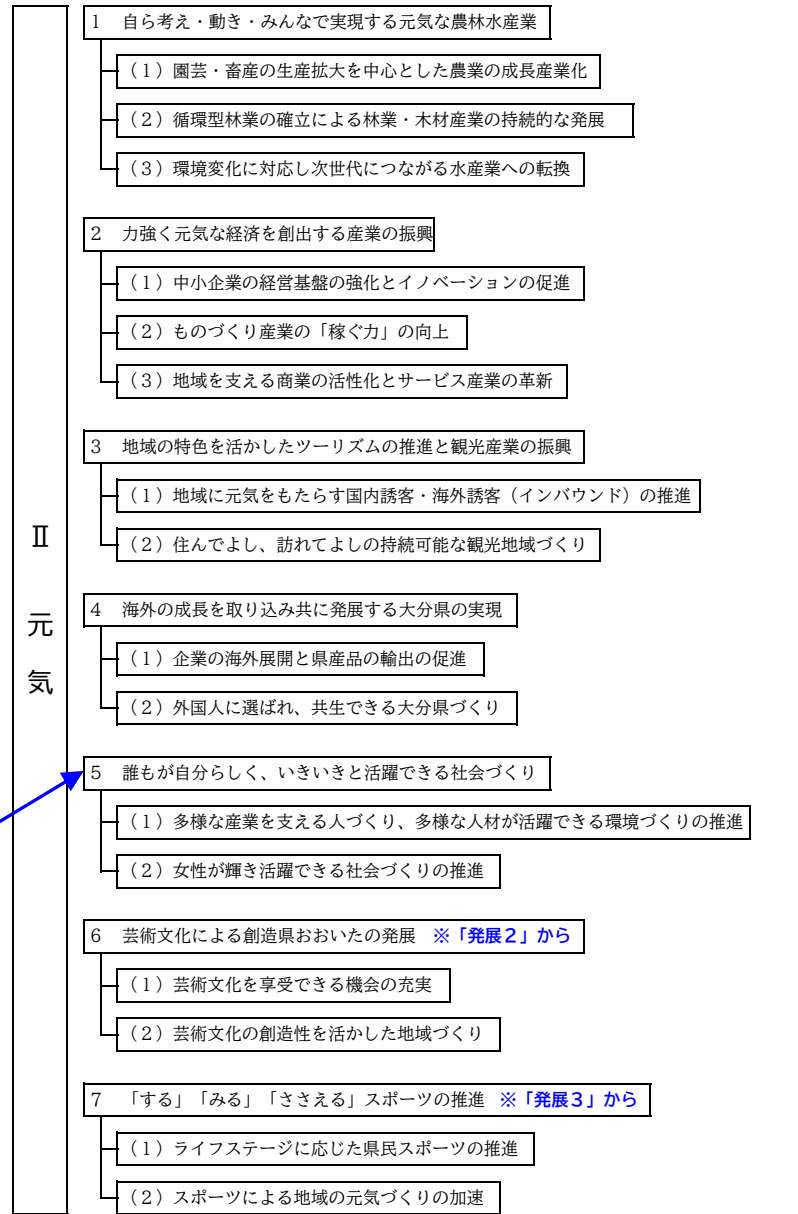
I
安
心

【元気】政策・施策体系

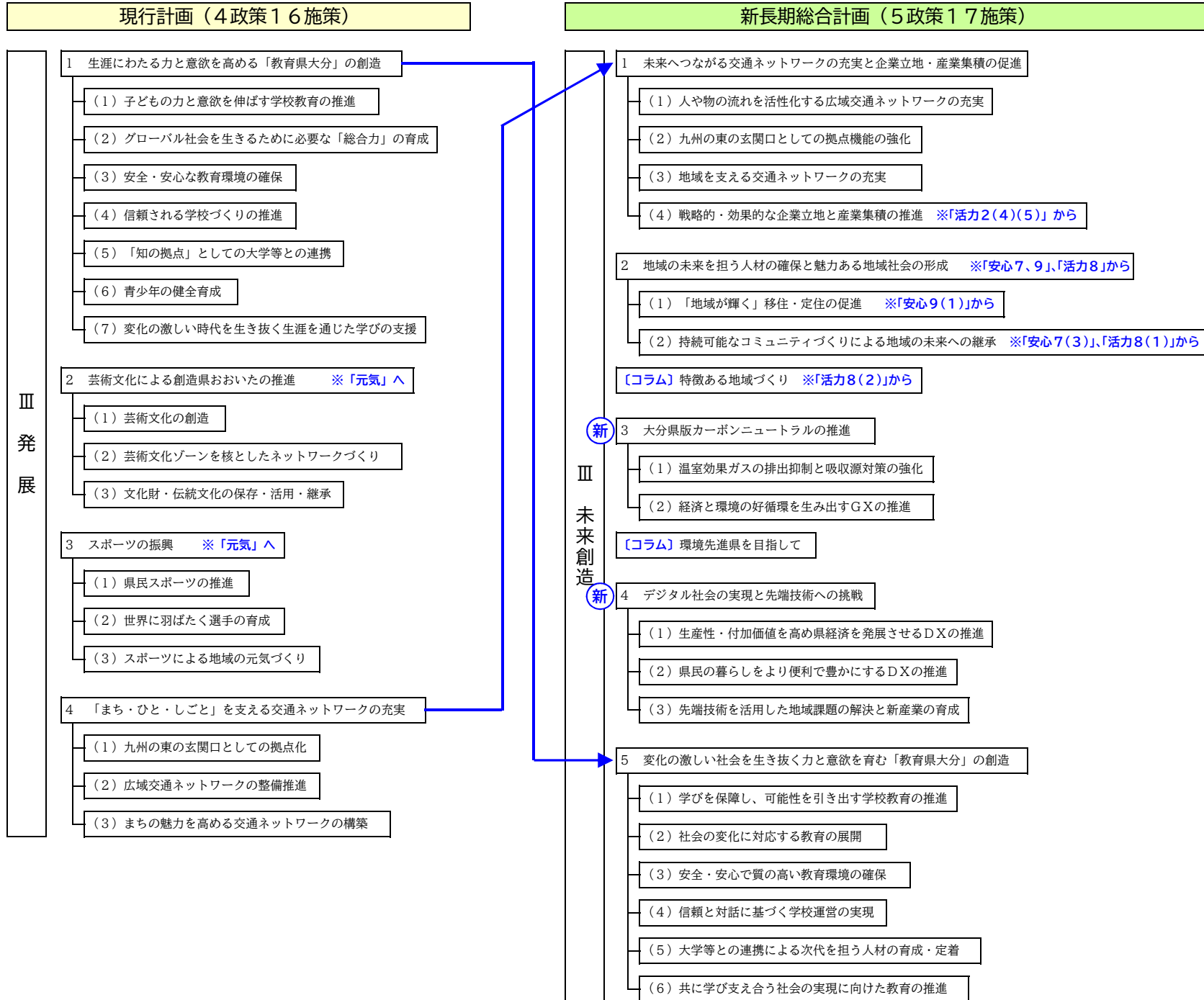
現行計画（8政策17施策）



新長期総合計画（7政策16施策）



【未来創造】政策・施策体系



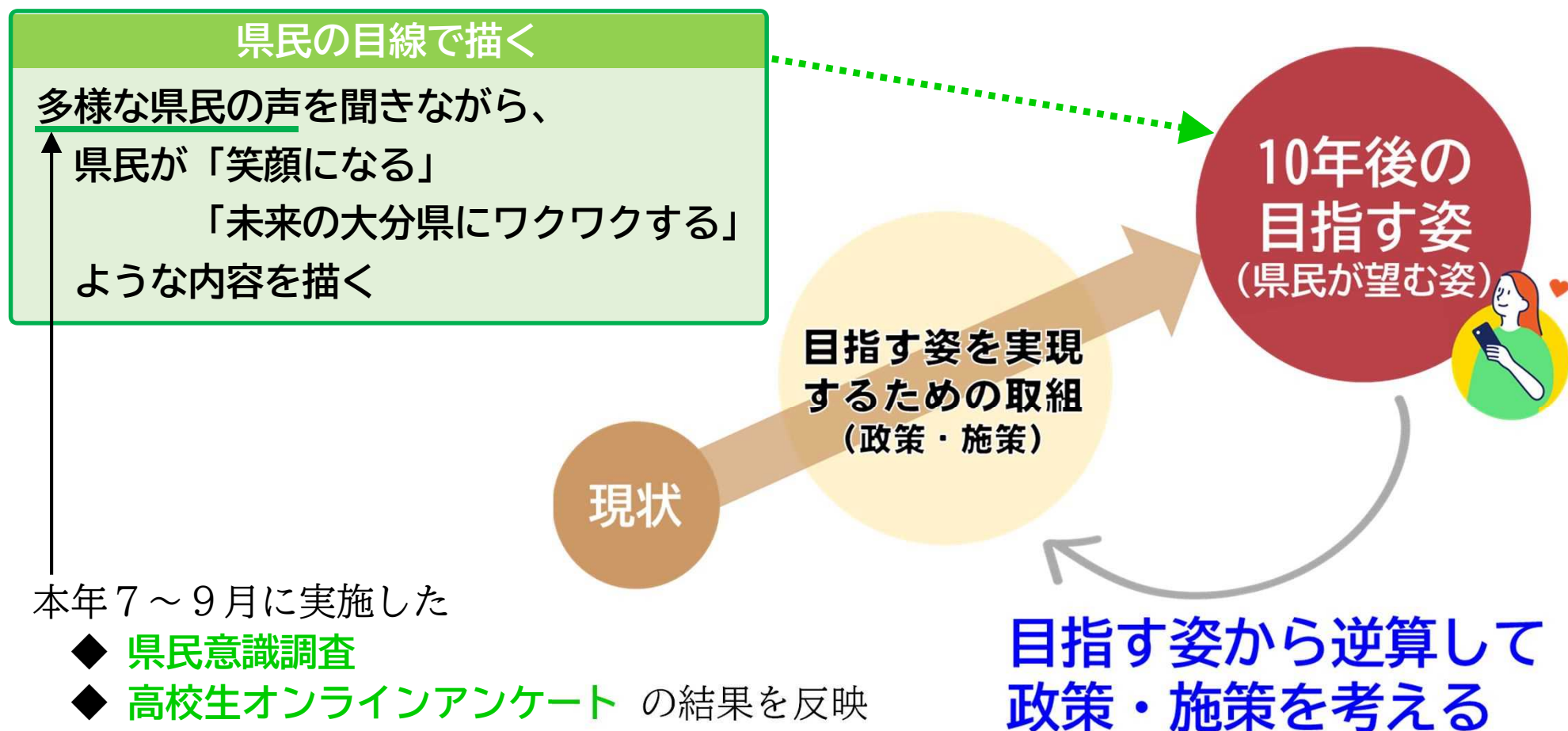


10年後の目指す姿について 【基本的な考え方】

10年後の目指す姿について

1. 基本的な考え方

県民の目線で「10年後の目指す姿」を描き、そこから逆算して、目指す姿を実現するために必要な政策・施策の内容を検討



10年後の目指す姿について

2. 県民意識調査の結果（概要）

調査概要

- (1) 対象：大分県内に居住する満18歳以上の方 (2) 期間：R5.7.31～8.24
(3) 方法：選挙人名簿から5,000人を無作為抽出し、調査票を郵送 ※回答はオンラインも可
(4) 設問：全19問（現在の暮らしやすさ、大分県に期待する行政分野など）
(5) 回答：2,696名（回答率53.9%）※本調査の標本誤差は約1.9%であり、公的統計の目安とされる3%以下となっていることから有意である

①暮らしやすさ

Q 大分県は暮らしやすい県だと思いますか

- ◆「暮らしやすい」(25.2%)、
「どちらかといえば暮らしやすい」(31.2%)
を合わせると、**56.4%が暮らしやすい**と回答
- ◆前回調査(H25)では**60.6%が暮らしやすい**
と回答 「暮らしやすい」(30.2%)
「どちらかといえば暮らしやすい」(30.4%)

②暮らしやすさの判断要素

Q 「暮らしやすさ」を考えるうえで、
大切なことはどのようなことですか

- ◆「**健康維持と医療機関の利用しやすさ**」
(42.5%)が最も多い
- ◆次いで、
「海・山などの豊かな自然環境」 41.5%
「買い物の便利さ」 37.1%
「新鮮で美味しい食べ物」 36.7% と続く

③生活の満足度

Q 現在、生活にどの程度満足していますか
(0点～10点を選択)

- ◆全体の**平均点は6.05点**
- ◆「5点」24.1%が最も多く、「7点」21.5%
「6点」15.0%と続く
- ◆国調査(R5)では**平均5.79点**
- ◆前回調査では**県平均6.6点(H25)、国平均
6.4点(H24)** ※前回は幸福感を尋ねた結果

④満足度の判断要素

Q 生活全体の満足度を判断する際に、
重視したのはどのようなことですか

- ◆「**健康状態**」(51.7%)が最も多い
- ◆次いで、
「家計と資産」 37.4%
「身の周りの安全」 29.3%
「仕事と生活(ワークライフバランス)」 23.5% と続く

⑤今後の大分県に期待する行政分野

Q 10年後を見据えて、今後、大分県に期待
する行政分野はどのようなことですか
(24項目の中から5つまで選択可)

- ◆「**高齢者福祉の充実**」56.5%(39.7%) ↑
が最も多い ※括弧内はH25調査結果
- ◆次いで、
「医療・健康づくり」 47.0%(49.1%) →
「こども・子育て支援」 34.7%(21.6%) ↑
「交通網の充実」 34.5%(34.8%) →
と続く
- ◆その他大きく増加した項目
「防災・減災対策」 29.0% (16.5%) ↑
「環境対策」 26.4% (16.5%) ↑
「女性の活躍推進」 6.1% (1.6%) ↑
「デジタル化の推進」 5.6% (1.6%) ↑
- ◆減少した項目
「定住の促進」 10.4% (28.2%) ↓
「観光の振興」 7.8% (11.2%) ↓

10年後の目指す姿について

⑥各分野で力を入れてほしいこと (10~12項目の中から3つまで選択可) ※赤文字は50%を超えた項目

①こども・子育て環境

- 1位: 保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援 (61.7%)
- 2位: 保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実(43.6%)
- 3位: 若者の出会いの機会の創出 (37.2%)

②高齢者・障がい者福祉

- 1位: 介護・障がい福祉サービスの充実 (52.7%)
- 2位: 生活支援の充実 (45.5%)
- 3位: 在宅介護や在宅医療の充実 (44.2%)

③地域共生社会づくり

- 1位: 経済的に困窮している方等の生活や就労への支援 (48.1%)
- 2位: 社会的に孤独・孤立している方や家族等への支援 (46.6%)
- 3位: 虐待でこどもが傷ついたりすることがない環境づくり(37.9%)

④医療・健康づくり

- 1位: 休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実 (57.5%)
- 2位: 在宅で適切な医療を受けられる環境づくり (45.8%)
- 3位: 地域で不足する領域の医師や看護師等の確保 (36.8%)

⑤防災・減災対策

- 1位外: 災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備
- 1位外: 災害に関する情報の迅速で確実な伝達 (54.5%)
- 3位: 自力での避難が困難な方の支援体制づくり (38.7%)

⑥移住・定住の促進

- 1位: 移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保(59.0%)
- 2位: こどもを生み育てやすい環境づくり(47.1%)
- 3位: 地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり (39.1%)

⑦地域の活性化

- 1位: 身近なバス路線など日常の交通手段の確保 (48.2%)
- 2位: 暮らしを支える農業・林業・水産業への支援 (41.0%)
- 3位: 人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり (35.5%)

⑧農林水産業の振興

- 1位: 大分のブランドとなる品目の確立と販売促進 (45.4%)
- 2位: 企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成 (43.5%)、
- 3位: 食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進 (38.5%)

⑨商工業の振興

- 1位: 若年者などの雇用対策 (51.8%)
- 2位: 経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援 (45.4%)
- 3位: 商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興 (41.6%)

⑩観光の振興

- 1位: 空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実(50.3%)
- 2位: 大分県の魅力の国内外への更なる情報発信 (48.0%)
- 3位: 地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進(40.0%)

⑪学校教育

- 1位: 基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み(45.0%)
- 2位: 教職員の資質や指導力の向上 (39.9%)
- 3位: いじめや不登校への対応と未然防止の強化 (35.2%)

⑫芸術文化・スポーツ

- 1位: こどもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実(51.9%)
- 2位: 芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実 (44.0%)
- 3位: 地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用(29.0%)

⑬交通網の整備

- 1位: 地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備 (50.6%)
- 2位: 日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上(47.8%)
- 3位: 道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策 (46.0%)

⑭環境対策、自然保護

- 1位外: 植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進
- 1位外: 廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進 (35.2%)
- 3位: 家庭の省エネ・省資源化の促進(34.7%)

10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

調査概要

全生徒への実施は初めて

- (1)対象：県立・私立高校に在学する全生徒 (2)期間：R5.8.22～9.25
(3)方法：1人1台端末からオンラインで実施
(4)設問：全10問(大分県への愛着、県内への定着意識など) (5)回答：21,304名(回答率74.3%)



①大分県への愛着

Q 大分県のことが好きですか

- ◆「好き」が46.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば好き」が37.6%と多い
- ◆「好き」「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている

②大分県への定着意識

Q 将来、大分県に住み続けたいと思いますか。

- ◆「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」が31.2%と最も多い
- ◆次いで、
 - 「分からない」 30.4%
 - 「大分県に住み続けたくない」 22.7%
 - 「このまま大分県に住み続けたい」15.7%と続く

③将来的には大分県に住みたい理由

Q 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか

- ◆「海・山など自然環境が豊か」が51.2%と最も多い
- ◆次いで、
 - 「人間関係・家族関係が充実」 37.6%
 - 「温泉が身近」 37.2%
 - 「食べ物が新鮮で美味しい」 30.5%
 - 「住環境が快適」 24.8%と続く

④大分県に住み続けたくない理由

Q 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか

- ◆「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「県外で一人暮らしをしたい」 49.2%
 - 「レジャー・娯楽が充実していない」 39.9%
 - 「公共交通機関が不便」 35.4%
 - 「買い物が不便」 31.3%と続く

⑤就職したい業種

Q 将来、就職したいと思う業種は何ですか

- ◆「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「未定」 22.5%
 - 「公務員」 20.9%
 - 「教育関係」 13.9%
 - 「その他」 11.9%と続く

⑥大分県に力を入れてほしいこと

Q 今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか

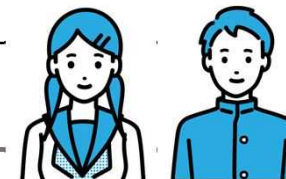
- ◆「子ども・子育て支援」(55.1%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「医療・健康づくり」 24.5%
 - 「観光の振興」 22.9%
 - 「犯罪・交通事故防止」 21.5%
 - 「安全・安心(食、消費者等)」 20.0%
 - 「交通網の充実」 19.0%と続く

10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

自由記載

あなたは「未来の理想の大分県」がどのようになってほしいと思いますか。
どんなことでもいいので、思いついた言葉を自由に記載してください。



◆「未来の理想の大分県」について寄せられた実際の主な声

住みやすさを望む声

- ・ みんなが**住みやすい**大分県になってほしい
- ・ **自然**が豊かで**環境**に優しい県になってほしい
- ・ **安全**で**安心**して暮らせる県になってほしい
- ・ **子育て**しやすい県になってほしい

本県の発展を望む声

- ・ **都会**のように栄えて**発展**してほしい
- ・ **活気**あふれる県になってほしい
- ・ **観光客**で賑わう街になってほしい
- ・ **交通網**がもっと充実してほしい

- 自然の豊かさや安全・安心などの『住みやすさ』と、都会化、活気、賑わいなどの『発展』の両方を望む声がある。
- 『住みやすさ』と『発展』のバランスがとれた“大分らしさ”が求められている。

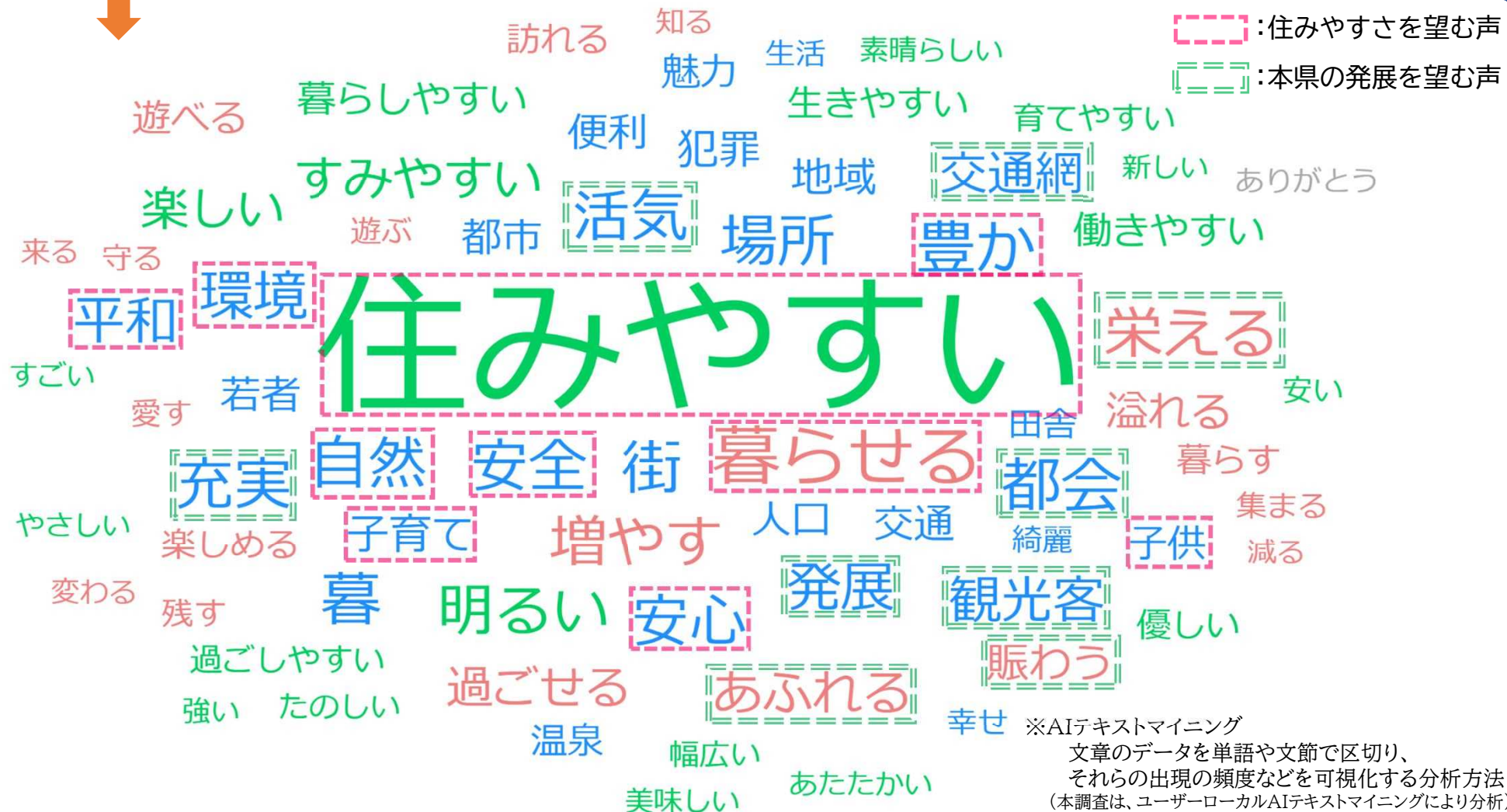
10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

自由記載

『あなたは「未来の理想の大分県」がどのようなになってほしいと思いますか。どんなことでもいいので、思いついた言葉を自由に記載してください。』

AIテキストマイニングで可視化





10年後の目指す姿について

【安心分野の政策・施策】

- | | | |
|-----|---|-----------------|
| 政策1 | 災害に強い県土づくりと危機管理の強化 | … 4 施策 (P20～23) |
| 政策2 | 持続可能な環境づくりの推進 | … 4 施策 (P24～27) |
| 政策3 | すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり
～子育て満足度日本一の実現～ | … 5 施策 (P28～32) |
| 政策4 | 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供
～健康寿命日本一の実現～ | … 3 施策 (P33～35) |
| 政策5 | 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり
～障がい者活躍日本一の実現～ | … 2 施策 (P36～37) |
| 政策6 | 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築 | … 3 施策 (P38～40) |
| 政策7 | 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進 | … 3 施策 (P41～43) |

(1) 強靱な県土づくりの推進

[土木建築部、農林水産部]

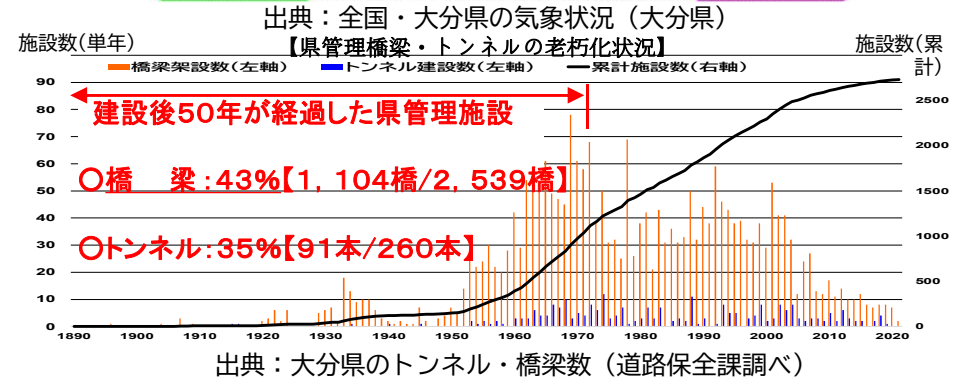
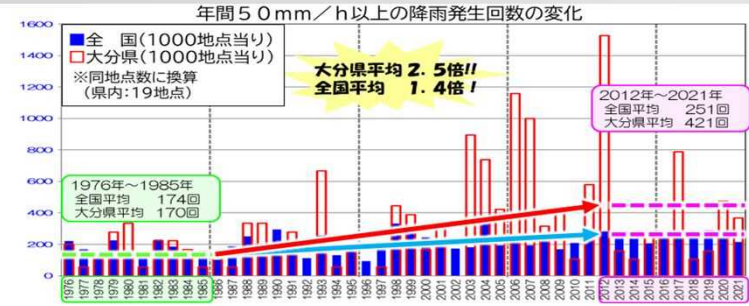
10年後の目指す姿

- ① 県民の安心の大前提となる「災害に強い県土づくり」に必要な河川改修や砂防・治山ダムの整備等が着実に進んでいる。
- ② 橋梁・建築物の耐震化や護岸堤防・漁港施設の強化など、地震・津波対策が着実に進んでいる。
- ③ 高規格道路のミッシングリンク解消、東九州自動車道の4車線化等が進むことにより、災害時のリダンダンシーが確保されるとともに、平時の定時性・速達性・安全性が向上している。
- ④ 橋梁やトンネルなど社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。

現状と課題

- Ⓐ ここ30年で「時間50mmを超える激しい雨」が2.5倍に増加するなど、気候変動に伴い洪水や土砂災害による自然災害が頻発・激甚化している。
- Ⓑ 令和2年7月豪雨や本年6月30日からの豪雨では、河川の氾濫や土砂災害等により多大な被害をもたらした。
- Ⓒ 切迫する南海トラフ地震では、甚大な被害の発生が危惧されることから地震・津波対策を着実に進める必要がある。
- Ⓓ 災害時の救急搬送や緊急物資輸送のため、中九州横断道路や中津日田道路などの高規格道路のミッシングリンク解消、東九州自動車道の4車線化が急務である。
- Ⓔ 高度経済成長期に集中整備された橋梁やトンネルなどの社会インフラの老朽化が進行しており、着実な点検と適切なタイミングで補修を実施する予防保全型の老朽化対策を推進する必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 気候変動の影響などにより頻発・激甚化する豪雨災害、切迫する南海トラフ地震や社会インフラの老朽化等に備えた強靱な県土づくりを進めることが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 流域のあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水の推進
- ・ 砂防ダムや治山ダムの整備等土砂災害対策の推進
- ・ 橋梁や建築物の耐震化、護岸堤防や漁港施設の強化
- ・ 東九州自動車道4車線化、中九州横断道路や中津日田道路等の整備
- ・ 先端技術を活用した効率的な老朽化対策の推進 等

(2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化

[生活環境部、福祉保健部、土木建築部]

10年後の目指す姿

- ① AIやドローン、衛星データ等の先端技術を活用した防災対策の高度化が進み、迅速な情報伝達や応急対策が実施できている。
- ② 市町村域を超える大規模災害や複数の災害が同時に発生する複合災害等に備え、支援物資の調達・輸送など広域的な応援を迅速かつ効率的に受け入れる体制が整備されている。
- ③ 災害時に住民が躊躇することなく早期避難できるよう、プライバシーや多様性などに配慮した避難所環境が整備されている。

現状と課題

- Ⓐ 頻発・激甚化している豪雨災害や、今後30年以内の発生確率が70%~80%とされている南海トラフ地震（被害想定：最大死者数約2万人）への対策が喫緊の課題である。
- Ⓑ 迅速かつ的確な状況把握や応急対策のため、AIやドローン、衛星データ等の先端技術を活用した防災対策の高度化が必要である。
- Ⓒ 生存率が著しく低下するとされる発災後72時間までの人命救助に向け、消防や警察、自衛隊など関係機関との連携強化が重要
- Ⓓ 大規模災害に備え、支援物資の調達・輸送などの広域的な災害支援を迅速かつ効率的に受け入れる体制の強化が不可欠である。
- Ⓔ 大分臨海部コンビナート地区の被災への対応や近隣の原子力発電所の事故による放射性物質拡散の影響への対応など、地震・津波との複合災害に対する備えが必要である。
- Ⓕ 災害時に住民が躊躇せずに早期避難できるよう、誰もが安心して利用できる避難所の環境整備が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

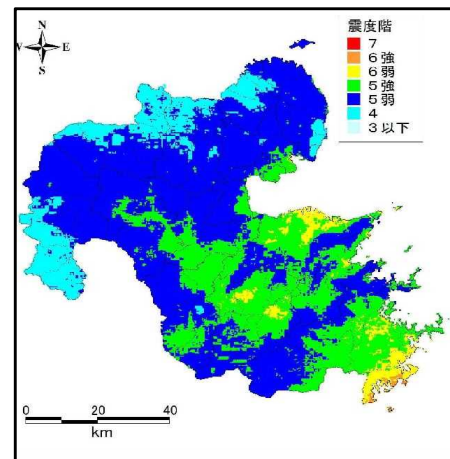
南海トラフ地震の人的被害の想定 (人)

季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
冬5時	15,178	3	3,991	7,960
夏12時	20,077	6	1,751	3,677
冬18時	19,519	8	1,645	3,439

※早期避難率が低く、堤防が機能しない場合

出典：大分県地震被害想定調査

南海トラフ地震の震度分布



ドローンによる救援物資配送

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査（防災・減災対策について）では、力を入れて欲しいこととして「災害に関する確実・迅速な情報伝達」や「避難所などの防災拠点の環境整備」がともに54.5%と最も高い。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 防災対策の高度化
（防災訓練の強化、災害時のドローン活用、衛星データ等先端技術の活用等）
- ・ 防災情報の発信や避難所の環境整備 等
（防災アプリ等による情報発信、避難所環境整備に係る支援等）

(3) 人的被害ゼロに向けた地域防災力の強化

[生活環境部、福祉保健部]

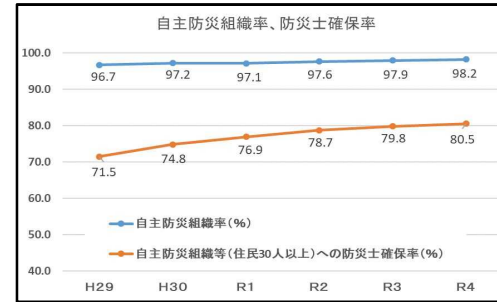
10年後の目指す姿

- ①地域住民が、災害時に自分の命は自分で守る「自助」の意識を高め、早期避難行動をとれるようになっている。
- ②地域住民が協力し合って、災害時要配慮者の避難などを助け合う「共助」の体制が構築されている。
- ③消防本部や消防団の広域的な相互支援体制が充実し、激甚化する災害にも的確に対応できる消防力が強化されている。
- ④自助、共助の取組や防災意識の定着などにより、人的被害ゼロに向けた地域防災力が強化されている。

現状と課題

- Ⓐ人口減少や高齢化が進行する中、地域の防災力を維持・向上していくためには、自助・共助による住民主体の防災対策を一層進めることが必要である。
- Ⓑ早期避難の習慣化に向け、自主防災組織や防災士等と連携し、避難訓練の実施率が伸び悩んでいる地域の訓練実施の支援が必要
- Ⓒ令和2年7月豪雨では、全国の犠牲者の約8割が高齢者であったため、災害時要配慮者の避難支援体制の強化が不可欠である。
- Ⓓ若年層等の防災意識の向上を図るため、職場や学校などにおける防災啓発の取組が重要である。
- Ⓔ消防団員の減少や平均年齢の上昇など、地域の消防力低下が危惧される中、消火、救急、救助業務に加え、激甚化する災害などに的確に対応するため、消防力の充実強化が求められている。

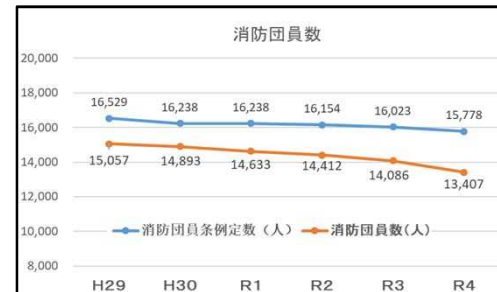
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：防災対策企画課調べ



出典：防災対策企画課調べ



出典：消防庁：消防団の組織概要等に関する調査



県内高校・大学生による防災座談会

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査（防災・減災対策について）では、力を入れて欲しいこととして「自力での避難が困難な方の支援体制づくり」が3位（38.7%）と高く、地域防災力の強化が求められている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・早期避難の促進
（防災士の養成・活用、地域での避難訓練支援、年代別（特に若者）の防災啓発、タイムラインの普及）
- ・消防力の充実強化 等
（女性消防団員・機能別消防団員の確保支援、消防団のPR）

(4) 感染症流行への備え

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

- ①新興・再興感染症の脅威から県民の生命・健康を守ることができている。
- ②感染症の流行に備えて、医療用資機材や研修・訓練を受けた人材、関係機関・団体の連携体制が、日頃から確保されている。
- ③新たな感染症のまん延防止に向けた医療提供・病原体等検査体制が整っている。

現状と課題

- ④近年の国際交流や地球温暖化の進展等で、新型コロナに加え動物由来など様々な新興・再興感染症が国内外で脅威となっている。
- ⑤新型コロナ対応では、感染拡大初期から対応する医療機関と、ウイルスの特性が明らかになった後に対応する医療機関との役割が明確でなく、医療機関間の役割分担の調整が困難な地域も見られたことから、平時からの連携が必要である。
- ⑥新型コロナ対応では、県内全体の病床数が充足していても、病床数と人口の不均衡により、人口の多い大分市で病床が不足することがあったため、人口に応じた病床確保が重要である。
- ⑦新型コロナ対応では、行政機関の検査能力拡充に時間を要したこと、行政機関と医療機関・民間検査機関等との役割分担が明確でなかったこと、検査に必要な機器や試薬・個人防護具等が不足していたことにより、特に発生初期段階で検査ニーズの高まりへの対応に苦慮したため、平時からの体制整備が必要である。
- ⑧国レベルで検査手法等が確立された際には、すぐにキャッチアップできるよう、県・保健所設置市と教育研究機関である大学が連携することが重要である。
- ⑨感染拡大時は保健所職員のみでの対応は困難。県庁内の保健所応援体制や人材派遣会社等との外部委託、I H E A T(保健専門職の派遣チーム)要員等の外部人材を活用する体制整備が必要である。

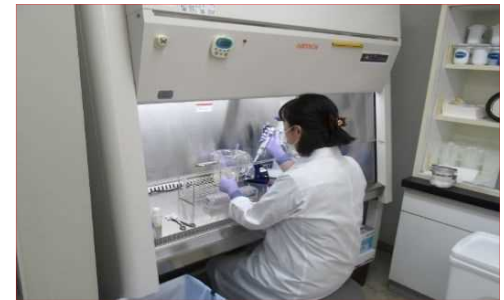
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：県看護協会 資料（左：発熱外来での問診、右：病床での入院患者への看護）

初期の検査体制等の課題	
2月	衛生環境研究センターで検査開始 28件/日
3月	60件/日に拡充
3月	病院でクラスターが発生し、1週間に1,100件のPCR検査
4月	大分市保健所で検査開始
4月	県全体の処理能力 132件/日
6月	県全体の処理能力 264件/日
8月	公的医療機関へのPCR機器整備(14病院)
9月	民間医療機関でのPCR機器整備が進む
11月	医療機関における迅速診断キット普及
1月	県全体のPCR検査能力 1,000件以上/日
3月	※ 試薬の確保が課題に

出典：感染症対策連携協議会 資料



出典：衛生環境研究センター 作業写真

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・新型コロナ対応の経験を踏まえた、実効ある予防計画や体制・仕組みの整備が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・日頃からの連携を強化する感染症対策連携協議会等の実施
- ・新興感染症に対応できる入院・外来医療機関の整備
- ・機能強化と学官連携による病原体等検査体制の確立 等
 (機能強化：衛生環境研究センターにおける検査機器の整備)
 (学官連携：大分大学グローバル感染症研究センターとの連携)

(1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応

[生活環境部、農林水産部]

10年後の目指す姿

- ① 県民一人ひとりが地球温暖化問題を自分ごととしてとらえ、家庭・業務(事業所)・運輸部門での排出抑制対策が拡がり、地球温暖化の緩和に向けて温室効果ガスの排出量が減少している。
- ② 大径材の利用拡大と早生樹造林の取組が浸透し、人工林資源の若返り等が進み、吸収源対策が拡大している。
- ③ 猛暑など気候変動に適応していくことへの理解も深まり、農業における高温耐性品種への転換など各分野で適応策の取組が進んでいる。

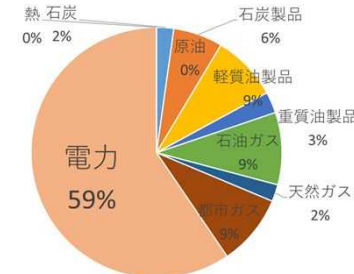
現状と課題

- Ⓐ 地球温暖化の進行による、大雨、台風等自然災害の激甚化、記録的な猛暑、農作物や生態系への影響等が懸念される。
- Ⓑ 本県のR2の温室効果ガスの排出量は29,106千トン-CO2となっており、H25比で23.0%削減しているが、更なる排出抑制には、各分野で一層の取組が必要である。
- Ⓒ 民生(家庭部門、業務(事業所))部門の排出の多くは電力由来のものであるため、一人ひとりの省エネに対する意識を高めるとともに、太陽光発電設備の導入やZEH・ZEBなど省エネ建築物の普及が重要である。
- Ⓓ 運輸部門の排出の約8割は自動車由来であるため、電気自動車の導入促進や公共交通へのモーダルシフト等の排出削減対策が求められる。
- Ⓔ スギ・ヒノキ等の人工林の6割は利用期を迎えている。森林による吸収源対策を進めるには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹造林が重要である。
- Ⓕ 温室効果ガスの排出抑制に取り組む一方で、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策の取組が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

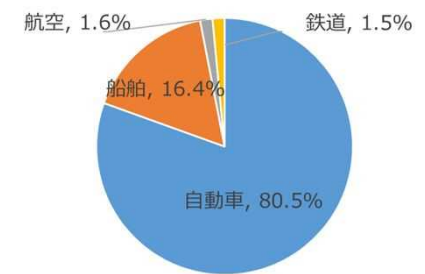


民生部門の原因別二酸化炭素排出割合



出典:脱炭素社会推進室調べ

運輸部門の原因別二酸化炭素排出割合



出典:脱炭素社会推進室調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査(環境対策について)では、「CO2吸収源を増やす取組の推進」が力を入れて欲しいことの1位(35.2%)に選ばれている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 家庭、業務(事業所)、運輸における省エネ・再エネの導入支援
- ・ J-クレジット制度を活用した吸収源対策の拡大 等

(2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ①プラスチックごみや食品ロスなどの問題に対する意識が高まり、3Rの取組により、環境への負荷や資源の消費が抑制された循環型社会が構築されている。
- ②不法投棄の未然防止などにより、廃棄物の適正処理が徹底されている。
- ③災害廃棄物処理の知識やノウハウが市町村や民間事業者と共有され、迅速な処理体制が構築されている。
- ④良好な大気環境、美しく豊かな水環境が維持されている。

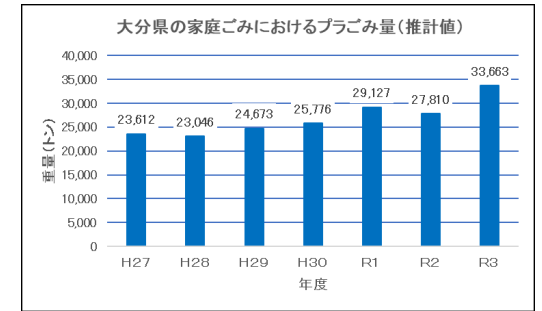
現状と課題

- ①大分県の産業廃棄物の再生利用率は71.7%と全国の53.1%より高い状況であるが、さらなる再資源化を推進するには、循環産業を牽引する優良産廃処理業者の拡大が必要である。
- ②「おおいたプラごみゼロ宣言」に基づき、県民・事業者・行政が一体となって、プラスチックの排出抑制と資源循環等に向けて取り組んでいく必要がある。
- ③県内では約5万tの食品ロスが発生しており、対策が必要である。
- ④不法投棄などの廃棄物の不適正処理は、依然として県内各地で発生しているため、早期発見と迅速な対応により、適正処理を推進していく必要がある。
- ⑤大規模災害に伴い、大量に発生する災害廃棄物は、生活環境の悪化を招くだけでなく、復旧・復興の支障になることから迅速かつ適正な処理体制を整備することが不可欠である。
- ⑥県内の大気環境及び水環境は、概ね良好な状態で推移しているが、大気中のオキシダント、一部の河川のBOD及び海域におけるCODが環境基準を達成できていない。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



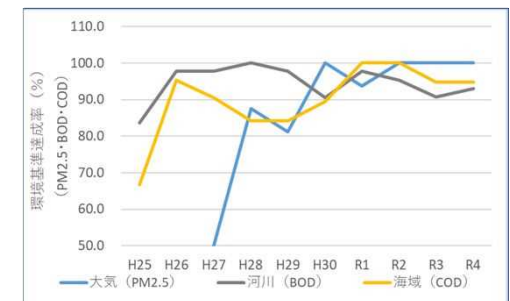
出典：産業廃棄物の排出・処理状況(環境省) 大分県産業廃棄物実態調査



出典：大分県循環社会推進課による推計

区分	不法投棄件数				
	H29	H30	R1	R2	R3
年度	H29	H30	R1	R2	R3
県所管	36	54	39	56	48
大分市	5	13	7	6	5
全体	41	67	46	62	53

出典：大分県循環社会推進課資料



出典：大分県環境保全課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(環境対策について)では、「廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進」が力を入れて欲しいことの1位(35.2%)に選ばれている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・「おおいたプラごみゼロ宣言」に基づき、県民・事業者・行政が一体となった取組を展開
- ・民間団体と連携したごみ拾い活動の実施(ごみ拾い大分県大会の開催)
- ・おおいたグリーン事業者認証制度の推進
- ・プラスチック代替製品の販売拡大 等

(3) 豊かな自然の保全と活用

[生活環境部、農林水産部]

10年後の目指す姿

- ①企業、団体等を含む県民全体が自然保護・保全に積極的に取り組んでおり、野生動植物の生息・生育を守るなど生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せるネイチャーポジティブが進んでいる。
- ②より多くの県民が自然等への理解を深める機会が創出され、自然保護や農山漁村などの保全活動が推進されている。
- ③貴重な資源である温泉の持続可能な利用が図られている。
- ④ユネスコエコパークや日本ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、世界農業遺産などの多様な地域資源の保全と活用が図られ、それらを活かした地域振興が持続可能な取組となっている。

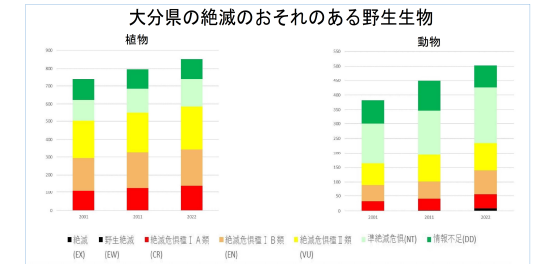
現状と課題

- ①本県は豊かな自然に恵まれており、将来に継承できるよう、引き続き自然共生社会づくりを進める必要がある。
- ②再生可能エネルギー事業など、大規模な開発に伴う環境や景観への影響及び防災上の問題が懸念される。
- ③多くの野生動植物が生息・生育の場を失うなど生物多様性の危機が進行し、生物多様性保全が世界レベルの課題となっている。
- ④自然志向が高まり、多くの人々がハイキング、キャンプ、トレッキングなどを楽しむようになったが、植物の採取や登山道を外れて歩くなどの行為が後を絶たず、自然を守る意識を高める必要がある。
- ⑤県民に多様な恩恵をもたらす農山漁村の持つ多面的機能を次世代へ引き継いでいく必要がある。
- ⑥発電など地熱・温泉熱の利用が増加する一方で、地域によっては温泉資源の衰退が懸念されている。
- ⑦祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク、おおいた姫島・豊後大野両ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、国東半島宇佐地域世界農業遺産など、豊かな地域資源を活用した地域振興が期待されている。

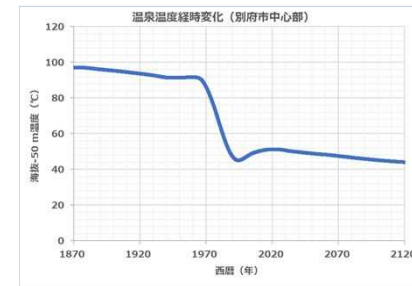
「現状と課題」の根拠となるデータ等



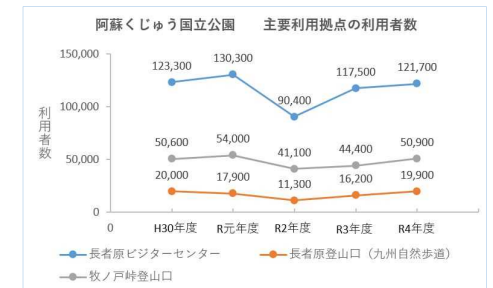
出典：大分県



出典：大分県レッドデータブックより



出典：大分県作成・別府市温泉資源量調査より



出典：環境省くじゅう管理官事務所調べくじゅう地区管理運営協議会資料

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・高校生オンラインアンケートでは、「大分県に住み続けたい」「将来大分県に戻りたい」と思う理由のトップが「海・山などの豊かな自然環境」(それぞれ50.2%、51.2%)となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・自然共生地域(県内27地域)における保全活動等への支援など大分県版ネイチャーポジティブの取組の推進
- ・APU等と連携した、自然環境の持続可能な利活用の調査研究
- ・海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築
- ・エコパークの登山者向け情報発信 等

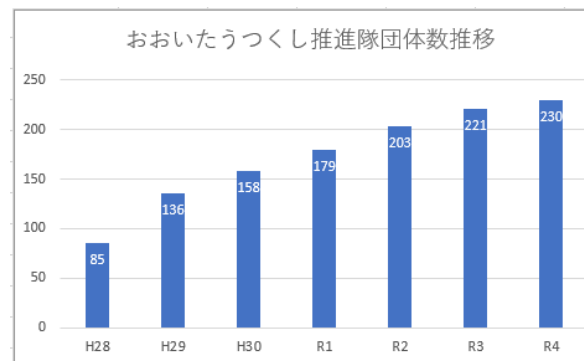
10年後の目指す姿

- ①環境問題に対する意識が高まり、県民一人ひとりが環境問題を自分のこととして考え、主体的に行動している。
- ②地域の環境保全活動を担う団体の取組の活性化や参加者の拡大、活動に取り組みやすい環境の整備が進んでいる。
- ③県民や企業の環境保全の取組が注目を集めるものとなり、観光や移住・定住など様々な面で国内外から活力を取り込むことができる。

現状と課題

- Ⓐ本県の美しい自然と快適な環境を守り将来に継承するため、県民総参加で環境保全活動を推進し、環境に配慮した美しく快適な大分県づくりを進めている。
- Ⓑ地域の環境保全活動は、おおいたうつくし推進隊などを通じて、県民に浸透してきたが、その活動への参加は、活動団体の構成員等に限られる傾向にある。
- Ⓒ美しく快適な大分県づくりを進めていくためには、地球温暖化やプラスチックごみ問題等、世界規模の課題についても県民一人ひとりが関心を持ち、自分のこととして考え、行動を変えることが必要であり、環境教育がますます重要となっている。
- Ⓓ県民や企業の環境保全の取組が、国内外から注目を集めるものとなるには、これまでの成果である県民総参加の運動は継続しつつ、さらなる取組の展開が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：うつくし作戦推進課調べ



大分県環境教育アドバイザー派遣事業の様子

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・環境問題の解決には、県民一人ひとりが主体的に行動していくことが重要
- ・県民総参加の環境保全活動を継承・発展させ、国内外から活力を取り込むことを目指す。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・世代に応じた切れ目のない人材育成の推進
(幼児向け環境劇や高校生・大学生向けのデータ等を活用した環境教育)
- ・民間団体と連携したごみ拾い活動の実施
(ごみ拾い大分県大会の開催)
- ・うつくし推進隊等への観光客受入体制の構築 等
(旅行会社の呼び込みを目的としたFAMツアーの実施)

(1) 男女が共に働き共に子育てできる社会づくり

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

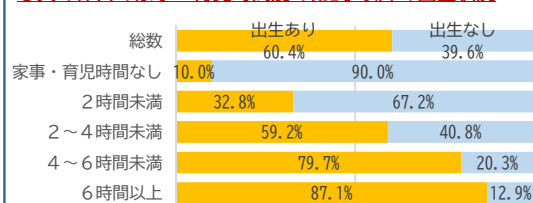
- ①地域社会全体で子育てを支援する体制が構築され、子育て世帯が孤立することなく、安心して子育てすることができる。
- ②職場の子育てへの理解・支援が充実し、男女が協力して家事や育児を行うなど、希望に応じて「共育て」と「共働き」ができています。
- ③こどもが、かけがえのない個性ある存在として、自己肯定感を持って健やかに育つことができる。

現状と課題

- ①男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高いが、本県男性の家事・育児時間は全国46位。また、子育てに関する役割分担では、70%弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答しており、妻に子育ての負担が偏っている。
- ②子育て世帯の約30%が父親の職場において「子育てに対し理解を感じない」と回答しており、職場の理解促進が必要である。
- ③保育所や放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センターなど地域社会で子育てを支援するための人材が不足している。
- ④待機児童は解消しているものの、特定の施設を希望し入所しなかった児童等が相当数存在しており、引き続き施設整備や認定こども園への移行等の推進が必要である。
- ⑤こどもが自己肯定感を持って健やかに育つことができるよう、幼児教育・保育の質の更なる向上が必要である。
- ⑥「将来こどもを持つうえでの障壁」、「理想よりも現在のこども数が少ない理由」の最も多い回答は経済的負担となっており、負担感の軽減が求められている。

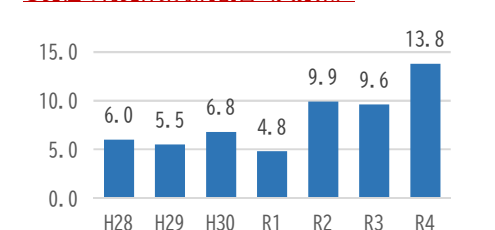
「現状と課題」の根拠となるデータ等

○夫の休日の家事・育児時間別の第2子以降の出生状況



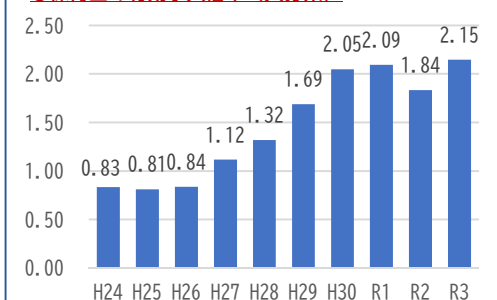
出典：第14回21世紀成年者縦断調査（厚労省）

○男性の育児休業取得割合（大分県）



出典：大分県労働福祉等実態調査（雇用労働政策課）

○保育士の有効求人倍率（大分県）



出典：大分労働局

○理想よりも予定のこどもの数の方が少ない理由（大分県）

	R2年度	R3年度	R4年度
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.3%	66.5%	67.4%
自分の仕事（勤めや家業）が忙しいから	24.8%	26.1%	24.5%
高齢で生むのはいやだから	25.3%	24.4%	20.7%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	21.4%	17.3%	21.3%
夫婦の一方に家事・育児の負担がかたよっているから	8.8%	16.2%	12.6%
欲しいけれどもできないから	16.0%	14.5%	17.1%

出典：こども・子育て県民意識調査（こども未来課）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・高校生アンケートで「こども・子育て支援の充実」は、全ての政策の中で、力を入れて欲しいこと第1位(55.1%)となっている。
- ・県民意識調査（こども・子育て環境について）では、経済的支援（1位）、各種保育サービスの充実（2位）に加え、地域社会の理解・支援や共育て意識の普及も4位となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・男女が共に働き、共に子育てができる環境整備（男性・企業等の意識改革、柔軟な働き方の推進、保育士や地域における子育て支援人材の確保 など）
- ・子育て世帯への経済的支援の充実 等

(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべてのこどもが健やかに生まれ育つ環境の整備

[福祉保健部]

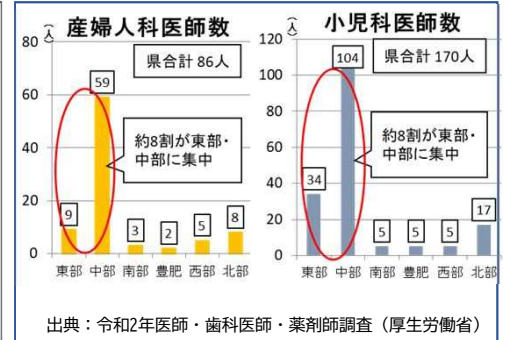
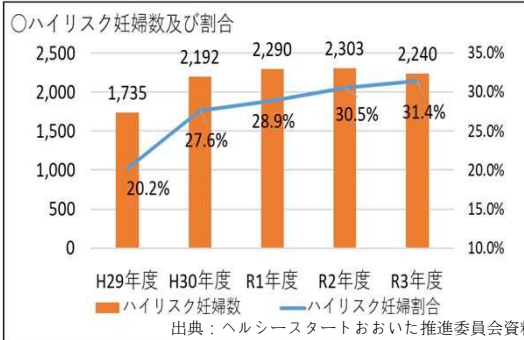
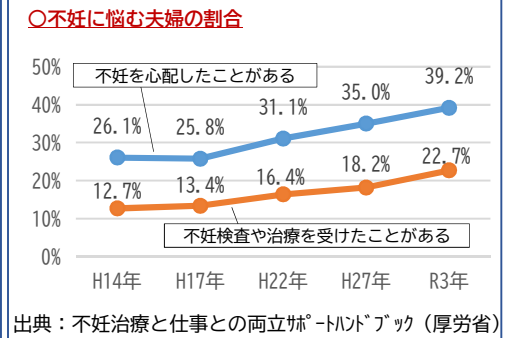
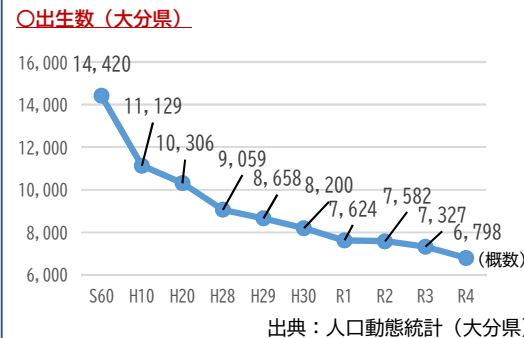
10年後の目指す姿

- ①結婚を希望する人が、出会いの機会に恵まれるなど、一人ひとりの結婚の希望が叶えられる環境が整っている。
- ②妊娠・出産の希望が叶い、県内どこでも安心してこどもを出産し、子育てに伴う喜びを実感でき、健やかに育てられている。
- ③若者が将来に希望を持ち、経済的・精神的負担により結婚、妊娠・出産を諦めることなく希望するライフデザインを実現できている。
- ④乳幼児期からしっかりと愛着を形成するための環境が整い、こどもの安定した情緒や他者への信頼感を育む基盤が築かれている。
- ⑤安心してこどもを生み育てることができるよう、周産期・小児医療提供体制が整備されている。
- ⑥難病を抱える児童等が、安心して治療を続けられ、自立や健全な成長のために必要となる支援を受けることができる。

現状と課題

- ④A50歳時未婚割合や「一生結婚するつもりはない」人の割合が年々上昇。また、結婚しない理由は「適当な相手にまだめぐり合わない」が最多であり、出会いの機会の創出が求められている。
- ④B不妊に悩むカップルは年々増加しており、若い世代へのライフデザインの啓発とプレコンセプションケアが必要である。
- ④C家庭的要因・社会的要因・メンタルの不調等により、子育て困難が予想されるハイリスク妊婦の割合が増加しており、妊娠期からの産科、小児科、精神科等関係機関と連携した支援が必要である。
- ④D産婦人科医・小児科医は、中部や東部医療圏への地域偏在が顕著である。
- ④E難病を抱える児童等は治療が長期的かつ高額となるうえ、疾患に関連する悩みを抱えており、成長に応じた支援が必要である。
- ④F障がい児の保育所等への受入れは年々増加しており、より一層の拡大に向けて、保育所等の支援体制整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(こども・子育て環境について)では、出会いの機会の創出は第3位(37.2%)となっている。
- ・高齢出産のリスクなど将来の妊娠・出産について知ることは、ライフデザインを描く上で重要となるが、県民意識調査では下位に位置しており、一層の啓発が必要である。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・出会いの機会の提供、ライフデザインやプレコンセプションケア(将来の妊娠に向けた健康管理)の啓発、産後ケアの充実等(若年者への出前講座、産後ケアの受入体制の整備 など)

(3) こどもまんなかまちづくりの推進

[土木建築部]

10年後の目指す姿

- ①安心して子どもを産み、子育ての喜びを実感できる充実した住環境が整っている。
- ②子どもが元気に遊べる身近な遊び場や交流の場など、子どもがうれしい周辺環境が整っている。
- ③子どもが安全かつ安心して通行できる交通環境が整い、通学時事故ゼロが実現している。

現状と課題

- Ⓐ使いづらいつま取りや設備の不備など、現在の子育て世帯のニーズに合致しない住宅に対して、一般住宅向けのリフォーム支援や県営住宅の改善を行っている。
- Ⓑ結婚から妊娠・出産、こどもの成長、巣立ち後まで含めたトータルを子育てとして捉え、それぞれのライフステージに応じた可変性ある間取りや設備が必要である。
- Ⓒ近年、共働き・ひとり親世帯の増加により祖父母等の支援を受けながら子育てする世帯が増加し、近居のニーズが高まっている。
- Ⓓ公園や河川プール等屋外の遊び場に対するニーズは高まっているが、遊具等の老朽化により安心・快適に遊べる環境が十分ではない。
- Ⓔ子どもが犠牲となる交通事故が相次いだことから、平成24年より学校関係者、警察と連携し通学路の合同点検を実施し、危険箇所の解消に努めているが、引き続き対策を進める必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：令和6年度国土交通省予算概算要求概要（国土交通省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・子育て満足度日本一の実現には、子どもや子育て世帯の目線に立って、住環境・周辺環境・交通環境を充実させることが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・子育て向け住宅のリフォーム支援の拡充、県営住宅の改善
- ・子育てのライフステージにあわせて可変できる住宅の整備
- ・住居周辺にこどもの居場所や親同士が交流しやすい場所を創出
- ・公園、河川プール等遊び場の老朽化・バリアフリー対策の推進
- ・通学路の危険箇所解消、歩きやすい歩行空間の整備等、学校・警察関係者との連携推進 等

(4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

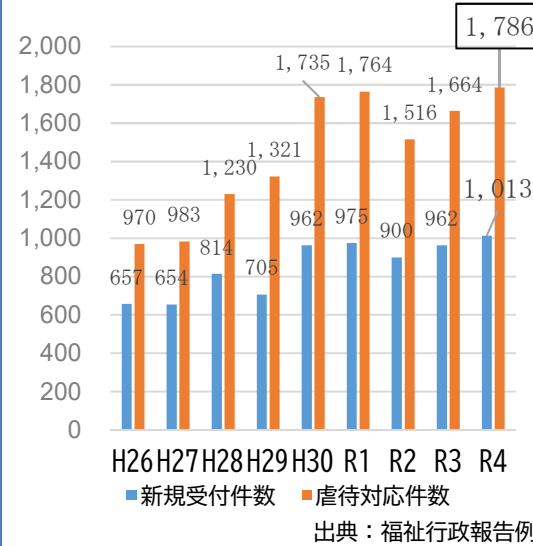
- ①児童相談所等の体制強化や関係機関の連携による多面的・継続的な見守り、体罰によらない子育ての定着などにより、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応が進んでいる。
- ②乳幼児期からしっかりとした愛着を形成するための環境が整い、こどもの安定した情緒や他者への信頼感を育む基盤が築かれている。

現状と課題

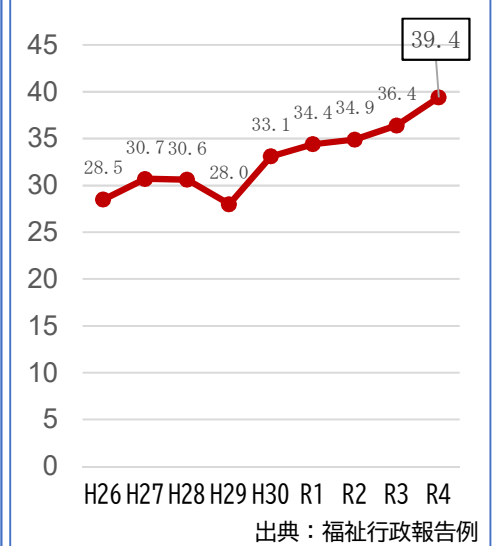
- ①児童虐待への社会的意識の高まりにより、県内の児童相談所に寄せられる児童虐待相談対応件数は、増加の一途である。
- ②児童虐待の早期発見や支援のためには、市町村や児童相談所、学校、警察などの関係機関が、支援を必要とするこどもとその保護者に関する情報等を共有し、適切に連携して対応することが必要
- ③こどもの成長にとって、まずは家庭において健やかに養育されるよう支援することが大切である。家庭で適切な養育が受けられない場合は、より家庭に近い環境での養育を推進することが求められており、里親等への委託の更なる推進が重要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

○大分県児童相談所における児童虐待相談件数



○大分県の里親等委託率(%)



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・児童虐待は、こどもの尊厳を大きく損なうことから、未然防止、早期発見が何よりも重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・児童虐待に適切に対応するための児童相談所の体制強化
- ・早期発見や切れ目ない支援を行うための関係機関との連携強化
- ・より家庭に近い環境での養育を推進するため、登録里親の増加 等

(5) 様々な困難を抱えるこどもたちへの支援

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

- ① 公的機関と民間団体等との相互連携、情報共有により、住民の身近な市町村において、ヤングケアラー等への支援体制が構築されている。
- ② ひとり親家庭等が安心して子育てを行う環境が整っている。
- ③ 不適切な養育状態にあるこどもへの支援が充実し、こどもの自己肯定感が高まり、自立につながっている。
- ④ 食事の提供だけでなく、学習支援や多世代交流など様々な機会を提供することでこどもの居場所が充実し、地域でこどもを育てる環境が整っている。

現状と課題

- Ⓐ 困難を抱えるこどもたちの家庭環境は多種多様であり、課題に応じた対応が必要。また、困難を抱えるこどもや家庭は声を発しないことも多い（本人がきづいていない）ため、課題が潜在化
- Ⓑ ひとり親家庭からは「収入が少ない」「休みがとりにくい」「帰りが遅くなる」などの声があげられており、その支援が必要
- Ⓒ 要保護には至らないものの、親の病気等により食事、衣服、生活環境等について不適切な状態にあるこどもへの支援として改正児童福祉法（R6.4.1施行）で、新たに「児童育成支援拠点事業」が法的に位置づけられたが、市町村における実施は始まったばかりであり、その取組の促進が必要である。
- Ⓓ こどもの第三の居場所として重要なこども食堂は、その運営基盤が脆弱であり、多数が運営に苦慮している。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

○ヤングケアラーの現状

・ 支援を要するヤングケアラー
約1,000人（大分県内）
（県内の小5～高3(79,550人)の1.3% ≒ 1,000人）
出典：R3年大分県ヤングケアラーに関する実態調査（実施期間：R3年10月～11月）

○ひとり親家庭の現状

・ 年収300万円未満のひとり親
6,056人（大分県内）
（児童扶養手当現況届提出者7,367人の82.2%）
出典：令和4年度ひとり親家庭実態調査（令和3年1年間の収入調）

○こども食堂開設数

開設年度別	開設数	累計
H27	3	3
H28	17	20
H29	15	35
H30	25	60
R1	3	63
R2	13	76
R3	13	89
R4	17	106

出典：大分県こども・家庭支援課（おおいた子ども食堂ネットワーク加入団体に限る）

○児童育成支援拠点事業の現状

・ 児童育成支援拠点事業に取り組んでいる市町村
1市（杵築市）／18市町村
（令和5年度末時点）

○こども食堂運営費確保支援実績

	寄附金受納額			こども食堂配分額	
	個人	企業等	金額	箇所数	平均配分額
3年度	232人	5団体	6,312,754円	68か所	92,834円
4年度	194人	3団体	6,714,840円	80か所	83,934円

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 困難を抱えるこどもを「支える」環境の構築が必要
- ・ こどもが抱える困難は、潜在化しサインとして表出しないことも多いことから、大人がこれを認知するためにも、こどもが安心して話をできる場所が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 民間団体と協働したヤングケアラー支援体制の構築
- ・ ひとり親家庭等に対する支援の充実
- ・ 全市町村における児童育成支援拠点事業の実施
- ・ 公的機関と民間団体等の情報共有の実現 等
（個人情報保護との関係）

(1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり

[福祉保健部]

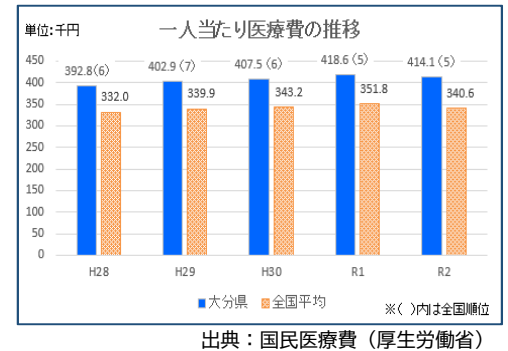
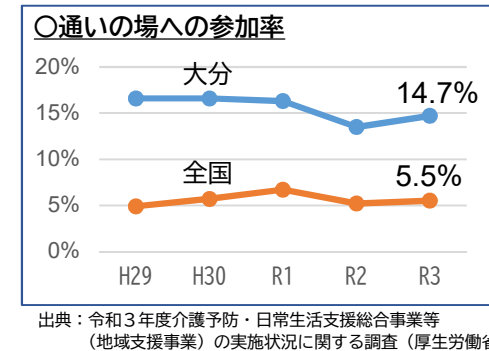
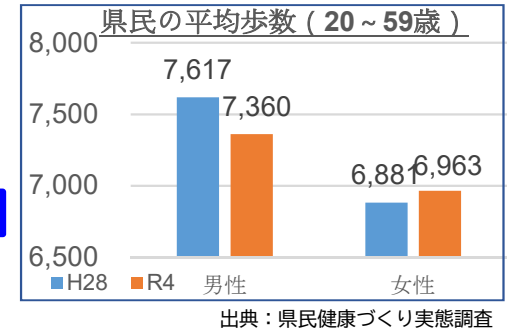
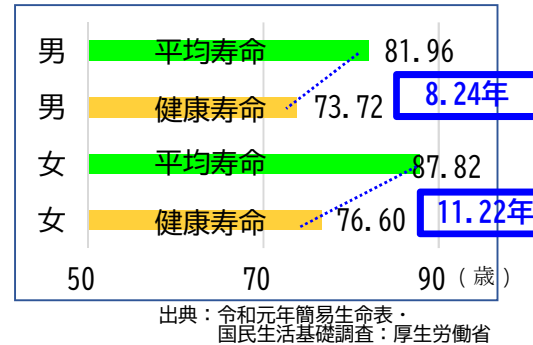
10年後の目指す姿

- ①生涯を通じて心身ともに健康で活力あふれる人生をどの地域でも送ることができる環境が整っている。
- ②県民誰もが無理なく、自然に、楽しく、運動習慣を身につけるなどの健康的な行動を取ることができている。
- ③健康寿命の延伸に資する介護予防のための活動がさらに充実するなど、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整っている。

現状と課題

- ④令和元年度の健康寿命は男性が全国1位、女性は4位と全国上位に位置。今後も平均寿命の伸び以上の健康寿命延伸が重要である。
- ⑤食塩及び野菜の摂取量に加えて運動量が不十分となっている。
- ⑥歯の健康に関する指標の全国順位が低位。12歳児における虫歯の状況は、全国ワースト2位となっている。
- ⑦介護予防の推進のため、引き続き住民主体の通いの場の充実・強化が必要である。
- ⑧県民一人当たり医療費は全国的に見ても高く、特に透析患者数は全国5番目に多いため、若い世代からの生活習慣の改善や健康への意識づけが必要である。
- ⑨健康問題、経済・生活問題、家庭問題など様々な社会的要因を抱えた自殺による死亡者数は減少傾向にあったものの、近年は下げ止まりの傾向が見られる。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(医療・健康づくりについて)では、生活習慣病予防や健康づくり運動の展開など予防に係る項目が相対的に下位に位置していることから、より一層の取組強化が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・健康づくりのための県民運動の展開
- ・市町村の健康課題の見える化による特性を踏まえた対策の強化
- ・健康無関心層を健康づくり運動に巻き込むための取組等(健康アプリ「おおいた歩得」の活用方法の多様化等)

(2) 安心で質の高い医療の確保

[福祉保健部]

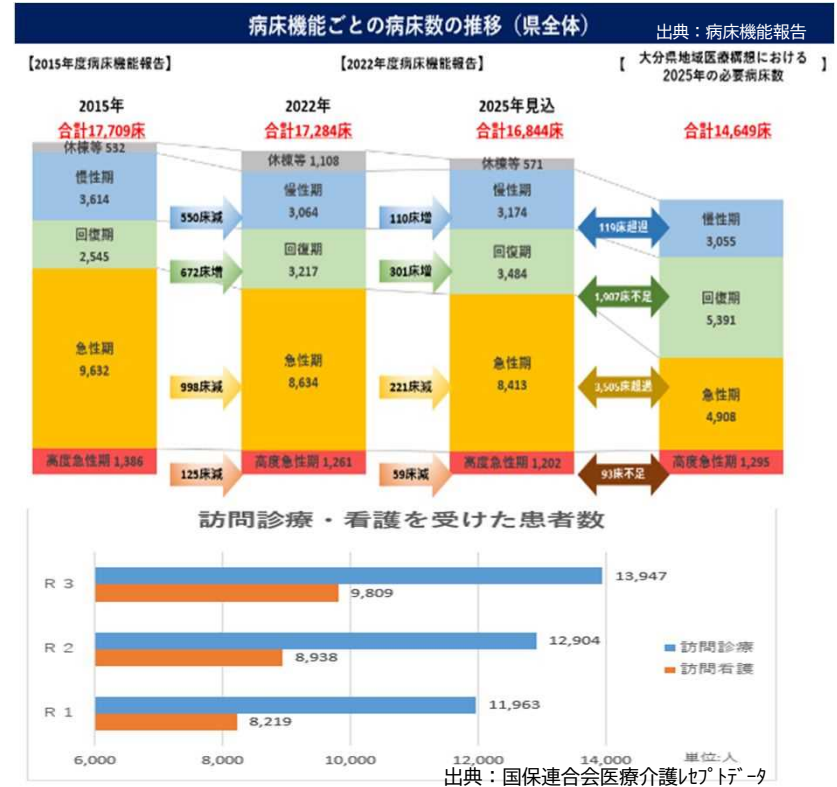
10年後の目指す姿

- ① 医療機能の分化・連携が進み、急性期から回復期、慢性期まで患者の状態に応じた適切な医療が受けられる環境が整っている。
- ② 訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーション、後方支援病院など関係機関の連携による在宅医療が実施されている。
- ③ 医療人材の確保やオンライン診療の活用等が進み、救急医療を含めどの地域でも安定した医療を受けられる環境が整っている。
- ④ 難病患者やがん患者がそれぞれ必要とするサービスが受けられ、尊厳を持って暮らすことができる。
- ⑤ 国民健康保険制度の安定的な運営が、すべての市町村において確保され、必要な医療サービスを受けることができる。

現状と課題

- Ⓐ 「治す医療」から「治し、地域で支える医療」への転換、二次医療圏内で切れ目なく医療提供される地域完結型医療の推進が必要
- Ⓑ 在宅療養患者の急変時の対応や終末期等に際し、本人・家族の希望に添った医療・ケアの提供が求められている。また、在宅医療や地域包括ケアシステムに重要な役割を持つ「地域連携薬局」は、県内全域には広がっておらず、また、患者等への周知も課題
- Ⓒ 医師や看護師は中部・東部医療圏に偏在しており、また、2025年には、更に約600人の看護師が必要となる見込み。地域偏在対策や働き方改革等の観点から、更なるICTの活用が必要
- Ⓓ 難病は診断がつくまでに時間がかかるほか、生活・就労の悩みや医療費等経済的不安を持つ患者や家族も多い。また、がん医療については、均てん化や高度な医療提供体制の整備・集約化が必要
- Ⓔ 国保被保険者は年々減少する一方で、一人当たり医療費は上昇しており、財政運営が不安定になる小規模保険者が増加することが見込まれるため、市町村相互で支え合う仕組みづくりが必要

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査（医療・健康づくりについて）では、救急医療体制の充実が1位（57.5%）、在宅医療の推進が2位（45.8%）、医師・看護師の確保が3位（36.8%）となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 「地域で支える医療」に向けた在宅医療体制の強化（人材育成、訪問看護ステーションの増、地域ごとの関係機関の連携強化等）
- ・ 地域枠制度や修学資金貸付を活用した医療人材確保等

(3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実

[福祉保健部]

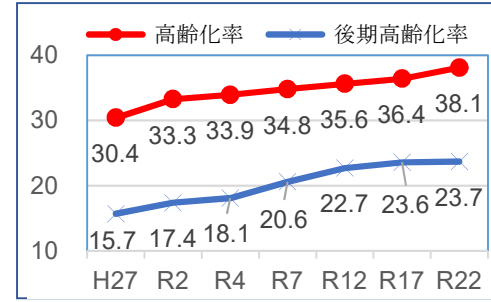
10年後の目指す姿

- ①高齢者が必要な時に安心して介護サービスが受けられる環境が整っている。
- ②医療、介護、住まい等自立した日常生活が包括的に確保される地域包括ケアシステムが充実し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができている。
- ③認知症の人が尊厳を保持しながら希望を持って暮らすことができている。

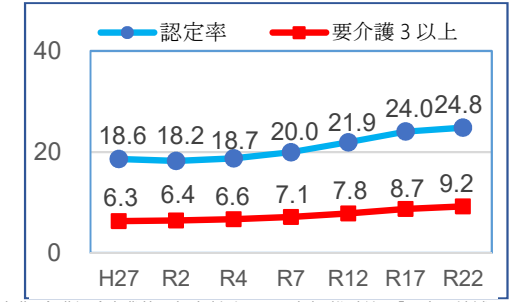
現状と課題

- ④県の高齢者数は令和7年をピークに減少に転じるが、後期高齢者数は令和12年まで上昇を続ける。また、高齢化率においては令和7年以降も上昇を続けるとともに、後期高齢化率についても令和22年まで上昇を続ける。
- ⑤全国に先駆けて平成24年から地域包括ケアシステムの取組を開始したことにより、本県の要介護認定率は、全国と比較すると低く推移しているものの、今後も更なる上昇が見込まれる。また、介護給付費の増大に伴い、介護保険料も更に増額となる見込み。
- ⑥地域の実情に応じて、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、高齢者の日常生活の支援が包括的に確保される体制構築が必要である。
- ⑦介護人材不足が深刻化しているため、幅広い人材の確保に加え、処遇改善、介護DXによる負担軽減・生産性向上等が必要である。
- ⑧認知症高齢者数は令和22年まで増加見込みであり、認知症に関する正しい知識・理解の啓発、当事者が個性と能力を発揮するための社会づくりが必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：H27、R2は国勢調査、R4は毎月流動調査、推計値は『日本の地域別将来推計人口』(H30(2018)年推計)



出典：介護保険事業状況報告(各年9月月報)、推計値は「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)とR4.9月末時点の認定率にて推計なお、認定者数には第2号被保険者を含まない

大分県における介護人材必要数の推計

	需要推計	供給推計	差引(不足)
2023年(令和5年)	24,832	24,826	▲6
2025年(令和7年)	26,360	25,086	▲1,274
2040年(令和22年)	30,094	23,332	▲6,762

出典：第8期介護保険事業計画

区分	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和22年(2040)	
65歳以上人口 ①	355	376	379	372	361	
各年齢の認知症有病率が一定の場合	認知症高齢者数 ②	56	65	72	77	77
	構成割合 (②÷①)	15.7%	17.2%	19.0%	20.8%	21.4%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合	認知症高齢者数 ②'	57	68	78	86	92
	構成割合 (②'÷①)	16.0%	18.0%	20.6%	23.2%	25.4%

出典：国立社会保障・人口問題研究所

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査の「これからの大分県に期待すること」において、「高齢者福祉の充実」が全ての政策の中で第1位(56.5%)となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・地域の実情に即した高齢者の日常生活支援体制構築に向けた市町村支援(人材育成、課題解決型伴走支援等)
- ・介護DX推進のための機器導入の拡大等(見守りセンサー、ノーリフティングケア、入浴支援等)

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援

[福祉保健部]

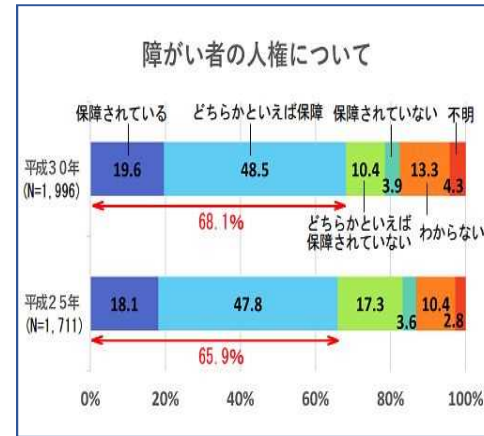
10年後の目指す姿

- ①障がいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重しながら、誰もが住み慣れた場所で心豊かに暮らしている。
- ②居宅介護、重度訪問介護などの訪問系サービスや、生活介護、就労継続支援などの通所系サービスを、利用者が個別のニーズに応じて利用できている。
- ③障がい者が、自らの決定に基づき、社会、経済、芸術文化、スポーツその他あらゆる分野の活動に、気軽に楽しみながら参加し、能力を最大限発揮できる環境が整っている。

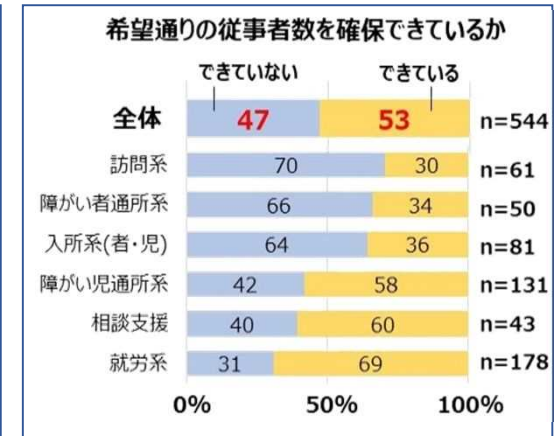
現状と課題

- Ⓐ障がい者の人権が保障されているかとの人権に関する県民意識調査では、「保障」又は「どちらかといえば保障」を選択した方は、未だ68.1%と低調である。
- Ⓑ障がい者が安心して地域で暮らしていくために必要な障がい福祉サービスを確保するためには、人材の確保が必要だが、希望どおりの従事者数を確保できていない施設が47%と不足が顕著。
- Ⓒ施設や病院に入所（院）している障がい者が、地域生活にスムーズに移行できるよう、相談支援体制や生活訓練サービスを整備・充実させるとともに、家族や地域住民の理解の促進、住まいの場の確保等の推進が必要である。
- Ⓓ障がい者の芸術文化活動について、施設職員等の支援者の人材育成・「創造・発表・鑑賞の機会」の更なる拡充が必要である。
- Ⓔ障がい者のそれぞれの個性やニーズに応じて誰もが身近にスポーツを楽しむことができる環境整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：人権に関する県民意識調査



出典：「障害福祉サービス事業所等の人材」に関するアンケート調査

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・障がいのある人もない人も心豊かに日常生活を過ごし、社会活動や経済活動、文化活動に参加できる社会づくりが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・合理的配慮に関する普及啓発
- ・障がい福祉人材の確保と職場定着の推進
- ・障がい者の芸術文化・スポーツ活動参加を支える人材の育成 等

(2) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援

[福祉保健部]

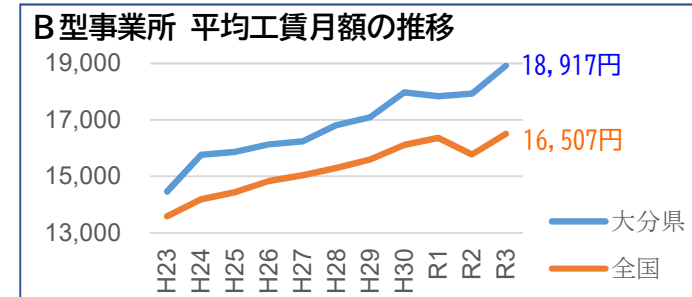
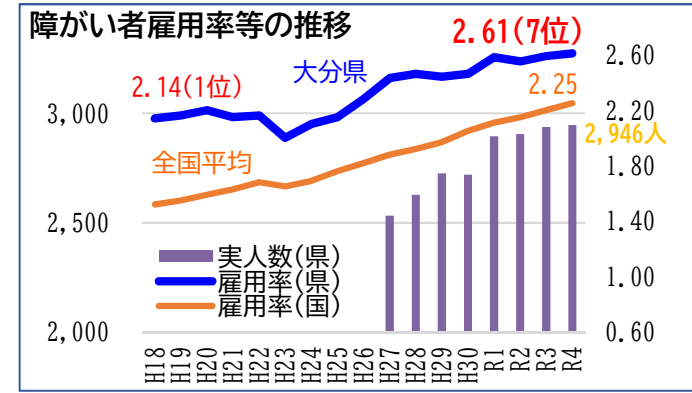
10年後の目指す姿

- ①就労を希望する障がい者が、本人の希望と適性に応じて能力を十分に発揮しながら、地域で暮らし働けるよう、多様な就労機会が確保されている。
- ②一般企業への雇用が可能と見込まれる障がい者が、職場の理解や配慮を得ながら、働くことができる。
- ③一般企業への雇用が困難な障がい者が、一定の収入を得ながら、地域で自立して暮らすことができる。

現状と課題

- ①障がい者の希望や特性を応じた多様な就労機会を確保するため、障がい者就労に対する民間企業の理解促進が必要である。
- ②本県の障がい者雇用率は着実に上昇し、令和4年度は過去最高となったが、その内訳を見ると、身体障がい者は1.67%（全国平均1.31%）、知的障がい者は0.57%（全国平均0.54%）、精神障がい者は0.37%（全国平均0.40%）となっており、知的及び精神障がい者の雇用が課題である。
- ③一般企業等での就労が困難な障がい者が働く就労継続支援事業所の平均工賃（賃金）は年々増加しているが、障がい者の自立に向けて、さらなる増額が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・障がい者の多様なニーズに応じた、就労機会の確保や環境整備が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・障がい者雇用に対する経営層の意識改革や人事担当者との協働
- ・民間企業から障がい者就労施設への物品調達の促進 等

(1) すべての人の人権が尊重される社会づくり

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ①多様な価値観と生き方を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会が実現している。
- ②部落差別をはじめとする様々な差別意識や差別発言・差別行為、これらの結果として生じる不合理な較差が解消されている。
- ③暴力やハラスメントを容認しない社会が構築され、誰もが不安を抱くことなく暮らしている。

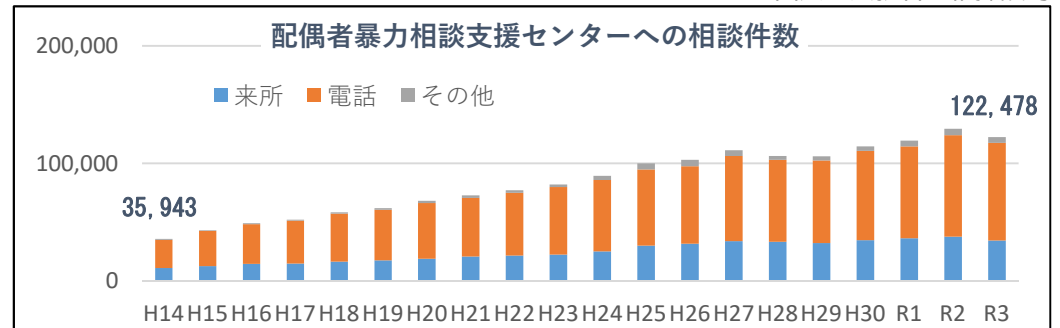
現状と課題

- ④部落差別をはじめ、社会的身分、門地、人種、民族、信条、性別、性的指向、性自認、年齢、障がい、疾病等による不当な差別その他の人権侵害が社会情勢の変化により複雑多様化している。
- ⑤平成28年に部落差別解消推進法をはじめ差別解消3法が施行されるとともに、令和5年には性的少数者等への理解増進を深めるための法律（LGBT理解増進法）が施行された。
- ⑥人権に関する県民意識調査（H30年度実施）では、人権に関心がある人は47.0%、人権問題講演会等の参加経験は49.9%であり、人権尊重社会の確立に向けて体系的・効果的な人権教育・啓発を推進することが求められている。
- ⑦あらゆる人権課題の解決に向けては、当事者の現状や思いを正しく理解し、人権教育・啓発や相談・支援・権利擁護など、様々な人権尊重施策を総合的に推進することが必要である。
- ⑧配偶者やパートナーからの暴力、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど、配偶者暴力相談支援センター等への相談は年々増加。特に女性に対する暴力は女性の人権を侵害する社会問題となっており、暴力の根絶と男女の人権尊重に向けた取組が必要である。
- ⑨小・中・高等学校を通して、計画的にあらゆる人権問題を学習していくことが必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
人権侵犯事件数(開始件数)	19,063	15,420	9,589	8,581	7,859
うちインターネットに関する人権侵犯	1,910	1,985	1,693	1,736	1,721
うち部落差別に関する人権侵犯	92	221	244	308	433

出典：法務省人権擁護局



出典：内閣府男女共同参画局

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること（24項目）」について、「人権を尊重した社会づくり」が県民意識調査では15位（9.8%）、高校生アンケートでは16位（7.3%）と下位となっている。
- ・性的少数者に対する不当な差別など、価値観の多様化等を背景に生じている新たな人権問題への理解増進が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・パートナーシップ宣誓制度の導入
- ・県民や事業者向け啓発
- ・相談窓口の拡充や居場所づくりによる困りごとの解消 等

(2) 誰もが共につなぎ支え合う地域共生社会の実現

[福祉保健部、生活環境部、企画振興部]

10年後の目指す姿

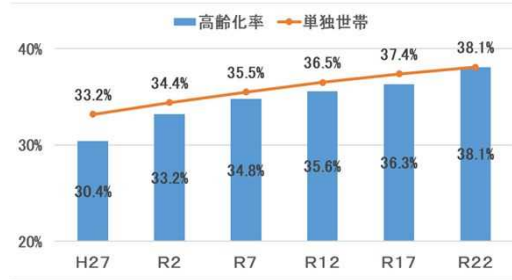
- ①ダブルケアや8050問題、孤独・孤立など複合的な課題にワンストップで対応できる包括的な支援体制が構築されている。
- ②支える側と支えられる側という関係を越えて、住民や多様な主体が自ら参画し、地域の課題解決に取り組んでいる。

現状と課題

- ③A 少子高齢化に伴う人口減少や世帯構造の変化等により、地域における関係性が希薄化し、支え合い機能が低下するなど、地域を取り巻く環境は大きく変化している。
- ③B ひきこもりについては、高齢化・長期化が進んでおり、孤独・孤立の深刻化を防ぐために、早期発見・早期支援が必要である。
- ③C 育児をしながら親や祖父母の介護にも追われるダブルケアや、高齢者の親が無職の子の生計を支える8050問題など世帯の抱える課題が複合化・複雑化している。
- ③D 新型コロナウイルス感染症による経済への影響によって、収入が減少するなど生活に困窮する世帯が増加するとともに、地域社会の変化等により孤独・孤立の問題が顕在化している。
- ③E 制度や分野ごとの縦割りを超えて、分野横断的な課題や制度の狭間に対しても包括的に対応できる相談支援体制の整備が必要である。
- ③F 困りごとを抱える本人や世帯が、他者や地域、社会と関わり、自分に合った役割を見出すための多様な接点の確保が必要である。
- ③G 集落の小規模化・高齢化が進み、集落内の支え合い機能が一層低下していることから、集落同士で支え合う体制構築の重要性が増している。

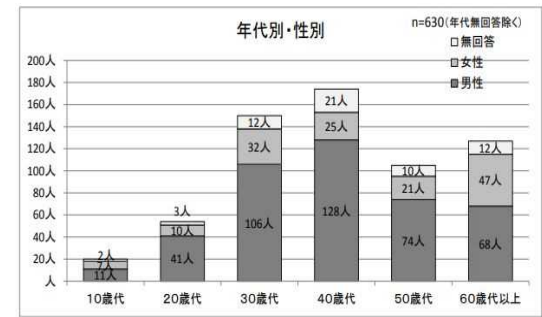
「現状と課題」の根拠となるデータ等

①高齢化率と全世帯に対する単独世帯割合



出典：平成27年は国勢調査
令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(H30.3.30公表)」

②ひきこもりの年代別・性别人数(県内)



出典：私学振興・青少年課「H30ひきこもり等に関する調査」

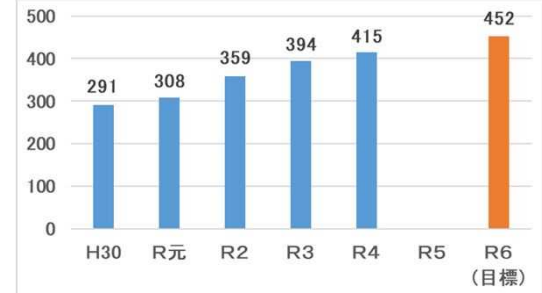
③生活福祉資金特例貸付の実績、償還免除等

額の単位：千円

貸付実績		償還免除		償還猶予	
人数	額	人数	額	人数	額
17,251	15,709,411	6,950	4,169,863	1,388	823,645
		40.3%		8.0%	

(R5.8.31現在)
出典：大分県社会福祉協議会

④多世代交流・支え合い活動の実施主体数



出典：大分県調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(地域共生社会づくりについて)では、経済的に困窮している方等の生活や就労への支援が1位(48.1%)、社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援が2位(46.6%)となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・各市町村における包括的な相談支援体制の構築と支援の充実
- ・共に支え合う地域づくり、社会とのつながりを作るための支援

(3) NPO・ボランティアの支援と協働の推進

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ① NPOやボランティアなど多様な主体との連携・協働により、地域課題が解決されている。
- ② NPOの人材育成や活動資金の確保が進み、自立的活動基盤が強化されている。
- ③ 平時からの顔の見える関係づくりにより、発災時には、迅速に災害ボランティアセンターが立ち上がり、きめ細かな支援活動が展開されている。

現状と課題

- ㊦ 人口減少社会の進行、県民ニーズや価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下などを背景に、NPOやボランティアが多様な活動をしているが、それらの団体や活動内容について、県民の理解を更に深める必要がある。
- ㊧ NPO、社会福祉協議会、企業、行政などが連携・協働し、地域課題解決に向けて取り組んでいるが、今後もさらに多様な主体がそれぞれの強みや特性を生かして協働することが重要である。
- ㊨ 本県のNPO法人数は449法人(令和5年3月末現在)だが、事業規模が100万円未満の法人が3割強を占めており、資金や人材の不足などにより、安定した活動が困難な法人も多いため、NPOやボランティアの自立的活動基盤の強化が必要である。
- ㊩ 災害ボランティアセンターは、社会福祉協議会が中心となり、市町村や商工団体、自治会、NPO等の支援を受けて設置・運営される。迅速・きめ細かな支援活動を行うためには、平時からの体制である災害ボランティアネットワーク協議会を活用し、関係団体との連携・協働が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

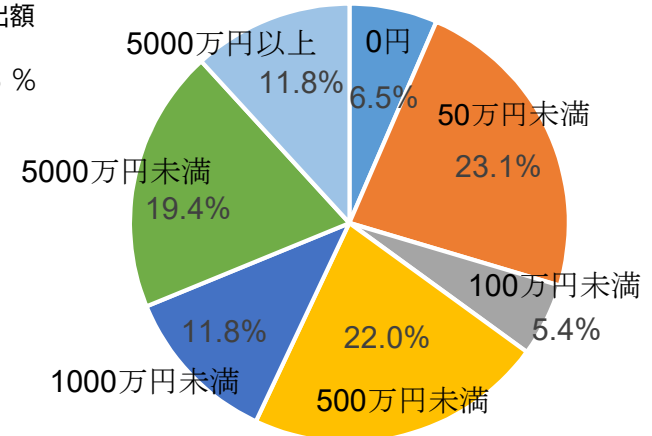
● NPOと行政（県・市町村）との協働件数

H30	R1	R2	R3	R4
1,253	1,348	1,196	1,263	1,281

出典：大分県「県及び市町村協働施策調査」

● NPO団体の令和3年度の総支出額

総支出額100万円未満 35%



出典：大分県「令和4年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査」

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 「これからの大分県に期待すること（24項目）」について、「NPO・市民活動の促進」が、県民意識調査では23位、高校生アンケートでは24位となっていることから、NPO活動の活性化には、事例のPRなどより一層の理解促進が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ NPOと多様な主体が連携・協働した取組に対する支援（連携・協働事例の情報発信など）
- ・ 専門家派遣などNPOの自立的活動基盤強化に向けた支援 等

(1) 良好な治安と安全かつ快適な交通の確保

[警察本部、生活環境部]

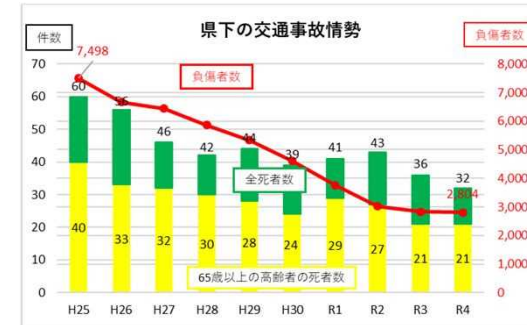
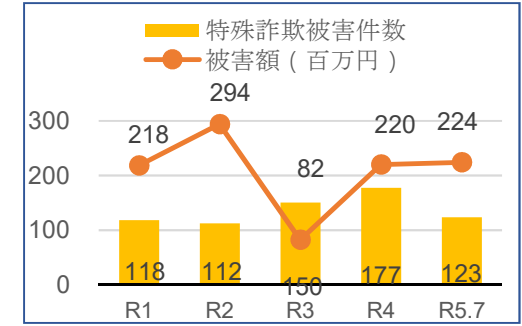
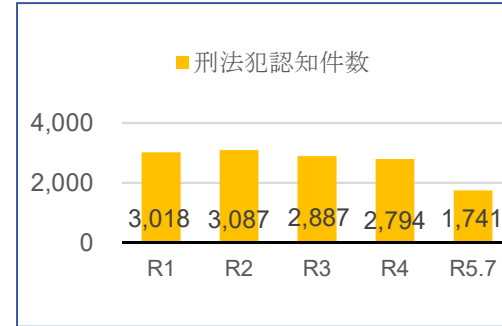
10年後の目指す姿

- ①県民、地域社会や関係機関・団体等との連携の下、犯罪が減少し、社会全体で良好な治安が保たれている。
- ②交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践、適切な交通環境の整備により、安全かつ快適な交通が確保されている。

現状と課題

- ①本県における刑法犯認知件数は、令和4年に過去最少を更新したものの、令和5年は増加に転じており、また、特殊詐欺被害件数についても、犯行手口の巧妙化等により、令和3年以降、増加傾向にあるなど危機的状況が続いている。
- ②デジタル化の進展に伴い、サイバー空間が公共空間へと変貌を遂げる一方で、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が発生するなどサイバー空間の脅威は深刻な情勢が続いている。
- ③依然として、県民を不安に陥れる殺人、強盗等の重要犯罪が発生しているほか、重大な事案に発展するおそれのあるストーカーやDV事案が多数発生し、迅速・的確な対応が求められている。
- ④交通事故死者数・負傷者数は、減少傾向を示しているが、高齢者が交通事故当事者となる割合が高くなっているほか、子どもに関連する交通事故や、飲酒運転等悪質危険な運転による交通事故が未だ発生しており、あらゆる交通参加者への取組が必要である。
- ⑤電動キックボード等の新たなモビリティも含めた多様な交通主体全ての安全かつ快適な通行を確保する必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・安全で安心な県民生活に、良好な治安と安全かつ快適な交通は、必要不可欠

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・巧妙化する特殊詐欺やデジタル化の進展に伴うサイバー犯罪への対策強化
- ・交通安全意識高揚のための交通安全教育や交通指導取締り、交通実態を踏まえた交通環境の整備
- ・幅広い世代に対する効果的な広報啓発 等

(2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ①消費者教育や相談体制の充実により、県民が消費者トラブルを回避し、安全な商品・サービスを購入・消費できている。
- ②商品表示など、事業者に対する監視指導の強化により、安全な商品が流通し、購入できている。
- ③ペットの適正飼育が進み、犬・猫の引取り数等が減少し、人と動物が愛情豊かに暮らしている。

現状と課題

- ④商品やサービスの多様化により、巧妙な手口の悪質商法やインターネットを介した契約トラブル等に対する苦情相談が、あらゆる世代にわたり複雑多様化、深刻化している。
- ⑤成年年齢引下げに伴い、学校や家庭におけるこどもの頃からの消費者教育の充実・強化が必要。また高齢者の消費者相談件数が全体の3割を占めており高齢者への消費者教育も必要である。
- ⑥相談体制の充実に必要な相談員が高齢化しており人材育成・確保が急務である。
- ⑦商品表示など、事業者に対する監視指導の強化が必要である。
- ⑧入浴施設や理美容所などの生活衛生関係施設の営業形態は多様化するとともに、生活衛生に関する新たな健康被害や苦情に対する迅速で的確な対応が求められている。
- ⑨犬・猫の殺処分数は減少しつつあるが、引取依頼等の相談や苦情が依然として多く寄せられており、終生飼養の更なる啓発が必要

「現状と課題」の根拠となるデータ等



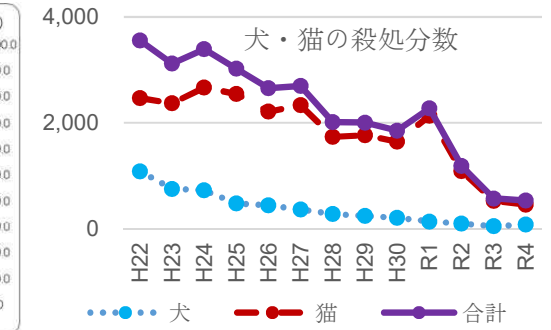
出典：令和4年度諸費生活相談の概要



出典：令和4年度諸費生活相談の概要



出典：令和4年度諸費生活相談の概要



出典：食品・生活衛生課 業務概要

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・これからの大分県に期待すること(24項目)」について、「食、消費者、動物愛護等」が、県民意識調査、高校生アンケート共に5位で、高齢者福祉の充実など福祉系の項目に続き上位となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・早い時期からの段階的(小学生期・中学生期等)消費者教育の実施
- ・猫の多頭飼育対策、地域猫活動(特定の飼い主はいないものの、地域住民が去勢や不妊手術を施した上で適正管理する活動)の促進、災害時のペットとの同行避難への対応 等

(3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

[生活環境部]

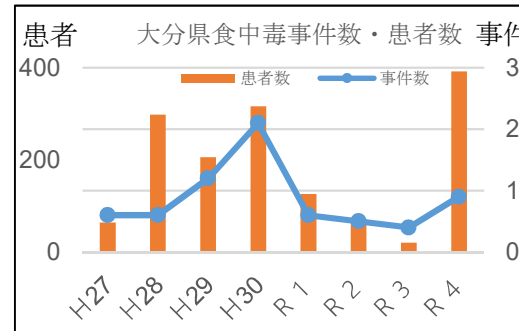
10年後の目指す姿

- ①食品取扱事業者のHACCPによる衛生管理、農林水産物の生産工程の見える化などにより、県民が安全な食品を安心して購入・消費できている。
- ②県民一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する力を習得し、生涯にわたって健康で豊かな生活を実現している。
- ③地域の多様な食文化や食に関する知識、経験が次世代に継承されるとともに、自然の恩恵と「食」に関わる人々への感謝の念が広く県民に醸成されている。

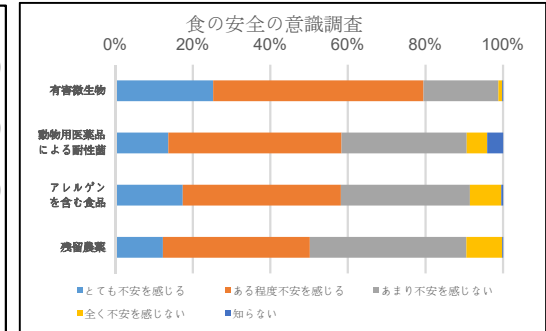
現状と課題

- Ⓐ食を取り巻く環境変化等に対応するため、改正食品衛生法が令和3年6月に施行され、全ての食品取扱事業者にHACCPによる衛生管理が義務づけられた。
- Ⓑ食中毒による健康被害が発生しており、健康被害を最小限に抑えるために、生産から消費に至るまでのフードチェーンの各段階での対策が必要である。
- Ⓒ食品の産地偽装、アレルギー表示の欠落、農薬・動物用医薬品の不適正事例等の食品に関わる問題が依然として発生している。
- Ⓓ少子高齢化が進み世帯構造が変化する中、食に関する価値観や暮らしの在り方が多様化しており、健全な食生活を実践することが困難な場面が増えてきている。
- Ⓔ古くから各地で育まれてきた地域の伝統的な食文化が失われていくことが危惧されており、家庭や地域において食文化の保護・継承の機会を増やす必要がある。

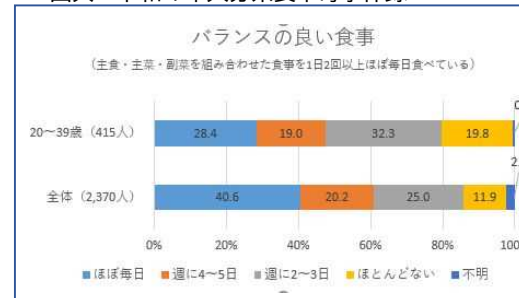
「現状と課題」の根拠となるデータ等



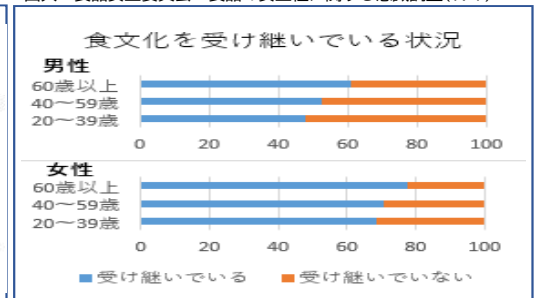
出典：令和4年大分県食中毒事件録



出典：食品安全委員会 食品の安全性に関する意識調査(R4)



出典：農林水産省 令和4年度「食育白書」



出典：農林水産省 食育に関する意識調査(R2)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること(24項目)」について、「食、消費者、動物愛護等」が、県民意識調査、高校生アンケート共に5位で、高齢者福祉の充実など福祉系の項目に続き上位となっている。また、食の安全・安心と合わせて、健康で豊かな生活の実現につながる「食育」の取組も重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・食品取扱事業者のHACCPによる衛生管理と適正表示の定着のための監視指導と流通食品の検査等の実施
- ・乳幼児から高齢者に至るまでライフステージに対応した切れ目のない食育の実施・農業体験 等



参考資料

1. 県民意識調査の結果
2. 高校生オンラインアンケートの結果
3. 第1回会議における委員発言要旨
4. 令和6年度県政重点方針

県民意識調査結果について

回答結果（概要）

1 調査概要

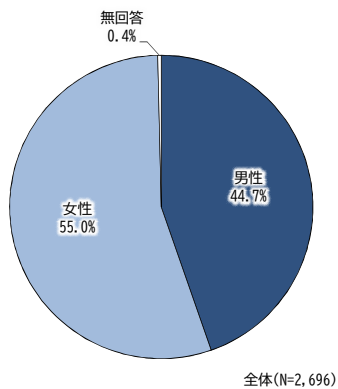
大分県内に居住する満 18 歳以上の男女のうち、市町村の選挙人名簿から無作為に 5,000 人を抽出し、令和 5 年 7 月 31 日（月）から令和 5 年 8 月 24 日（木）にかけて調査を実施したものと

2 回答状況

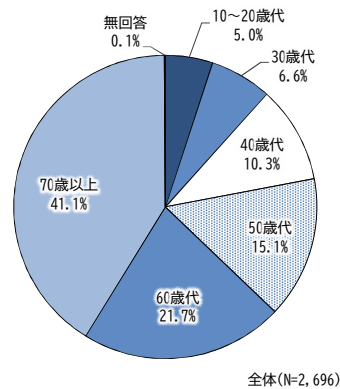
回答数：2,706 件 回答率：54.1%
有効回答数：2,696 件 回答率：53.9%

3 主な回答属性

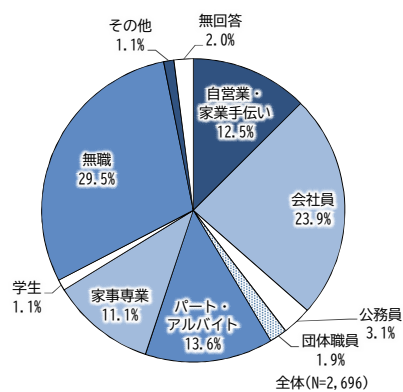
性別



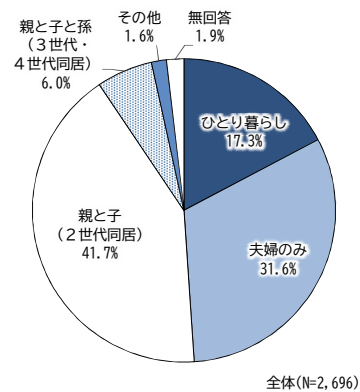
年代別



職業別



世帯構成



1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

・暮らしやすい	25.2%	(H25 調査 30.2%)	△5.0 ポイント
・どちらかといえば暮らしやすい	31.2%	(H25 調査 30.4%)	+0.8 ポイント
計	56.4%	(H25 調査 60.6%)	△4.2 ポイント

(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて(5つまで選択)

①健康維持と医療機関の利用しやすさ	42.5%
②海・山などの豊かな自然環境	41.5%
③買い物の便利さ	37.1%
④新鮮で美味しい食べ物	36.7%
⑤福祉サービス・施設の充実	30.7%

(3)生活の満足度について(0点から10点を選択)

平均 6.05 点（上位分布：① 5 点 24.1%、② 7 点 21.5%、③ 6 点 15.0%）

(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて(3つまで選択)

①健康状態	51.7%
②家計と資産	37.4%
③身の周りの安全	29.3%

2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について(5つまで選択)

①高齢者福祉の充実	56.5%
②医療・健康づくり	47.0%
③子ども・子育て支援	34.7%
④交通網の充実	34.5%
⑤安全・安心、食、消費者、動物愛護	31.0%

(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいこと(3つまで選択)

問1 子ども・子育て環境について

①保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援	61.7%
②保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実	43.6%
③若者の出会いの機会の創出	37.2%

問2 高齢者・障がい者福祉について

①介護・障害福祉サービスの充実	52.7%
②生活支援の充実	45.5%
③在宅介護や在宅医療の充実	44.2%

問3 地域共生社会づくりについて

①経済的に困窮している方等の生活や就労への支援	48.1%
②社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援	46.6%
③虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり	37.9%

問4 医療・健康づくりについて

①休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実	57.5%
②在宅で適切な医療を受けられる環境づくり	45.8%
③地域で不足する領域の医師や看護師等の確保	36.8%

問5 防災・減災対策について

①災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備	54.5%
②災害に関する情報の迅速で確実な伝達	54.5%
③自力での避難が困難な方の支援体制づくり	38.7%

問6 移住・定住の促進について

①移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保	59.0%
②子どもを生み育てやすい環境づくり	47.1%
③地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	39.1%

問7 地域の活性化について

①身近なバス路線など日常の交通手段の確保	48.2%
②暮らしを支える農業・林業・水産業への支援	41.0%
③人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり	35.5%

問8 農林水産業の振興について

①大分のブランドとなる品目の確立と販売促進	45.4%
②企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成	43.5%
③食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進	38.5%

問9 商工業の振興について

①若年者などの雇用対策	51.8%
②経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援	45.4%
③商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興	41.6%

問10 観光の振興について

①空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実	50.3%
②大分県の魅力の国内外への更なる情報発信	48.0%
③地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進	40.0%

問11 学校教育について

①基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み	45.0%
②教職員の資質や指導力の向上	39.9%
③いじめや不登校への対応と未然防止の強化	35.2%

問12 芸術文化・スポーツについて

①子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実	51.9%
②芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実	44.0%
③地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用	29.0%

問13 交通網の整備について

①地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備	50.6%
②日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上	47.8%
③道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策	46.0%

問14 環境対策、自然保護、地球温暖化対策等 について

①植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進	35.2%
②廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進	35.2%
③家庭の省エネ・省資源化の促進	34.7%

回答結果(詳細)

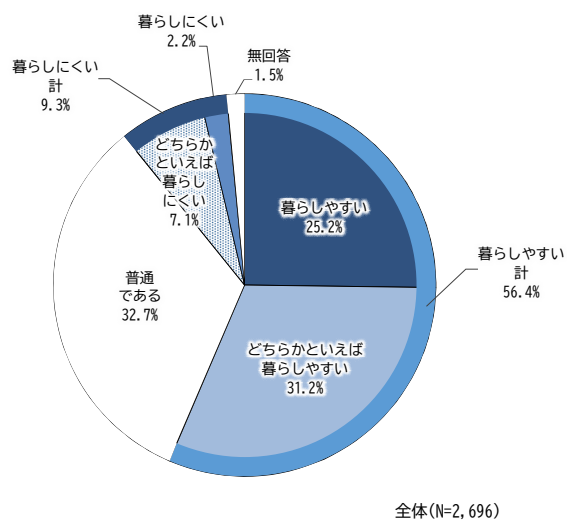
1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

問1 大分県は暮らしやすい県だと思いますか。(〇は1つだけ)

「暮らしやすい」が25.2%、「どちらかといえば暮らしやすい」が31.2%で、合わせて56.4%の県民が『暮らしやすい』と回答している。

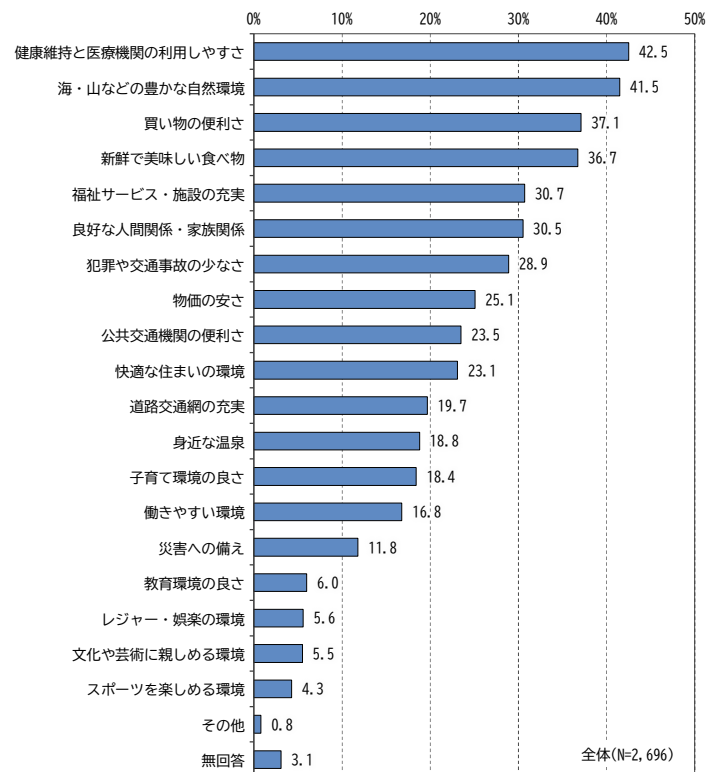
一方、「暮らしにくい」は2.2%、「どちらかといえば暮らしにくい」は7.1%で、合わせて9.3%の県民が『暮らしにくい』と回答している。



(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて

問2 あなたにとって、「暮らしやすさ」を考えるうえで、大切なことはどのようなことですか。(〇は5つまで)

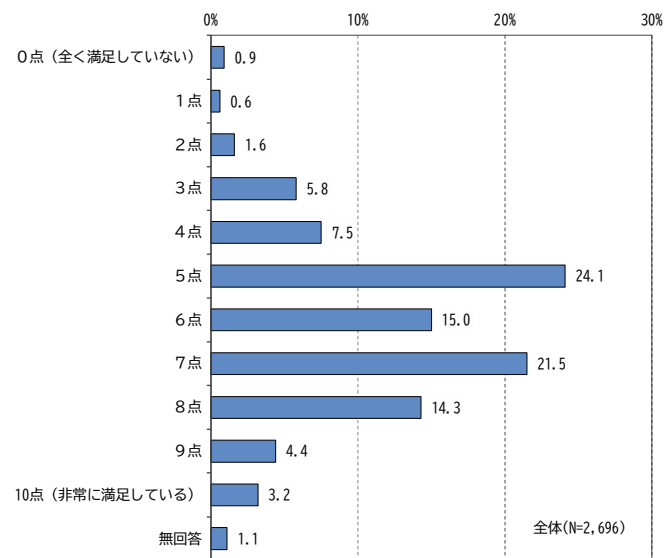
「健康維持と医療機関の利用しやすさ」(42.5%)が最も多く、次いで「海・山などの豊かな自然環境」(41.5%)、「買い物の便利さ」(37.1%)、「新鮮で美味しい食べ物」(36.7%)、「福祉サービス・施設の充実」(30.7%)が続く。



(3)生活の満足度について

問3 現在、あなたは生活にどの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点とすると、何点くらいになりますか。(あてはまる点数に1つだけ○)

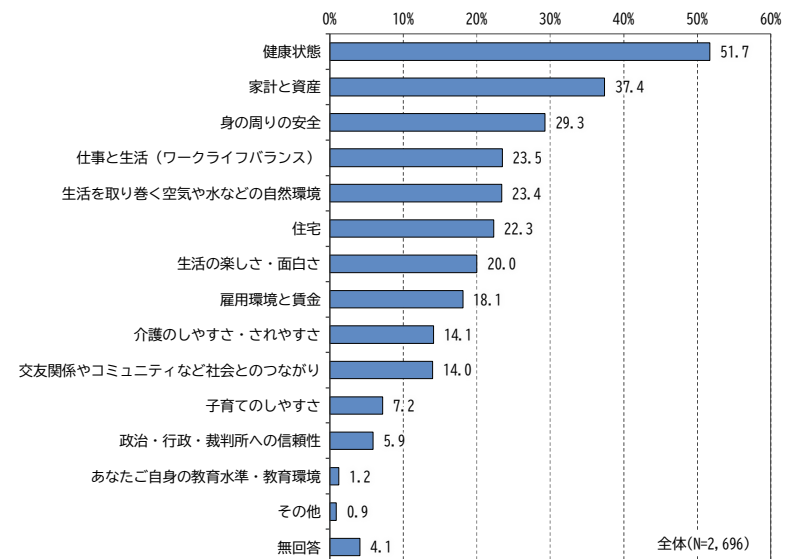
全体の平均点は6.05点であり、「5点」が24.1%で最も多く、「7点」も2割を超えている。



(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて

問4 生活全体の満足度を判断する際に、重視したのはどのようなことですか。(○は3つまで)

「健康状態」(51.7%)が最も多く、次いで「家計と資産」(37.4%)、「身の周りの安全」(29.3%)が続く。

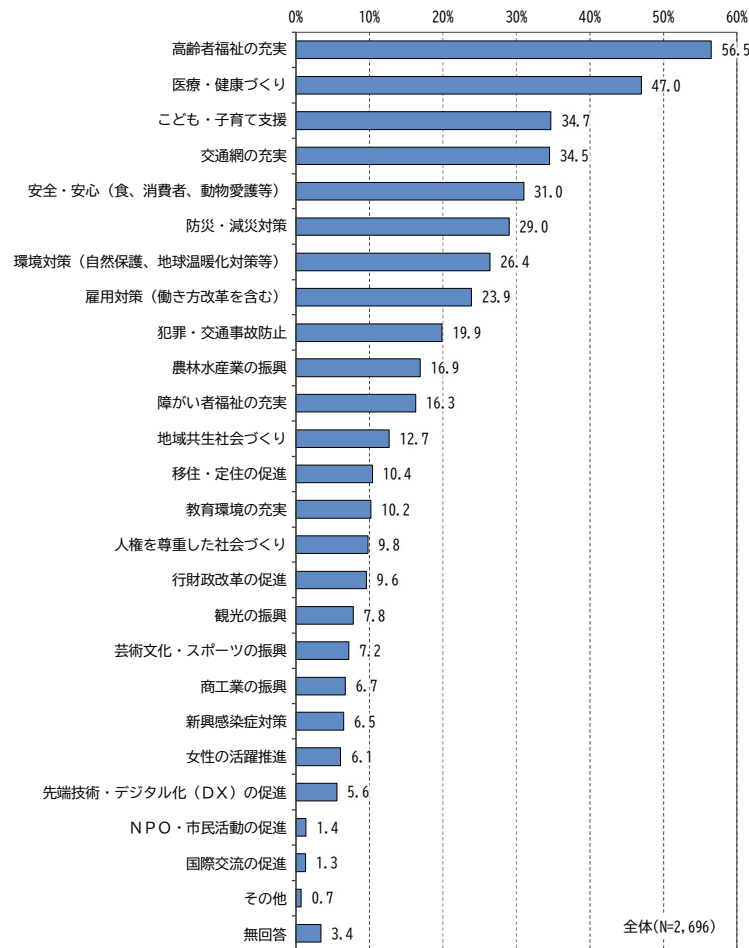


2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について

問5 あなたが、10年後を見据えて、今後、大分県に期待する行政分野はどのようなことですか。(〇は5つまで)

「高齢者福祉の充実」(56.5%)が最も多く、次いで「医療・健康づくり」(47.0%)、「子ども・子育て支援」(34.7%)、「交通網の充実」(34.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(31.0%)が続く。

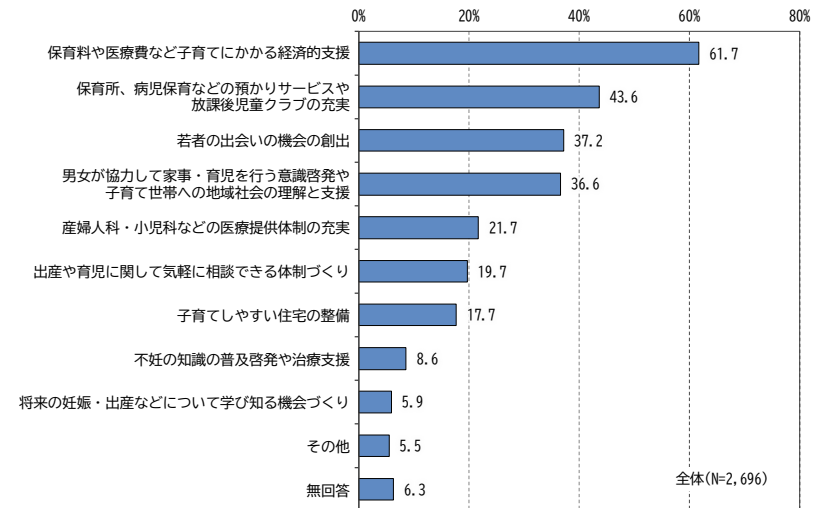


(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいことについて

①子ども・子育て環境について

問6-① 少子化・人口減少のスピードを少しでも緩やかにするためには、希望する誰もが結婚し、子どもを生き育てやすい環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

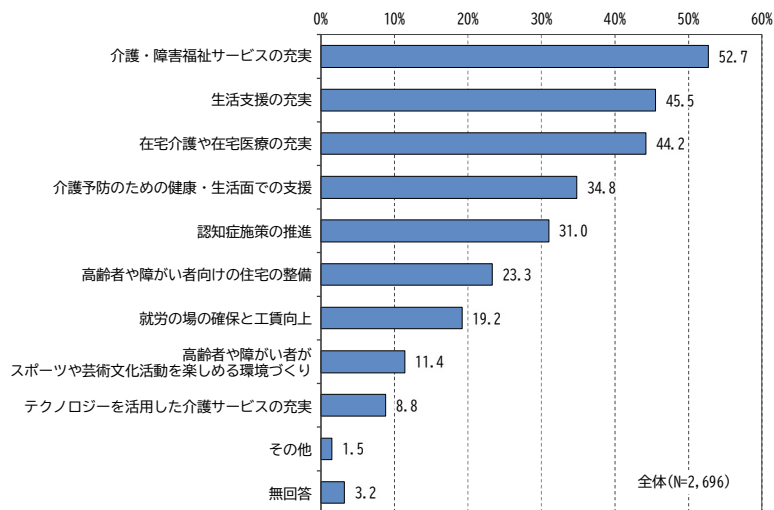
「保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援」(61.7%)が最も多く、次いで「保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実」(43.6%)、「若者の出会いの機会の創出」(37.2%)が続く。



②高齢者・障がい者福祉について

問6-② 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

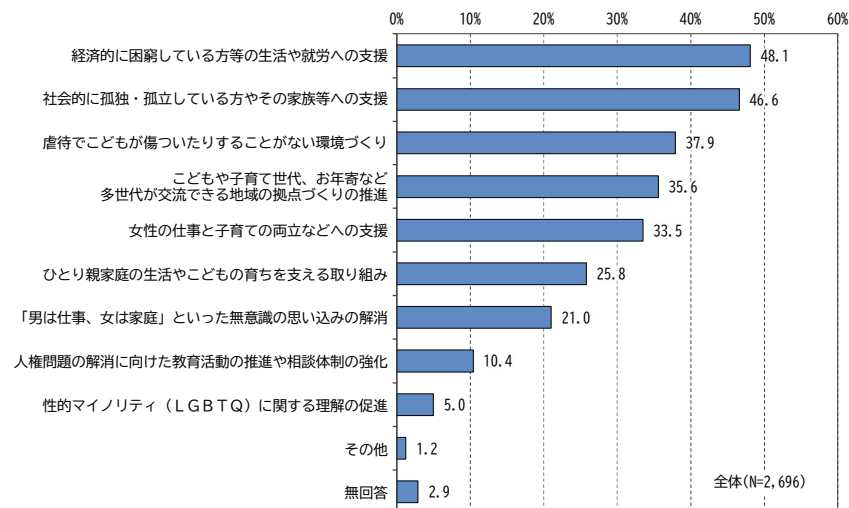
「介護・障害福祉サービスの充実」(52.7%)が最も多く、次いで「生活支援の充実」(45.5%)と「在宅介護や在宅医療の充実」(44.2%)が続く。



③地域共生社会づくりについて

問6-③ 女性、子ども、高齢者、障がい者など全ての人々が地域で安心して暮らすためには、お互いの人権を尊重し、多様性を認め合う共生社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

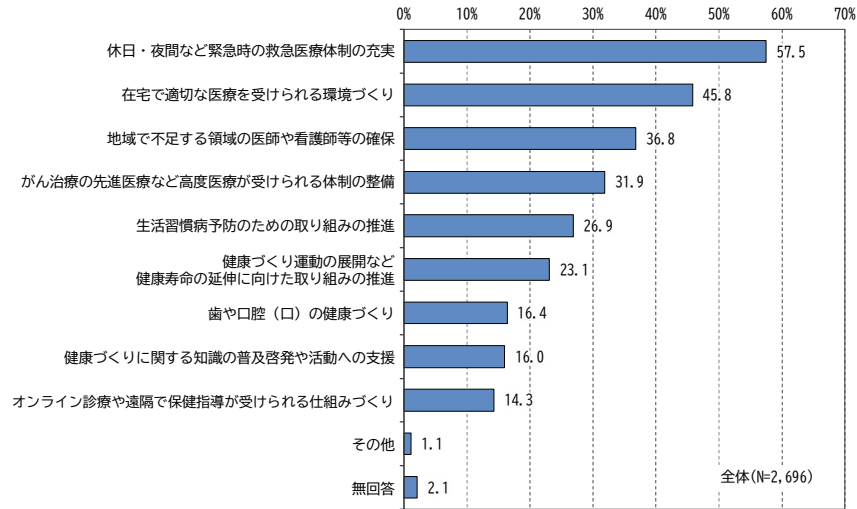
「経済的に困窮している方等の生活や就労への支援」(48.1%)が最も多く、次いで「社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援」(46.6%)、「虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり」(37.9%)が続く。



④医療・健康づくりについて

問6-④ 最近では健康寿命を伸ばすことが求められており、日ごろからの健康づくりや病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

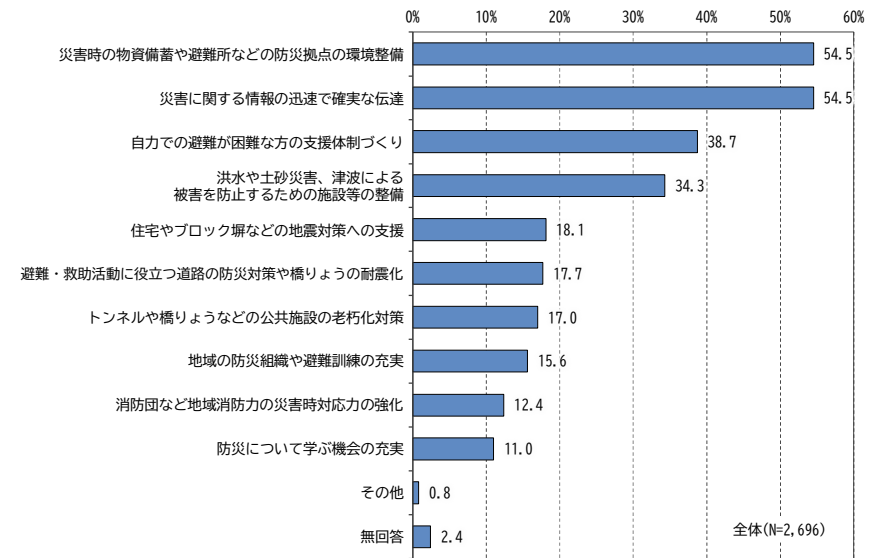
「休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実」(57.5%)が最も多く、次いで「在宅で適切な医療を受けられる環境づくり」(45.8%)、「地域で不足する領域の医師や看護師等の確保」(36.8%)、が続く。



⑤防災・減災対策について

問6-⑤ 現在、県では豪雨災害や近い将来の発生が心配される南海トラフ巨大地震に対する備えを進めています。その際に、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

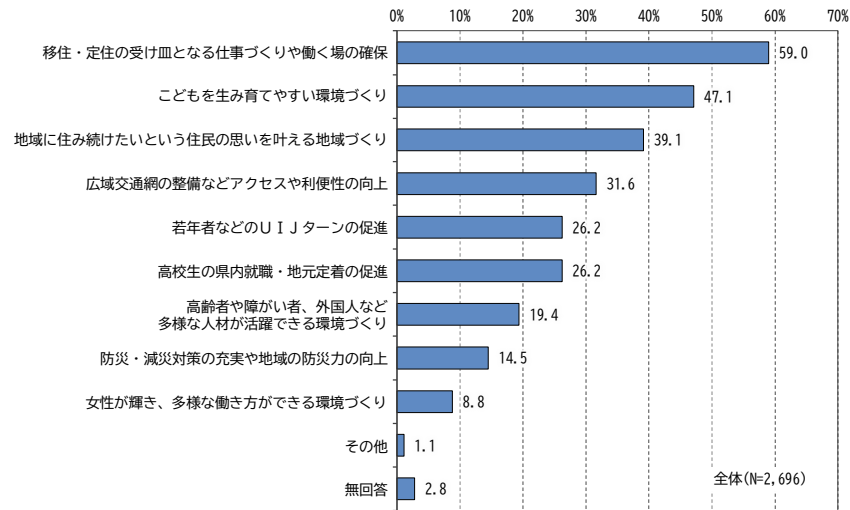
「災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備」と「災害に関する情報の迅速で確実な伝達」(ともに 54.5%)が最も多く、次いで「自力での避難が困難な方の支援体制づくり」(38.7%)、「洪水や土砂災害、津波による被害を防止するための施設等の整備」(34.3%)が続く。



⑥移住・定住の促進について

問6-⑥ 少子高齢化・人口減少が進む中で、移住を希望する人の受入れ体制づくりや、住み続けたいと願う人が安心して住み続けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

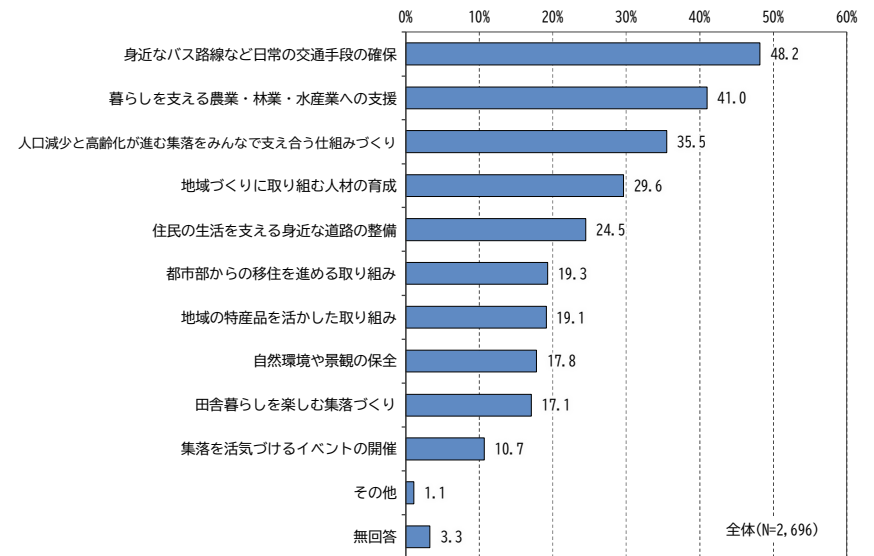
「移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保」(59.0%)が最も多く、次いで「子どもを生み育てやすい環境づくり」(47.1%)、「地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり」(39.1%)が続く。



⑦地域の活性化について

問6-⑦ 少子高齢化・人口減少が進む中で、地域の暮らしを守り、地域に活力を取り戻すことが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

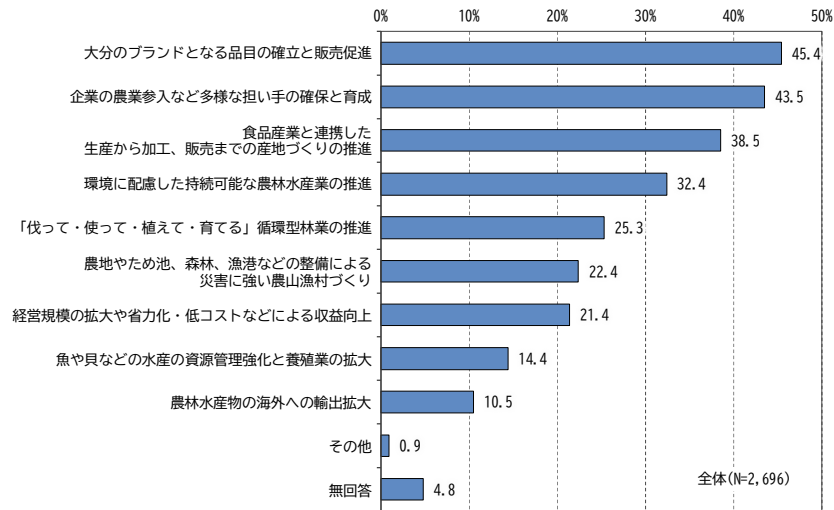
「身近なバス路線など日常の交通手段の確保」(48.2%)が最も多く、次いで「暮らしを支える農業・林業・水産業への支援」(41.0%)、「人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり」(35.5%)が続く。



⑧農林水産業の振興について

問6-⑧ 農林水産業は食材や木材の供給など地域を支える産業であり、農産物のブランド化や輸出拡大など農林水産業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

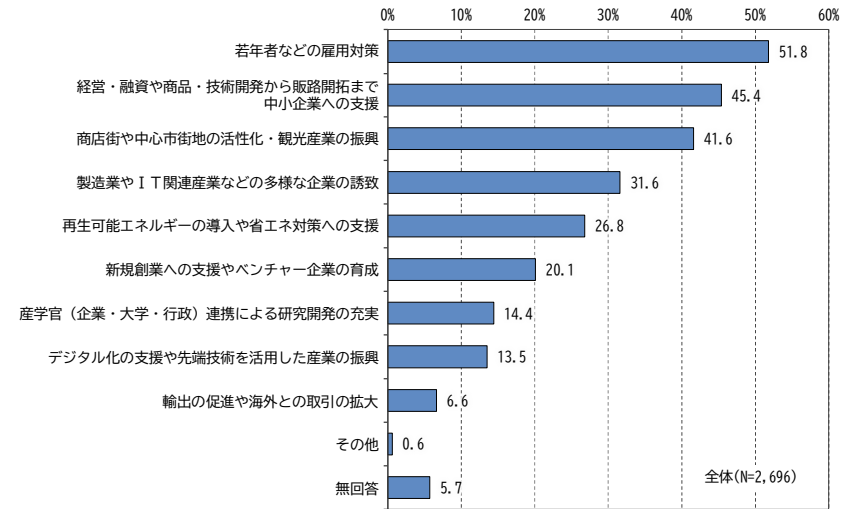
「大分のブランドとなる品目の確立と販売促進」(45.4%)が最も多く、次いで「企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成」(43.5%)、「食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進」(38.5%)が続く。



⑨商工業の振興について

問6-⑨ 商工業は地域の経済基盤を支え、雇用の場を創出するなど地域の活力の源となっており、商工業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

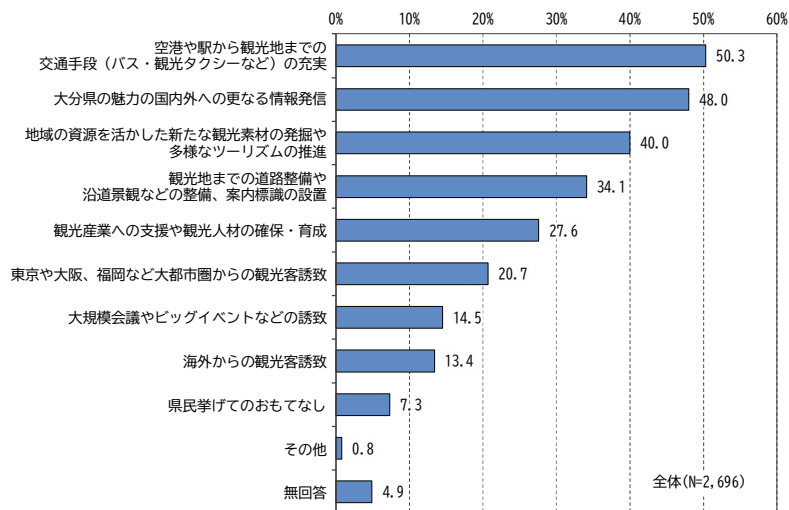
「若年者などの雇用対策」(51.8%)が最も多く、次いで「経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援」(45.4%)、「商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興」(41.6%)が続く。



⑩観光の振興について

問6-⑩ 観光と地域づくりが一体となったツーリズムの推進や、新たな観光資源を活用した観光産業の振興がますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

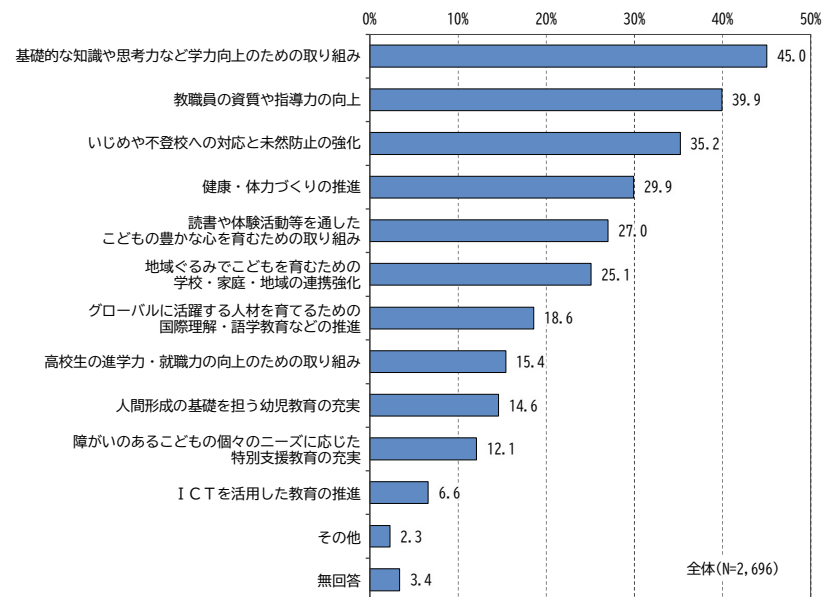
「空港や駅から観光地までの交通手段（バス・観光タクシーなど）の充実」（50.3%）が最も多く、次いで「大分県の魅力の国内外への更なる情報発信」（48.0%）、「地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進」（40.0%）が続く。



⑪学校教育について

問6-⑪ こどもたちの未来を切り拓く力と意欲を高める教育を進めています。学校教育を通じた人材の育成が大切ですが、そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

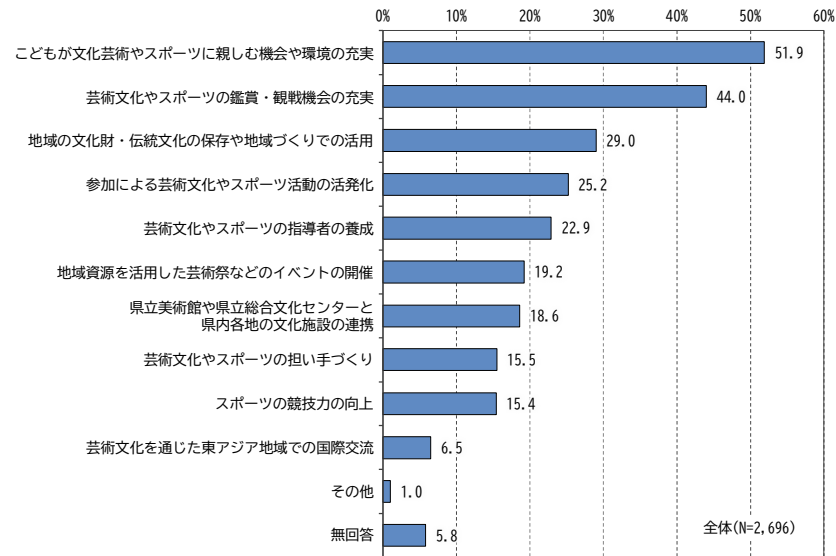
「基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み」（45.0%）が最も多く、次いで「教職員の資質や指導力の向上」（39.9%）、「いじめや不登校への対応と未然防止の強化」（35.2%）が続く。



⑫芸術文化・スポーツについて

問6-⑫ 芸術文化に触れスポーツに親しむことは、心豊かに暮らす上で大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

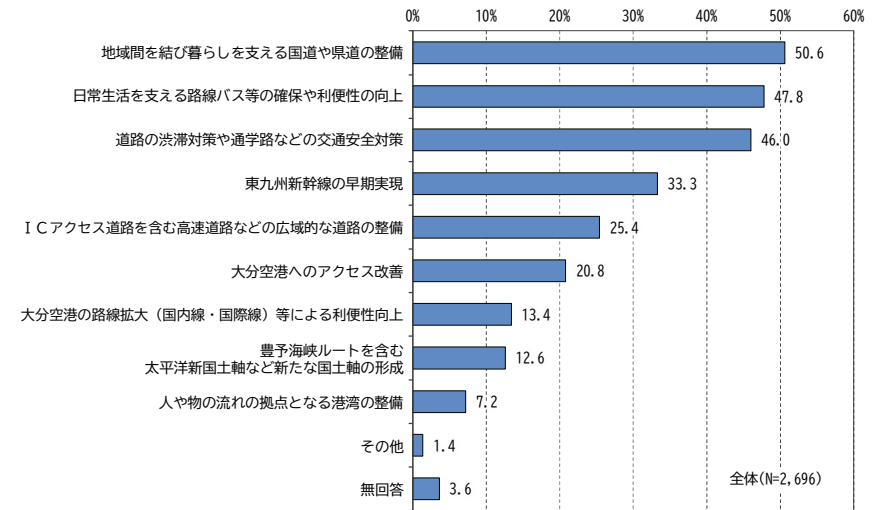
「子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実」(51.9%)が最も多く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」(44.0%)、「地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用」(29.0%)が続く。



⑬交通網の整備について

問6-⑬ 地域の安全で便利な生活や地域経済の発展のためには道路や公共交通機関など交通網の整備が大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

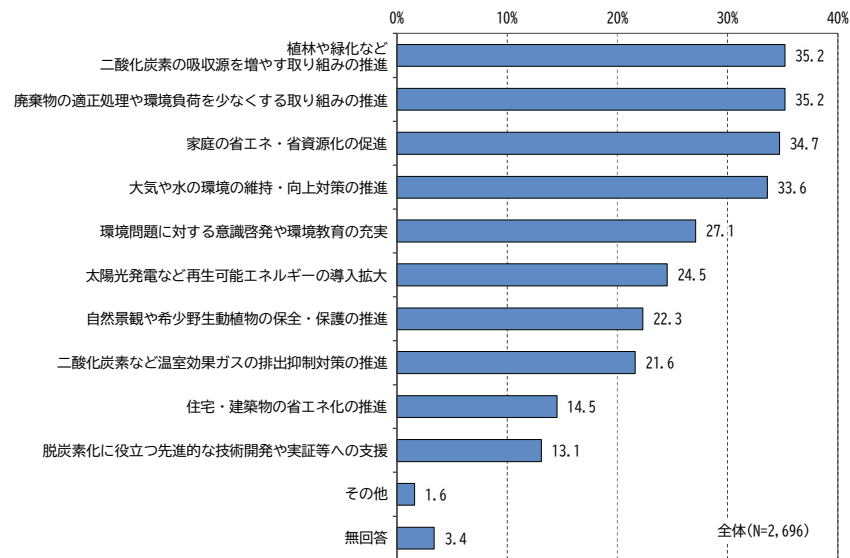
「地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備」(50.6%)が最も多く、次いで「日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上」(47.8%)、「道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策」(46.0%)が続く。



⑭環境対策(自然保護、地球温暖化対策等)について

問6-⑭ 豊かな自然の恵みを将来にわたって引き継いでいくためには、自然環境の保護など持続可能な社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

「植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進」と「廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進」(ともに 35.2%) が最も多く、次いで「家庭の省エネ・省資源化の促進」(34.7%)、「大気や水の環境の維持・向上対策の推進」(33.6%) が続く。



高校生オンラインアンケート回答結果について

回答結果(概要)

1 調査概要

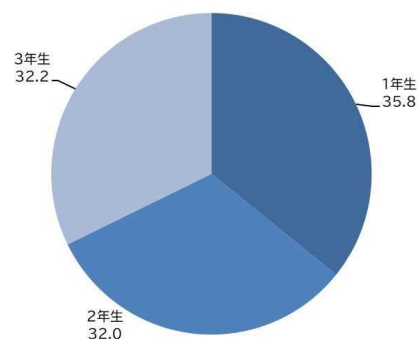
新長期総合計画の策定にあたり、未来の主役である若者の声をしっかり受けとめるため、大分県内の県立・私立高校に在学する全高校生（28,637人）を対象として、令和5年8月22日～令和5年9月25日にかけてオンラインで調査を実施したもの

2 回答状況

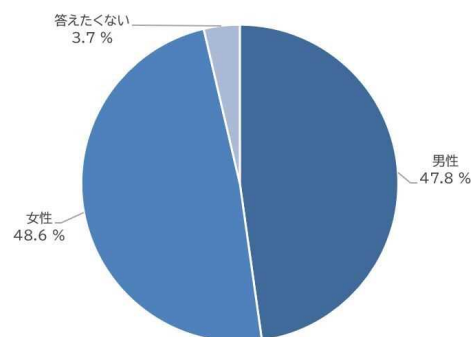
回答数：21,304人

3 回答属性

学年(n=21,304)



性別(n=21,304)



▼タブレットを活用して回答する高校生の様子



問1 あなたは、大分県のことが好きですか。

①好き	46.7%
②どちらかといえば好き	37.6%
③どちらでもない	9.0%
④好きではない	4.6%
⑤どちらかといえば好きではない	2.0%

問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。

①県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい	31.2%
②分らない	30.4%
③大分県に住み続けたくない	22.7%
④このまま大分県に住み続けたい	15.7%

問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。

①進学（県内に希望する学部や学科がない）	36.3%
②進学（県外でひとり暮らしをしたい）	33.5%
③就職（県外でひとり暮らしをしたい）	27.3%
④進学（県内に自分の学力に合う大学がない）	9.4%
⑤就職（県内に希望する就職先がない）	7.6%

問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	51.2%
②人間関係・家族関係が充実	37.6%
③温泉が身近	37.2%
④食べ物が新鮮で美味しい	30.5%
⑤住環境が快適	24.8%

問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。

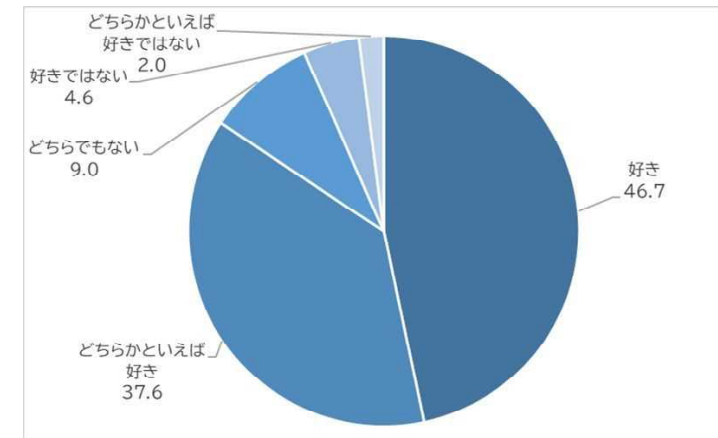
①都会に憧れがある	56.3%
②県外で一人暮らしをしたい	49.2%
③レジャー・娯楽が充実していない	39.9%
④公共交通機関が不便	35.4%
⑤買い物不便	31.3%

回答結果(詳細)

問1 あなたは、大分県のことが好きですか。(〇は1つだけ)

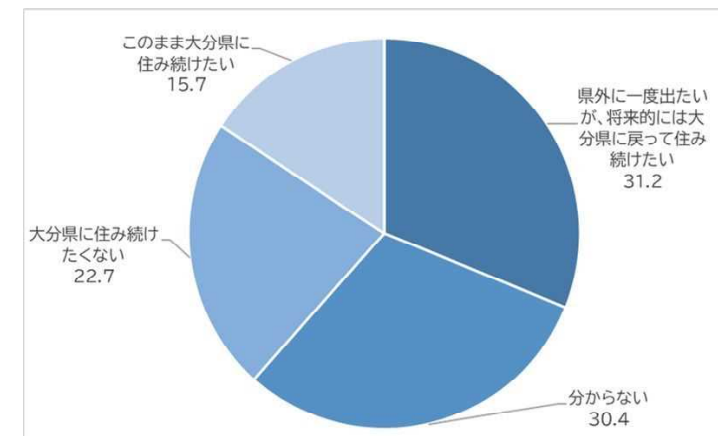
「好き」(46.7%)が最も多く、次いで「どちらかといえば好き」(37.6%)が多い。

「好き」又は「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている。



問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。(〇は1つだけ)

「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」(31.2%)が最も多く、次いで「分からない」(30.4%)、「大分県に住み続けたくない」(22.7%)と続く。



問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	50.2%
②人間関係・家族関係が充実	35.5%
③温泉が身近	35.3%
④食べ物が新鮮で美味しい	31.4%
⑤住環境が快適	24.6%

問3 あなたが大分県以外で魅力に感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。

①福岡	48.9%
②東京(関東圏)	25.2%
③大阪(関西圏)	14.9%
④その他	11.0%

問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

①医療・福祉関係	23.1%
②未定	22.5%
③公務員	20.9%
④教育関係	13.9%
⑤その他	11.9%

問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。

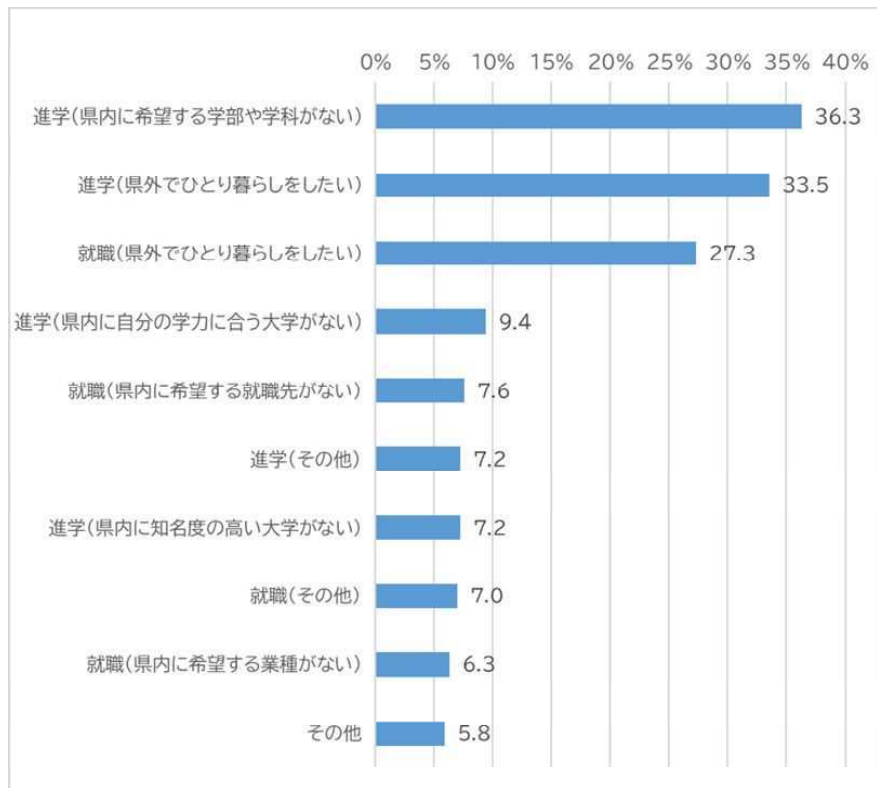
①家族の絆や幸福感を持てる	69.6%
②金銭的な負担が大きい	52.6%
③子育てを通して人間的に成長できる	41.4%
④時間や自由な行動が制限される	31.5%
⑤精神的な負担が大きい	27.7%

問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

①子ども・子育て支援	55.1%
②医療・健康づくり	24.5%
③観光の振興	22.9%
④犯罪・交通事故防止	21.5%
⑤安全・安心(食、消費者、動物愛護等)	20.0%

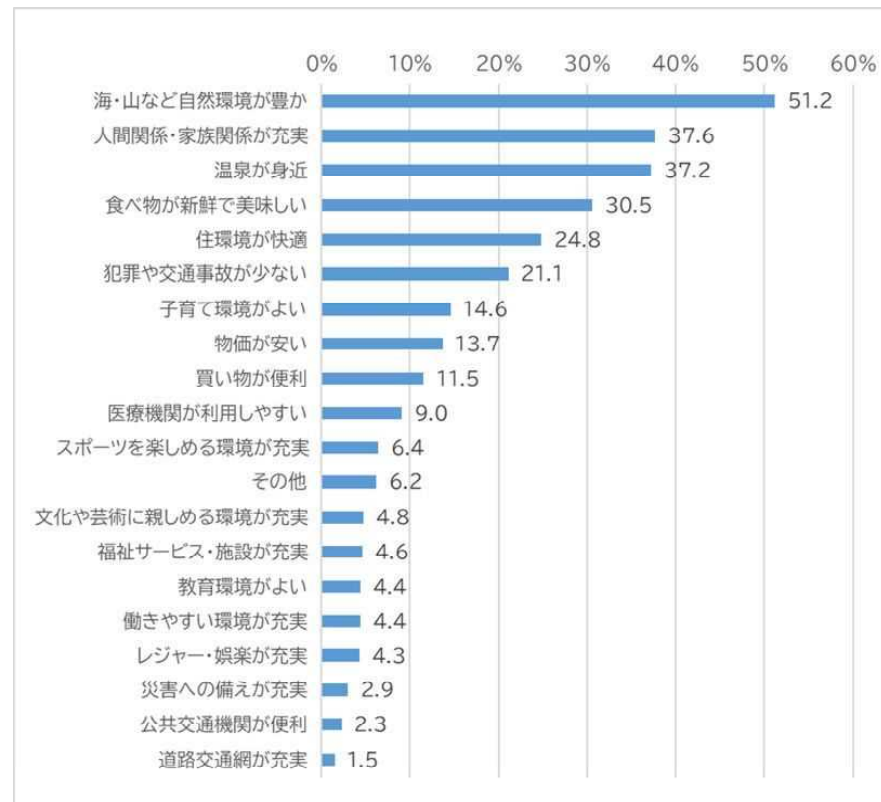
問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「進学（県内に希望する学部や学科がない）」(36.3%)と「進学（県外でひとり暮らしをしたい）」(33.5%)が多く、「就職（県外でひとり暮らしをしたい）」(27.3%)、「進学（県内に自分の学力に合う大学がない）」(9.4%)、「就職（県内に希望する就職先がない）」(7.6%)と続く。



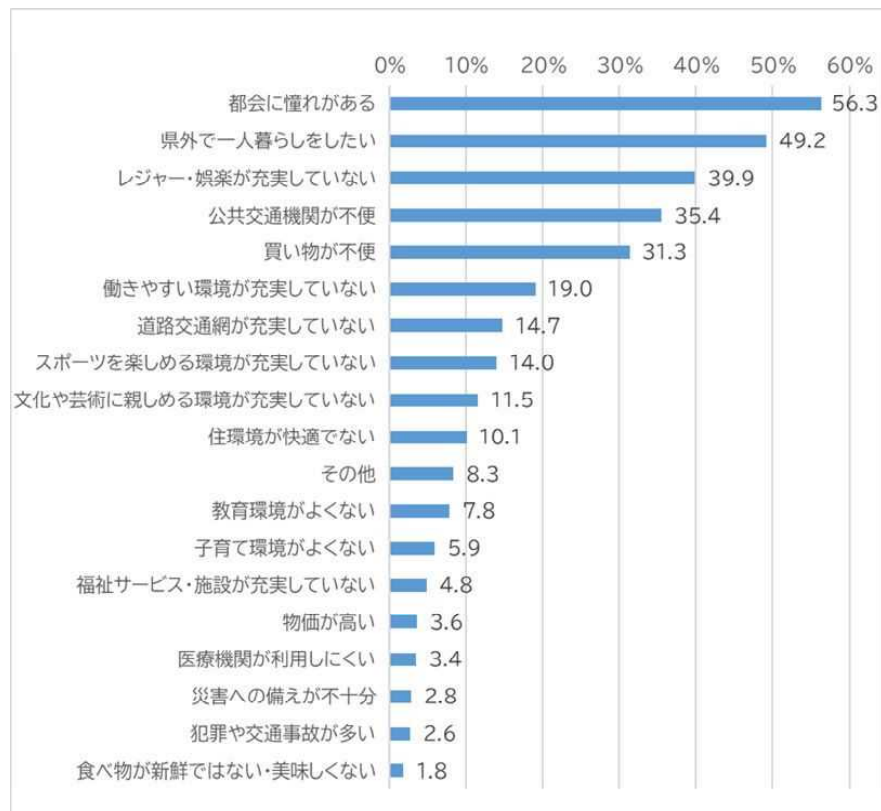
問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(51.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(37.6%)、「温泉が身近」(37.2%)、「食べ物が新鮮で美味しい」(30.5%)、「住環境が快適」(24.8%)と続く。



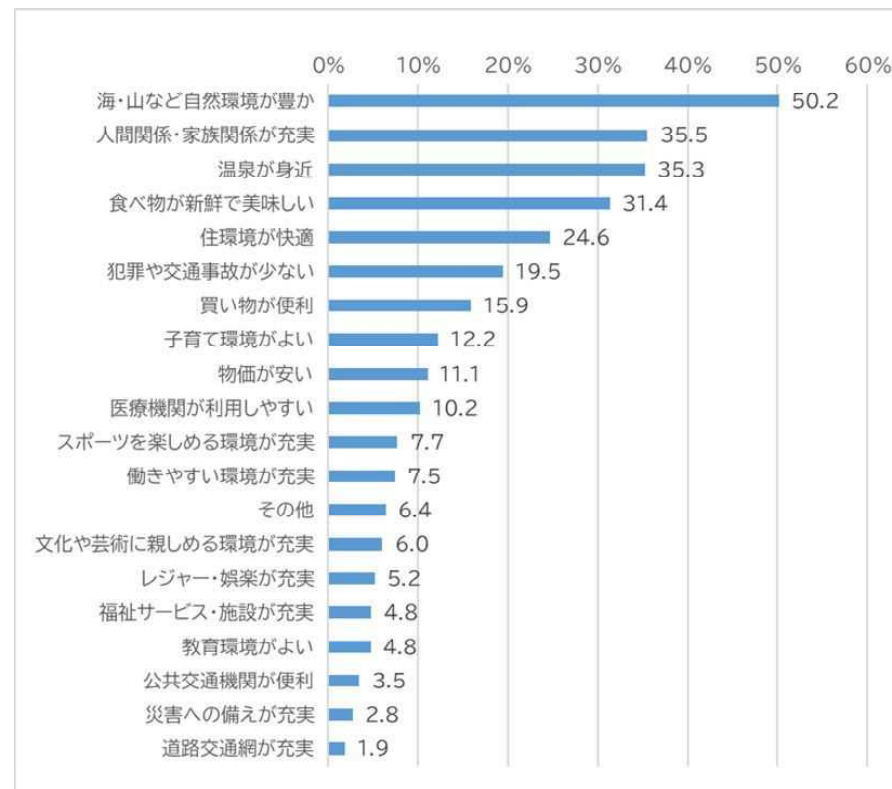
問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「大分県に住み続けたくない」を選択した方に質問

「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多く、「県外で一人暮らしをしたい」(49.2%)、「レジャー・娯楽が充実していない」(39.9%)、「公共交通機関が不便」(35.4%)、「買い物不便」(31.3%)と続く。



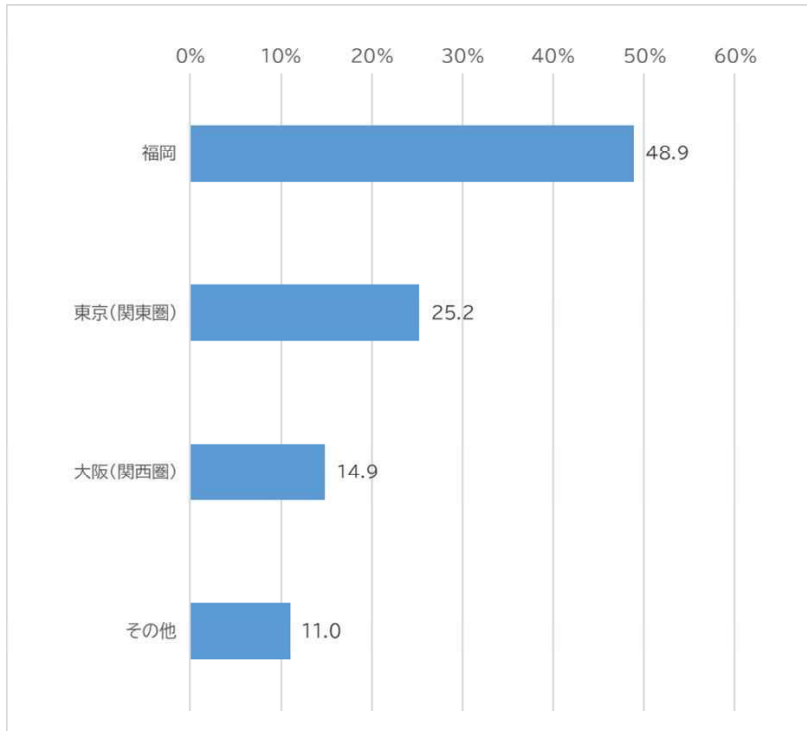
問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「このまま大分県に住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(50.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(35.5%)、「温泉が身近」(35.3%)、「食べ物新鮮で美味しい」(31.4%)、「住環境が快適」(24.6%)と続く。



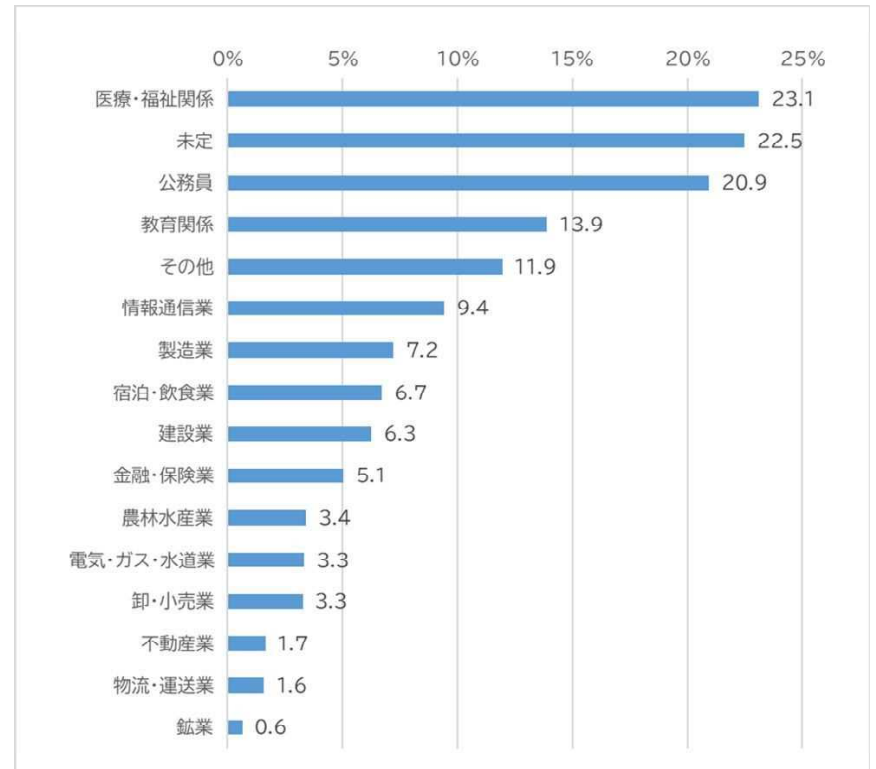
問3 あなたが大分県以外で魅力を感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。(〇は1つだけ)

「福岡」(48.9%)が最も多く、「東京(関東圏)」(25.2%)、「大阪(関西圏)」(14.9%)と続く。



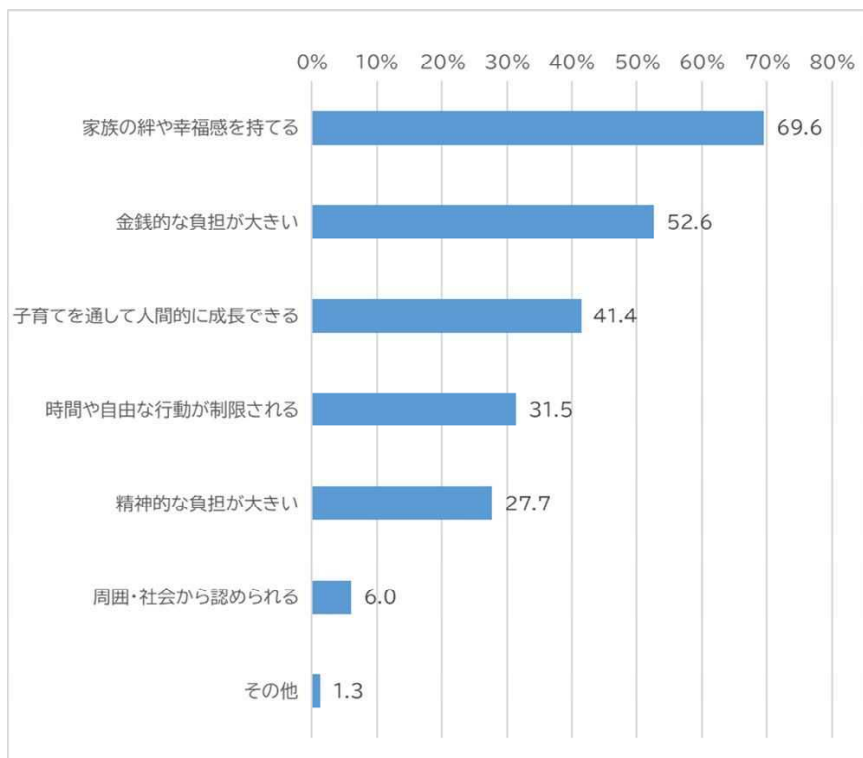
問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多く、「未定」(22.5%)、「公務員」(20.9%)、「教育関係」(13.9%)、「その他」(11.9%)と続く。



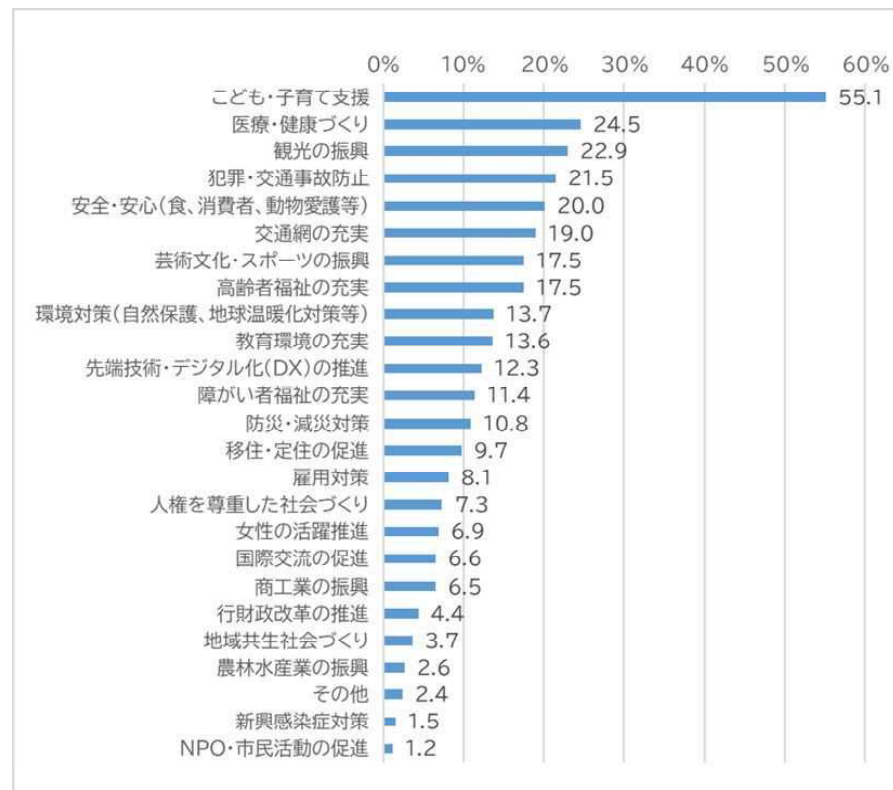
問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。(〇は3つまで)

「家族の絆や幸福感を持てる」(69.6%)が最も多く、「金銭的な負担が大きい」(52.6%)、「子育てを通して人間的に成長できる」(41.4%)と続く。



問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

「こども・子育て支援」(55.1%)が最も多く、「医療・健康づくり」(24.5%)、「観光の振興」(22.9%)、「犯罪・交通事故防止」(21.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(20%)と続く。



第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・共生共創社会の実現に向けては、新しい仲間を取り込むことが大事。SDGsの高まりもあって、社協にあまり興味を示してこなかった企業・団体が子ども食堂等に参加してくれるようになった。こういう新しい仲間はゲームチェンジャーだと思っている。このため、多様な主体との連携・協働による地域課題の解決は、固定観念にとらわれずに、地域の様々な資源を取り込み、仲間を再定義しながら取り組むことが大事。	【安心】6(2)(3)
2	・障がい者施策は、雇用率も大事だが、障がい者がいきいきと生活できる社会に向けた観点は、合理的配慮や芸術文化・スポーツなど多様。多面的な評価ができるような指標の研究もしてほしい。	【安心】5(1)(2)
3	・気候変動リスクも高まっている。10年後さらにはもっと長期的に、県民が安全・安心な生活を送れるような県土をいかにつくっていくか、これも論点だと思っている。	【安心】1(1) 【安心】2(1)
4	・大分県はごみの分別を細かくやっている。サーキュラーエコノミーという言葉があるが、ごみの資源化についてもSDGsに繋がるシポテンシャルがあると思う。	【安心】2(2)
5	・夫婦の「共育」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
6	・パートナーシップ宣誓制度を進めていく上では、県民に数多くの事例を紹介する必要がある。制度を進めていくのか、それとも進めないのか、選択肢としてどういう事例があって、それがどういう背景のもとに行われたかというところを整理してはどうかと考える。 ・私見ではあるが、歴史を振り返ると、多様な人間関係が認められる寛容な社会の中では、芸術やスポーツの分野でたくさん業績が生まれている。そういった観点からもパートナーシップ宣誓制度を進め、寛容な社会をつくるというのは重要である。	【安心】6(1)
7	・障がい者雇用率日本一を目指すということもあるが、一人ひとりの希望や特性に応じて、本人たちの思いが叶うような新しい形をつくれないうか。 ・今、どこも人手不足の中で、当事者一人ひとりの思いと県民の皆さんの需要を踏まえて、その中で活躍できる農福連携のようなところがあれば人の役に立つというところがあるので、そのような仕組みができれば良いと考えている。	【安心】5(2)
8	・県内の子ども全員が安心して伸び伸びと暮らしているわけではない。 ・弁護士会では、未成年者を対象に月に2回ほどLINEで自由に相談できるというシステムもつくっているが、やはり直接の相談と比較すると物足りなさもあるので、誰もが安心できる場所をつくっていくことは今後ますます重要になる。	【安心】3(5)
9	・弁護士は生活困窮者やDV被害者の方からご相談を受けることも多い。そのような方々が抱えている困りごとを適切に把握して、どういったサービスがマッチングするのかというところを全般的に集約してうまく調整できるような仕組みがあるとよい。	【安心】6(1)
10	・コロナ禍前から孤立死・孤独死は年々右肩上がりで増加しており、地域コミュニティの希薄化を実感している。 ・今後の方向性に「SNSを活用した相談体制の強化」とあるが、地域のつながりを失って本当に孤立している人は、SNSなどの窓口を設けて「相談してください」という形では機能しない。 ・孤立してしまっているとメンタル面でも健康な状態ではない方もとても多いので、何か行政側からアプローチをする方法を検討したほうがよい。	【安心】6(2)
11	・地域社会の再構築は地域社会が持つ犯罪抑止力を維持するという観点からも非常に重要である。 ・人手不足や地域のつながりの希薄化を前提にすると、SNSを活用した相談体制の強化のほかに、防犯カメラの設置促進、青パトの活動の強化、防犯ボランティアの組織化・活性化などがますます重要になってくる。	【安心】7(1)

第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
12	・交通安全活動に携わる方々の高齢化が大きな課題となっており、学生などの若手、中年層の人材確保が必要である。 ・そのため、県から学校や企業に呼びかけていただき、社会貢献活動を授業や仕事の 일환として捉えてもらうなど、交通安全活動に参加しやすい環境づくりを行っていく必要がある。	【安心】7(1)
13	・NPOの運営は資金や人材の確保に難しさがある。 ・例えばフリースクールを運営しているNPOは、利用者の月謝と寄付金で運営しており、非常に経営が不安定な状況にある。 ・また、人材もボランティアに頼っていたり高齢化しているという課題もある。 ・安心して働けるNPOの環境整備は大変重要である。	【安心】6(3)
14	・「奨学金を返しながら結婚して子どもを産み育てる自信がない」という声をよく聞く。また、幼児教育保育の無償化など大変助かっているが、それ以降にかかるお金がやはりネックになっている。 ・大学卒業までに子育てには大体2,900万から4,500万円の費用がかかると言われる。大きな希望を言えば、大学までの教育費無償化だが、難しければ県立学校に行く学費が無料になるなどの対策もできるのではないかと考える。ちなみに宇佐市では宇佐市内の専門学校に行くと、市民は学費が半額になる。	【安心】3(1)
15	・基本的に様々な施策は「大人が」という主語で検討されていると思う。例えば、大人の女性が働き続けるために、大人の男性が育休を取得など。これらはもちろん大事で、時代の要請や潮流の変化（人口減少など）に対応するという意味で必要なことだと思う。 ・一方で、子ども園で子どもを受け入れている側としては、それで子どもが育つんでしようかという気持ちも生まれる。 ・子どもの世界を見ると、7人に1人は貧困家庭、自殺件数は過去最多、不登校も過去最多、虐待の相談件数も過去最多。急いで社会を整えないといけない状況だと思う。これから計画を考える上では、ぜひ「子ども」という視点を入れていただきたい。	【安心】3(1)~(5)
16	・NPOの特長・強みは地域の近くに存在し地域課題に取り組んでいるというところ。そういった意味で人口減少に対応したまちづくりにおけるNPOの存在は大切である。 ・他の委員からも話があったが、孤立している方々への行政からのアプローチ（発言要旨No.6）という点では、地域で活動しているNPOなどが役に立てる。個人情報取扱など難しい課題もあるが、NPOと行政が連携・協働することは重要である。	【安心】6(3)
17	・「プラゴミゼロ宣言」をしっかりと全面に出して、それをブレイクダウンし、県民にそれぞれ協力を仰ぐ形にはどうにかと思う。 ・大分県は間違いなく環境先進県だと思う。しかし県民の感覚・意識はそうはなっていない。先進県だという具体的な根拠や考え方を示す必要がある。	【安心】2(2)
18	・発災時の危機管理体制の充実間違いなく大事だが、事故や災害が起こる前の対応と起こった後の対応では、前者の方がコストパフォーマンスがよい。引き続き災害が起こる前の対策にしっかりと力を入れてもらいたい。	【安心】1(1)(3)
19	・早期避難は非常に重要である。しかしこれまでの災害では自治体人口の1%を超える避難すらもほとんどなかったと思う。まずは人口の1%が早期避難することを目標にしてはどうかと考える。 ・その際、ずっと変わらない避難所の環境をどうしていくのかということも大きなポイントだと思う。全避難所を充実させていくと途方もないお金が必要になるので、各自治体に1つ、環境を整えた避難所準備をするという取組をしてはどうかと考えている。	【安心】1(2)
20	・世代ごとの取組というのも難しいところ。どうしても行政の考える防災は、地域を主体にした防災活動、自治会が中心の形になる。地域防災を主体にしつつも、若い人たちのコミュニティにどれぐらい防災意識を投げかけられるかということが非常に重要になる。 ・20代、30代で考えると、家庭の時間もあるし、土日に研修会といってもなかなか難しい状態だと思うので、逆に仕事の時間に学べたりとか、将来のある子どもたちにも防災を知ってもらうということをやっていく必要がある。 ・また、流行にうまく乗ることも大切。例えばBX（防災トランスフォーメーション）と称して、何かワクワクするような、どんどんみんなまで変えていこうみたいな看板を掲げて、県民の関心を惹くことも必要かもしれない。	【安心】1(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
21	・コロナでの経験を経て、新たな新興感染症への備えは平時からの準備がいかに重要であるかを痛感した。圏域や地域によってはいろいろなやり方があり得るので、地域の医師会と行政が協力しながら準備を進めることが重要である。	【安心】 1(4)
22	・平時の備えという点では、地域の医療資源がどのくらいあるのかということを中心に事前に把握しておくことが重要である。そうすることで臨機な対応ができるようになる。 ・加えて、いろいろな地域にICTが広がって医療資源の情報が早く共有できるようになることが対策につながると思う。	【安心】 1(4) 【安心】 4(2)
23	・医師の高齢化の進行、あるいは逆に働き方改革の推進によって救急や産科の医師の仕事がどうなるのか、診療科の偏在など課題は様々あるので、県医師会としてもしっかりと行政と一緒に取り組んでいく。	【安心】 3(2) 【安心】 4(2)
24	・おんせん県なのに温泉の話が全く入ってない。自治体を持つユニークセーリングポイント（USP）は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】 2(1)(2) 【安心】 2(3)
25	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
26	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
27	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
2	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われたい県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
3	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
4	・観光、とりわけ宿泊業はDX化が遅れている。遅れているからこそ、例えば予約システムのクラウド化を導入しただけで人手不足解消、働き方改革にかなりの成果が出る。一歩踏み出すことの重要性を実感している。 ・一つの事業者だけでできないのが観光業。エリア全体、そして温泉県おおいた全体でDXを進めていくことが必要。	【元気】3(2)
5	・生まれ育った大分県に貢献したい。どのように大分県をスポーツで元気にできるのか、どのように盛り上げていけるのか、しっかり考えて提案していきたい。	【元気】7(2)
6	・女性活躍については国を挙げて何年も取り組んでいるが、なかなか進みにくい。様々な取組を継続して進めていかなければならない中で、大分県独自の進め方もあっていいのではないかと考えている。	【元気】5(2)
7	・福岡の韓国総領事から「なぜ大分には韓国人が多く住んでいるのに姉妹都市がないのか」と聞かれた。韓国から文化団体などが大分に来た際にも相談窓口がないという話も聞くので、まずは姉妹都市を締結することが日韓関係の構築には必要ではないか。	【元気】4(2)
8	・想定を上回るスピードで人口減少が進んでおり、中小企業は人手不足が深刻。外国人材を上手く受け入れるには、県民のマインドセットが重要。大分県にはAPUもあり、外国人材を受け入れる環境に恵まれている。外国人と共に生活し、仕事をするという感覚、そのマインドセットを大分県として進めていくことが重要ではないか。	【元気】4(2) 【元気】5(1)
9	・別府では外国人向けの観光や留学生の受入れの取組が活発である一方で、外国住民、とりわけ子どもに関する支援や取組が限定的。海外から住む場所を探す人にとっては子どもの教育環境の視点が重要。例えば、APUの小中学部やインターナショナルスクールを設置するなど、教育面から海外の人材を呼び込むような環境づくりに取り組んでどうか。	【元気】4(2)
10	・県内企業の競争力向上に向けては、円安の状況下を踏まえ、海外ビジネスに力を注いでいくことが大事。	【元気】2(3)
11	・県内の留学生に県内企業を選んでもらう取組も必要。例えば、県内企業との接点を増やすことや留学生が魅力を感じる外国企業を誘致することで、留学生が県内に定着しやすくなるのではないかと。 ・外国企業が選んでくれるような地域になるためには、最低でも小中学生までのインターナショナルスクールが必要。	【元気】4(2)
12	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・ブルーカーボンについては、漁業者が個人で取り組むことは困難。企業が中心となり、魚が住み着く藻場を形成していくことで大きく前進すると思う。	【元気】1(3)
14	・これまで、内川選手の自主トレやラグビーWC2017のイングランド代表、2021年の日本代表などを誘致したが、温泉や練習環境が多くの選手に好評だった。大分の日本の温泉という魅力を活かしたスポーツツーリズムを進めていきたい。 ・トップ選手を見ること目の目は輝いている。スポーツツーリズムを進めることで、子どもの豊かな人間性を育むことにも繋がると思う。	【元気】7(2) 【元気】3(1)
15	・大分県の発信力を強化するためには、県内の留学生を活用し、人が多く訪れる別府や湯布院以外の地域の魅力も発信してはどうか。秋田県のAIU（国際教養大学）では、留学生を活用した情報発信を積極的に行っている。	【元気】4(1)
16	・大分県には魅力的な伝統芸能が多くある。大分県の子どもたちが文化体験できるよう知事部局と教育委員会の枠を越えて取り組んでほしい。	【元気】6(2)
17	・子どもが将来の夢を想像するためにはトップレベルの選手を見るのが大事。私も自身もそうだったが、地域の子どもが実際にプレーできる場所で見ることが記憶にも残る。 ・野球選手の自主トレの場所は、天候に左右されず練習できる環境が必要。宮崎県はどの球場にもサブグラウンドや室内練習場があるため、プロ野球のキャンプ地として選ばれている。トップレベルの選手を呼ぶにあたっては、施設面の更なる充実が必要ではないか。 ・今後スポーツ選手が活躍するためには、選手の治療やトレーニング、技術面のケアなどが一つの施設で完結する環境があればいいと思う。	【元気】7(1)(2)
18	・キャリアアップという点で、AIやプログラミングなどは中小企業ではなかなか学ぶことができない。行政などが学びの場を提供することも重要ではないか。	【元気】5(1)
19	・農業法人の廃業が増加している。一番の要因は人手不足。就職説明会によく行くが農業は選ばれない。農業はきついというイメージではなく儲かる職業だということを広く周知していきたい。	【元気】1(1)
20	・夫婦の「子育て」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
21	・子どもに対する教育も大事だが、企業の経営者をはじめとする社会人に対するリカレント教育も重要。今後の方向性にリカレント教育の充実も入れるべき。	【元気】5(1)
22	・課題解決型学習を行うにあたり、企業を訪問するために問い合わせをしようとしても、忙しいからホームページを見てくれという対応があると聞く。企業側も高校生や小中学生を受け入れて育てようとする意識を持つべき。	【元気】5(1)
23	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
24	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出していくべき。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
25	・ マイクロモビリティやMa a Sなどをビジネスチャンスに繋げたいと考える県内自動車業界や製造業の若手・経営者の支援も検討していただきたい。	【元気】2(2)
26	・ 人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
27	・ 県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
28	・ 部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・コロナ禍でオンライン授業も可能になり、そうした中ですでに探究的な学びや課題解決型学習の取組も進んでいる。しかし教員の働き方改革もあって、学校現場が付いて行っていない現状がある。地域の力・外部人材を活用した学びを進めていきたい。	【未来創造】5(4)
2	・地球温暖化対策は待ったなし。カーボンニュートラルを実現した社会がどのようになっているかという長期的視点を持ち、その社会に向けてどのような変革、トランスフォーメーションを起こしていくか、あるいはいかに新たなビジネスチャンスを生み出していくか、こうした未来の社会像を描くことが論点になると思う。	【未来創造】3(1)(2)
3	・カーボンニュートラルに向けて水素は大きなポテンシャルがある。	【未来創造】3(2)
4	・大分県は、製造業・観光業がメイン産業。物流と交流人口を増やす視点を持ちながら、地理的特徴である陸路・海路を強化していくべきだと思う。 ・九州の東の玄関口は、九州の東に入ってくる入口だけでなく、四国・関西・関東への出口でもあるという観点も重要。	【未来創造】1(1)(2)
5	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
6	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われる県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
7	・広域交通ネットワークをつくっていく上では、足下を固めていくことも大事。 ・一つは物流面。災害時における域内バックアップ体制づくり、物流ドライバーの確保や労働環境改善、働き方改革を積極的に推進しなければならない。 ・二つは人流面。人流を受け止め地域に流していくには、バス、タクシーや鉄道の運転手確保・人材不足対策が大事。ここをないがしろにすると、大きい都市だけが盛り上がり、他は盛り上がりがないということになってしまう。	【未来創造】1(3)
8	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
9	・製造現場ではいわゆる現業スタイルで仕事をしている人が多い。そういう人材との親和性をどう高めていくかがポイント。 ・企業でも県でも、人材を育成しつつDX活用を場を広げていく取組が必要。	【未来創造】4(1)
10	・フリースクールの充実については、単純に数を増やすのではなく、代表者をはじめそこで関わる大人ができるだけ質の高い教育を子どもたちに提供できるようにしなければならない。経済的に厳しいところがあるので、質を高めていけるような機会や経済的支援が必要。 ・フリースクールは法制度が整っていないため、誰でもフリースクールを運営できる状況であることから、虐待やネグレクトの温床になりがち。そういった状況も認識していただきながら、質の高い教育現場を目指すという意識の充実を掲げるべき。	【未来創造】5(3)
11	・高校における探求の時間で人気があるのは「職業」や「国際理解」の分野。どのようなテーマを設定して充実を図っていくのか。また、評価指標の設定も難しいと考えている。	【未来創造】5(2)
12	・おおい地域連携プラットフォームを活用していただきたい。	【未来創造】5(5)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
14	・学校と企業が協力して一緒に子どもを育てていくという意識を双方で持つことが重要。	【未来創造】5(4)
15	・課題解決型学習については、どのような方向性で、どのような目的や目標を持って充実させていくかが重要。基礎学力をしっかりと付けた上で、プラスアルファでやっていくべき。	【未来創造】5(1)
16	・今の若い世代は、仕事を通じて社会課題の解決に貢献することに働きがいを感じる事が多く、マインドの変化が起きていると感じている。そういった学生の視点を入れることも大事。県内の社会課題解決のために大分で働きたいという機運を醸成することにも繋がるのではないかと。	【未来創造】5(1)(5)
17	・おんせん県なのに温泉の話が全く入ってない。自治体を持つユニークセーリングポイント(USP)は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】2(1)(2) 【安心】2(3)
18	・移動時間の短縮も分かるが、あえて時間をかけることも大事。価値感の違いを示すことで、新たな価値が生まれると感じる。そういった視点で、人口減少や教育ほか、様々な課題を別の角度から見ること大事。	【未来創造】2(1)
19	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出してほしい。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)
20	・豊予海峡ルートによって人流が活性化して、大分県と愛媛県の観光がさらに活性化するというプラスの面がある一方で、過去、フェリー会社が、明石海峡大橋が開通することで、徳島航路、高松航路、愛媛航路などすべて採算が合わずに撤退したという経緯もあり、直下を運航するフェリー会社がいることも踏まえると、諸手を挙げて賛成とは言えない。 ・物流業界の2024年問題により、2024年以降は、トラックが1日に走行できる距離の目安が500～600kmになると言われており、豊予海峡ルートがトンネル又は橋で開通すると大阪～大分間が500kmを切ることになるので、運送会社がフェリーから陸路へ切り替える影響もある。 ・脱炭素の観点からいうと、物流におけるモーダルシフトの流れから逆行することにもなるので、船会社への何らかの対策も考えていただきたい。 ・経済観光産業の活性化に繋がる広域交通ネットワークの充実も、さらに推進していくべき。	【未来創造】1(1)(2)
21	・熊本県がTSMCの進出により、半導体産業や関連産業が非常に活性化していることから、中九州自動車道の整備促進を急ぐべき。	【未来創造】1(1)
22	・食の現場でも高齢化・人材不足の問題があって、DXで職人技を誰でもできる状態に変えて生産性を向上させようという動きはあるものの、まだまだ遅れている。DXをうまく活用したいという現場の声があるので、行政からもサポートしてもらいたい。	【未来創造】4(1)
23	・地域づくりに転職しなくても他の地域に居住できる環境づくりが重要と考え、シェアハウスやコワーキングスペースをつくってきた。その土地に住んでいる人の考え方や知恵などを共有でき、民泊よりも深い関係をつくれる「良質な関係人口」を増やしていきたい。	【未来創造】2(1)(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
24	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)
25	・J-クレジット制度については、森林所有者の資金面が安定するとともに、間伐や育林といった山の手入れがなされるため、持続可能な森林経営が可能となる。制度の詳細はこれから検討すべきこともあると思うが、是非進めてほしい。	【未来創造】3(1)
26	・各業界で人手不足が深刻化している。九州全体でも同じ傾向だが、熊本に人を取られてしまっている。解決策としてDXの取組、例えば福井県ではレステック（衛生データ）を活用して米づくりに取り組んでいる。大分県でも漁業、林業で活用されていると思うが、県内の優良企業や大学と連携をしながら取り組んでいくことが大事。	【未来創造】4(1)(3)
27	・宇宙港に関して、宇宙からデータを受信し何のデータをどのような分野で活用することができるのか検討しておくことも必要ではないか。	【未来創造】4(3)
28	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
29	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
30	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

令和6年度県政重点方針

令和5年10月24日
大分県



県政重点方針（旧県政推進指針）は、県政運営の長期的、総合的な指針である長期総合計画の着実な実行を図るため、年度ごとに定めるアクションプランとして位置づけているものである。

これまで、県政全般の取組を「県政推進指針」として策定・公表してきたが、今回、県民にわかりやすく情報提供するため、新規・重点の取組に絞るとともに、イメージ写真なども掲載した「県政重点方針」として見直した。

現在、新長期総合計画の策定に向けて、県民の声を伺いながら議論を進めているところであり、これらの議論との整合性にも留意し、令和6年度の取組の方向性を示すものとして、本方針を策定した。

今後は、この方針に沿って、予算編成や組織改正等を進める。



本県を取り巻く情勢及びそれに対応する取組

1 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

働き方や結婚などに対する価値観や、物質的な豊かさのみならず生活の質を重視するなど、幸せや豊かさに関する価値観が多様化

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援
- ・性的少数者等への支援強化 ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実 ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進
- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立 ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保 ・魅力ある私立学校づくり ・大学における地域実践活動等の拡大

2 想定を上回るスピードで進む人口減少

本県の人口は2045年には約90万人まで減少（国立社会保障・人口問題研究所推計）

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進 ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実 ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

地球温暖化に伴う気候変動が様々な問題を引き起こしている

- ・循環を基調とする地域社会の構築 ・豊かな自然の保全と活用の推進 ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化 ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ・カーボンニュートラル形成の推進 ・省エネ住宅、建築物の普及促進

4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが「2類相当」から「5類相当」へ移行

- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化
- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用 ・伝統文化の保存・活用・継承 ・全国高等学校総合体育大会の開催 ・スポーツによる地域の元気づくり

5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

資源の価格高騰や円安が急激に進行

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備 ・公共交通及び物流の維持・確保 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

スマートフォンやタブレットの普及、コロナ禍によるテレワークや非接触・非対面サービスが急速に拡大するなど、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進 ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進



分野別分類

安心元気

安心

元気

未来創造

1 こども・子育て

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実
- ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

2 健康・医療

- ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実

3 高齢者、障がい者

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備
- ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

4 人権尊重、多様な主体との協働

- ・性的少数者等への支援強化
- ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実
- ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進

5 県民生活

- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

6 環境（保護・保全活動等）

- ・循環を基調とする地域社会の構築
- ・豊かな自然の保全と活用の推進

7 防災減災、危機管理

- ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化
- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築

1 農林水産業

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進
- ・大径材の活用促進など循環型林業の構築
- ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

2 地域経済、中小企業

- ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

3 観光

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化
- ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

4 海外戦略

- ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援
- ・「女性活躍応援県おおいた」の推進

6 芸術文化

- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用
- ・伝統文化の保存・活用・継承

7 スポーツ

- ・全国高等学校総合体育大会の開催
- ・スポーツによる地域の元気づくり

1 交通ネットワーク

- ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備
- ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備
- ・公共交通及び物流の維持・確保

2 企業誘致、産業集積

- ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

3 移住・定住

- ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

4 カーボンニュートラル・GX

- ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進
- ・カーボンニュートラルレポート形成の推進
- ・省エネ住宅、建築物の普及促進

5 先端技術・DX

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦
- ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進
- ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進

6 教育

- ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保
- ・魅力ある私立学校づくり
- ・大学における地域実践活動等の拡大

1 こども・子育て

出生数の減少や合計特殊出生率の低下により、少子化が加速しています。また、共働き家庭を中心に子育ての負担が増加しています。こどもや子育て家庭への支援の充実が必要です。

○こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ○こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

- ・子育て家庭への経済的支援等の充実や、こどもを生き育てやすい環境づくり
- ・ヤングケアラーやひとり親家庭など困難を抱えるこども・子育て家庭への支援

- ・住宅改修を通じた子育てしやすい環境の整備
- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備
- ・水辺や公園などで安全、安心で快適に過ごせる環境づくりの推進



子育て世帯向け住戸の整備イメージ

2 健康・医療

健康寿命を延伸させるため、地域が抱える様々な健康課題に応じた対策が必要です。また、高齢者や医療的ケア児など、増加する在宅医療ニーズへの対応が求められています。

○健康増進のための社会環境基盤の強化

- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進



健康寿命補助指標(13項目)

○地域における在宅医療提供体制等の充実

- ・在宅医療を支える関係機関の連携強化、医療のDX化等による医療提供体制の充実
- ・医療的ケア児とその家族が安心して支援を受けられる体制の確保

3 高齢者、障がい者

高齢者のいきがづくりや安心して暮らせる基盤の整備が必要です。また、段階的に引き上げられる障がい者法定雇用率への対応や、障がい者の自立に向けた福祉的就労の充実も求められています。

○高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備

- ・「通いの場」における活動内容の多様化と魅力向上を促進
- ・介護DXの推進や認証制度等による介護職の魅力発信を通じた人材の確保



おおいた 働きやすくやりのある介護の職場 認証制度

○障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

- ・経営層への採用に向けた普及啓発など、障がい者の就労を促進
- ・民間企業等に対する障がい者就労支援施設が供給する物品等の発注促進

	法定雇用率	対象企業
現行	2.3%	従業員43.5人以上
R6.4~	2.5%	// 40.0人以上
R8.7~	2.7%	// 37.5人以上

法定雇用率の段階的引き上げ

4 人権尊重、多様な主体との協働

「LGBT理解増進法」の施行（R5.6）など、多様性を受け入れる社会の構築が求められています。また、多様な主体との協働による課題解決、住民が互いに支え合う地域づくりが求められています。

○性的少数者等への支援強化

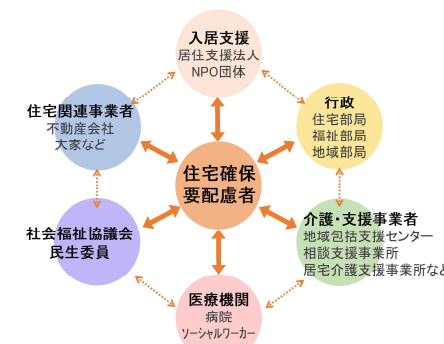
- ・県域での「パートナーシップ宣誓制度」の導入
- ・性的少数者の相談体制の充実や居場所づくり支援

○NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実

- ・NPOと企業や大学等との連携の促進
- ・誰もが共につながり支え合う多世代交流拠点の立上げ等への支援

○住宅確保要配慮者への居住支援の推進

- ・住宅確保要配慮者※を対象とした相談・支援体制の強化
- ・空き家を利活用した地域の拠点となる居場所づくりや、居住支援活動への支援



※高齢者、障がい者、外国人等

関係機関の連携による住宅確保要配慮者の住まいや暮らしに関する相談・支援体制イメージ

5 県民生活

県民の生活を脅かす特殊詐欺や殺人・強盗等の重要事件、交通事故等への対策が必要です。

○誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

- ・ 特殊詐欺被害防止のための広報啓発や水際阻止対策、若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ 犯罪の早期検挙に向けた捜査用資機材の導入
- ・ 交通安全教育や広報啓発の推進及び信号灯器のLED化



動画を活用した広報

6 環境（保護・保全活動等）

「おおいたプラごみゼロ宣言」（R5.8）に基づき、実効性ある取組が求められています。また、豊かな自然の保全・継承とともに、恵まれた自然を活用した地域の魅力づくりも必要です。

○循環を基調とする地域社会の構築

- ・ 大規模イベント等を活用したプラごみ削減行動の促進
- ・ 事業者のプラスチック代替製品の開発・転換等への支援

○豊かな自然の保全と活用の推進

- ・ 自然共生地域における保全活動等への支援
- ・ 県内大学と連携した自然環境の持続可能な利活用に関する調査・研究
- ・ 海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築

7 防災減災、危機管理

頻発・激甚化する風水害や、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、防災減災対策の充実が急務です。また、新型コロナ対応で得たノウハウや課題を今後の新興感染症対策として活かしていくことが必要です。

○災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進

- ・ 流域のあらゆる関係者と協働して行う流域治水の推進
- ・ 河川改修、既存ダム堤体嵩上げなどの治水対策や、土砂災害対策の推進
- ・ 警戒避難体制や危機管理体制の強化
- ・ 建築物の耐震化への支援

○防災対策の高度化と消防力の充実強化

- ・ 産学官の連携による衛星データやドローン等の先端技術を活用した迅速な情報収集など防災対策の強化
- ・ 高齢者等の早期避難に向けた避難訓練や安全安心な避難所づくり等への支援
- ・ おおいた消防指令センター整備支援と情報共有の推進

○新興感染症の発生等に備えた体制構築

- ・ 即応可能な病床等の確保や検査需要に対応する環境の整備等、実効性のある体制の構築



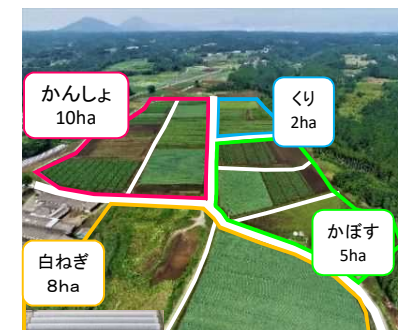
住民参加の避難訓練

1 農林水産業

農林水産業の成長産業化に向け、農業では生産者・農協・市町と一体となった園芸産地拡大、畜産業では全国和牛能力共進会日本一を目標に掲げた生産基盤の強化が急務となっています。また、林業では全国をリードする循環型林業の構築、水産業では、令和6年に大分県開催が予定されている「第43回全国豊かな海づくり大会」の成功と、これを契機としたレガシーの創出・継承が求められています。

○大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進

- ・ 大規模優良畑地の計画的な推進に向けた体制整備
- ・ 輸出など新たなマーケットを開拓するための生産・流通対策の実施
- ・ 高騰する輸入飼料からの転換のため、未利用牧草地の活用等による飼料自給率向上への支援



畑地帯における園芸団地のイメージ

○大径材の活用促進など循環型林業の構築

- ・ 高齢林伐採と活用促進のための大径材加工施設の整備支援
- ・ 民間との協働による早生樹再造林と花粉発生源対策の推進
- ・ 乾しいたけ（うまみだけ）の生産・販売対策の強化



大径材加工施設

○海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

- ・ 海づくり大会を契機とした漁船漁業の再興、環境やマーケットに対応した養殖業への転換
- ・ 学校給食における県産魚の提供による魚食普及など水産物の消費喚起



海づくり大会ロゴマーク

2 地域経済、中小企業

物価高騰と価格転嫁の対応をしっかりと行い、中小企業等も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が必要です。また、事業者の元気を創出するため、創業支援や事業承継の促進、販路拡大支援等が求められています。

○物価高騰への対応と賃上げの促進

- ・国の経済対策等と連動した物価高騰対策への支援
- ・県補助金の「賃上げ枠」拡充や国助成金の上乗せ補助による賃上げの促進
- ・「パートナーシップ構築宣言」企業への加点措置を行う県補助金の拡充

○創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

- ・ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」などを通じたベンチャー企業の創出・成長への支援
- ・中小機構、政策金融公庫等、県内外の関係機関が一丸となったアトツギ・事業承継への支援
- ・国内での製品開発・販路拡大や海外市場にチャレンジする企業への支援



「アトツギ甲子園」地方大会
(大分県事業承継・引継ぎ支援センター提供)

3 観光

回復基調にある観光の完全復活に向け、大型イベント等を契機とした誘客促進に取り組む必要があります。また、観光産業の持続的な発展に向け、新しい旅のスタイルに対応したツーリズムの推進や宿泊業の経営基盤の強化が求められています。

○福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間中におけるアートイベントの開催やクーポンの活用
- ・おもてなし団体等を活用したレガシーの創出
- ・米国を戦略国に位置付けるなど、高付加価値旅行者の誘客強化
- ・訪日教育旅行の誘客強化と受入体制の充実
- ・大阪・関西万博を契機とした瀬戸内・関西地域との連携強化



○多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

- ・アドベンチャーツーリズム・サステナブルツーリズムなど、多様化する旅行ニーズに対応した受入体制の整備
- ・高付加価値観光コンテンツ造成への支援
- ・若者、UIJターン人材、外国人等と宿泊事業者とのマッチング促進
- ・DXの導入による業務効率化や生産性向上に取り組む宿泊業への支援

4 海外戦略

海外との往来が正常化し、海外市場や外国人材をめぐる競争が激化しています。

○ポストコロナに対応した海外戦略の推進

- ・海外プロモーション等による県産品の輸出促進や海外自治体等との連携強化
- ・外国人材の適正・円滑な受入れと多文化共生の推進
- ・留学生の県内定着促進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

多くの産業や分野で人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成が急務です。また、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる社会づくりが求められています。

○多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援

- ・工科短大の学生を対象とした新たな修学支援などを通じた県内就職の促進
- ・男性育休の取得促進に向けた国の働き方改革関連助成金等と連携した支援
- ・多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりへの支援
- ・医療・介護・保育・建設・運輸分野における人材確保策の充実

○「女性活躍応援県おおいた」の推進

- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル取得等への支援

6 芸術文化

県立総合文化センターのリニューアル等を契機とした、県民の鑑賞機会や発表機会の充実などが求められています。

○鑑賞機会等の充実と多面的な活用

- ・機能向上した県立総合文化センターにおける多彩な公演の開催
- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・大型イベントを契機としたカルチャーツーリズムの推進



別府アルゲリッチ音楽祭

7 スポーツ

令和6年度に、本県では11年ぶりとなる全国高等学校総合体育大会が開催されます。また、スポーツを通じた地域の元気づくりも必要です。

○全国高等学校総合体育大会の開催

- ・大会開催に向けた着実な準備と円滑な大会運営
- ・大会にかかる広報啓発活動等の推進

○スポーツによる地域の元気づくり

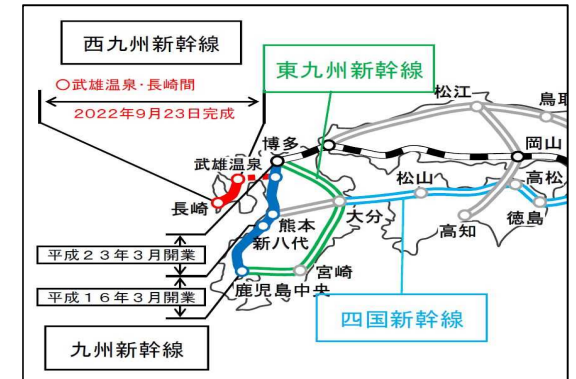
- ・スポーツに親しむ機会の充実
- ・大型スポーツイベント等の誘致強化
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化

1 交通ネットワーク

人や物の流れを活性化するため、九州のみならず、広く西日本エリアも視野に入れた広域交通ネットワークの構築が必要です。一方で、公共交通（バス、タクシー）やトラックの運転手が減少しており、また2024年4月から時間外労働の上限適用の影響も懸念されているため、公共交通及び物流の維持・確保に向けた取組が急務です。

○将来を見据えた公共交通ネットワークの整備

- ・ 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた機運醸成
- ・ 国等への要望活動及び関係県との連携強化
- ・ 県民等の理解促進及び関心向上に向けた情報発信



○広域道路ネットワークの整備促進

- ・ 中九州横断道路、中津日田道路及び庄の原佐野線のミッシングリンク解消に向けた整備促進
- ・ 東九州自動車道の4車線化の整備促進
- ・ 豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路）について、隣県との連携や情報発信、課題検証等の実施

凡 例	
	開通区間（高速道路：4車線）
	開通区間（高速道路：2車線）
	開通区間（その他道路）
	事業中区間
	計画区間
	事業化要望区間



○九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備

- ・ 別府港における賑わい創出に向けたターミナルの再編と岸壁整備

○公共交通及び物流の維持・確保

- ・ 運転手の労働環境の改善及び確保対策等の強化
- ・ 公共交通のEVシフトへの支援
- ・ ホーバークラフトの安全・円滑な運航の確保



就航予定のホーバークラフト

2 企業誘致、産業集積

大手半導体企業の熊本進出等の好機を捉えて、本県の産業集積をさらに加速させる必要があります。また、新規の大型投資を受け入れることができる用地の確保が求められています。

○半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

- ・大規模工業用地の整備の加速と新たな用地の確保
- ・水資源調査等を踏まえた地域毎の誘致方針の策定
- ・企業会等を通じた、産学官連携による産業人材の育成、経営転換・多角化への支援

3 移住・定住

人口減少が加速する中、若年層の転出が顕著となっています。また、担い手が不足する小規模集落等への定住支援が必要です。

○若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

- ・都市圏企業等を対象としたテレワーク移住の促進
- ・若年者の移住促進に向けた情報発信の強化及び伴走型支援
- ・小規模集落に居住する親との近居・同居支援



テレワーク移住に向けた企業向けモニターツアー

4 カーボンニュートラル・GX

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各分野において温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、経済と環境の好循環の創出に向けた取組が必要です。

○温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ○「グリーン・コンビナートおおいだ」をはじめとしたGXの推進 ○カーボンニュートラルポート形成の推進

- ・民間企業と連携した省エネ・再エネの取組等による民生・運輸部門の対策強化
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域の創出
- ・J-クレジット制度の活用促進等、脱炭素をビジネスチャンスにつなげる取組への支援

- ・CO₂多排出事業者のGX投資等への支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けた需給の創出
- ・地熱・温泉熱など再エネ資源の利活用の促進

- ・港湾・臨海部における脱炭素化の取組を定めた計画の策定



カーボンニュートラルポート形成のイメージ
出典：国土交通省HP

5 先端技術・DX

デジタル社会の進展は、新しい価値を次々と生み出しており、あらゆる分野で先端技術とDXに挑戦していくことが必要です。先端技術の活用による様々な地域課題の解決や新たな産業の創出につなげることが求められています。

○次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦

- ・空飛ぶクルマの開発等による産業の振興
- ・ドローンアナライザーの型式認証試験への適合取得など、ドローンの活用・ビジネス化の推進
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援



ドローンによる救援物資配送

○中小企業等におけるDXの推進

- ・DX導入による生産性向上・事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・光ファイバー網の安定的管理・運用

6 教育

地域を担う人材育成や、どの地域においても多様で質の高い教育を提供できる環境整備が必要です。また、こどもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりや、教職員の働き方改革も求められています。

○こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進

- ・新時代に対応する県立学校の学科改編等の推進
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築
- ・魅力ある授業づくりを推進するための教員の指導力向上と児童生徒の英語力の育成



遠隔授業の様子

○安全・安心な教育環境の確保

- ・ICTを活用した心の健康観察・教育相談体制の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・部活動の地域移行促進に向けた受け皿団体の体制整備への支援



行財政改革の着実な推進

現状・課題

県政運営の土台となる健全な行財政基盤を確立するため、常在行革の精神で、聖域なく、不断の行財政改革に取り組み、成果をあげてきました。

しかしながら、急速な少子高齢化・人口減少による担い手不足や社会保障関係費の増加、社会資本・公共施設の老朽化といった深刻な構造的課題が顕在化しており、持続可能な行財政基盤を確保することが重要な課題となっています。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が我が国のデジタル化の遅れを露見させ、行政分野のデジタル化への迅速な対応やデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

このような状況や「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、次世代の社会の姿を見据えた安定的な行財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたDXを強力に推進し、行財政改革を着実に実行していく必要があります。

主な取組

1. デジタルを活用した新たな行政運営の推進

<県民の利便性向上>

- ・行政手続の電子化やデータ連携等による利便性向上
- ・公金収納のキャッシュレス対応の推進
- ・マイナンバーカードの利活用機会の拡大
- ・市町村の情報システムの標準化等のDX推進への支援
- ・アナログ規制の見直しの推進

<県政を支える職員の業務効率化>

- ・システム間のデータ連携や、クラウドサービス・AI等の活用による業務効率化
- ・デジタル人材の育成・確保（DX推進リーダーの育成とDXアドバイザーの活用促進）
- ・統計データの活用による政策立案の推進
- ・無線LANの拡大やWeb会議用スペースの設置等によるオフィス改革の推進の拡大

2. 「行財政改革推進計画」の着実な実行

<行政運営の効率化>

- ・水道事業等の広域的な連携の推進
- ・多様な主体との協働による地域の支え合い等の推進

<社会保障関係費の適正化>

- ・健（検）診受診率向上やデータヘルスの活用等による医療費適正化
- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進
- ・「通いの場」への参加促進など意欲ある高齢者の活躍の場の整備

<社会資本・公共施設の適正管理>

- ・計画的な長寿命化と予防保全の推進
- ・市町村の公共施設等個別施設計画策定及び取組促進等への支援
- ・将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小及び県有財産の利活用促進

<財政資源と職員人材の活用>

- ・交付税措置等のある有利な起債の活用と財政調整用基金残高の確保
- ・在宅勤務等のテレワークによる多様で柔軟な働き方の推進
- ・研修の充実や職務環境の改善、相談支援による職員人材の育成と女性活躍の拡大



予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」

本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、多様性を認め合い共生・共創する社会への要請や想定を上回るスピードで進む人口減少、地球環境問題の深刻化などにしっかり対応していく必要がある。これらの課題の解決を強力に推進するため、予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」を設け、効果的な新規・重点事業を投入し、新しい大分県の創造に挑戦する。

○本県を取り巻く情勢と予算特別枠の対象とする取組（20項目、47の取組）

	①多様性を認め合い共生・共創する社会への要請	②想定を上回るスピードで進む人口減少	③地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威	④新興感染症対策と社会経済活動の両立	⑤産業を取り巻く環境の劇的な変化	⑥デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用
安心	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・性的少数者等への支援強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・地域における在宅医療提供体制等の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環を基調とする地域社会の構築 ・防災対策の高度化と消火力の充実強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 	—	—
元気	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化 ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進 ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 	—
未来創造	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進 ・大学における地域実践活動等の拡大 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 など 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進 など

※対象とする取組はソフト事業を中心とする。